

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第108期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	三菱地所株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Estate Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役 取締役社長 杉山博孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目6番1号
【電話番号】	(03)3287-5100
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 大草透
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目6番1号
【電話番号】	(03)3211-0277
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 大草透
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 三菱地所株式会社横浜支店 （横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号） 三菱地所株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目28番12号） 三菱地所株式会社大阪支店 （大阪市北区天満橋一丁目8番30号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

事業年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
営業収益 (百万円)	787,652	942,626	1,013,415	988,447	1,013,069
経常利益 (百万円)	162,061	108,624	117,381	130,830	120,665
当期純利益 (百万円)	86,963	45,423	11,900	64,219	56,512
包括利益 (百万円)	-	-	-	39,115	83,134
純資産額 (百万円)	1,347,295	1,274,713	1,306,222	1,315,047	1,373,915
総資産額 (百万円)	4,327,137	4,429,070	4,355,065	4,245,209	4,387,015
1株当たり純資産額 (円)	897.40	832.01	852.36	866.31	905.60
1株当たり当期純利益金額 (円)	62.99	32.90	8.58	46.27	40.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	62.97	32.90	8.58	46.26	40.71
自己資本比率 (%)	28.6	25.9	27.2	28.3	28.6
自己資本利益率 (%)	7.1	3.8	1.0	5.4	4.6
株価収益率 (倍)	38.4	33.49	178.39	30.41	36.25
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,248	45,824	212,668	259,263	203,243
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	212,207	214,500	112,639	67,223	272,009
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	238,942	141,055	106,852	140,269	57,189
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	219,712	184,552	177,825	229,062	215,771
従業員数 (人)	7,617	7,872	7,983	8,001	7,904
[外、平均臨時雇用者数]	[5,141]	[5,219]	[4,744]	[4,342]	[4,265]

(注) 営業収益には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

事業年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
営業収益 (百万円)	524,711	511,758	572,829	471,123	426,947
経常利益 (百万円)	113,259	96,440	88,878	100,790	86,557
当期純利益 (百万円)	59,631	51,196	23,428	52,289	36,700
資本金 (百万円)	136,534	136,534	141,373	141,373	141,373
発行済株式総数 (千株)	1,382,518	1,382,518	1,390,397	1,390,397	1,390,397
純資産額 (百万円)	1,130,901	1,090,387	1,133,150	1,160,358	1,203,423
総資産額 (百万円)	3,165,713	3,284,712	3,422,062	3,384,061	3,567,727
1株当たり純資産額 (円)	819.06	789.71	816.09	835.84	866.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	43.19	37.08	16.88	37.67	26.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	43.18	37.08	16.88	37.66	26.44
自己資本比率 (%)	35.7	33.2	33.1	34.3	33.7
自己資本利益率 (%)	5.3	4.6	2.1	4.6	3.1
株価収益率 (倍)	56.03	29.72	90.62	37.35	55.81
配当性向 (%)	37.0	43.1	71.1	31.9	45.4
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	786 [182]	759 [217]	772 [221]	624 [189]	658 [153]

(注) 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

当社は明治中期以来三菱合資会社の地所部が担当していた貸事務所経営部門を継承して、昭和12年5月7日設立され、爾来丸の内ビジネスセンターの整備拡充に努めて来ましたが、昭和40年代以降、事業の多様化を図ると共に、子会社をはじめとした当社グループによる事業の展開を進めることで経営規模の拡大を図っております。今日までの経過の概要は次の通りであります。

年月	摘要
昭和12年5月	当社設立：資本金1,500万円 三菱合資会社より丸ノ内ビル並びに同敷地の所有権及び丸の内地区他の土地建物営業権を譲り受ける
昭和12年11月	三菱合資会社より同社建築課の業務一切を引継ぐ
昭和20年4月	丸ノ内八重洲ビル並びに同敷地の所有権を(株)三菱本社より譲り受ける
昭和25年1月	丸ノ内、八重洲両ビルを除く丸の内地区他の土地建物営業権を(株)三菱本社に返還 (株)三菱本社解散に伴い、第二会社として陽和不動産(株)、開東不動産(株)を設立
昭和28年4月	陽和不動産(株)、開東不動産(株)両社を合併
昭和28年5月	東京、大阪両証券取引所に株式を上場
昭和29年8月	札幌証券取引所に株式を上場
昭和30年1月	福岡証券取引所に株式を上場
昭和30年2月	名古屋証券取引所に株式を上場
昭和34年7月	丸ノ内総合改造計画策定
昭和44年5月	赤坂パークハウス分譲（マンション事業に進出）
昭和47年4月	三菱地所ニューヨーク社を設立
昭和47年6月	泉パークタウン第1期起工
昭和47年10月	名菱不動産(株)、北菱不動産(株)両社を吸収合併
昭和47年12月	三菱地所住宅販売(株)（連結子会社）（平成19年4月三菱地所リアルエステートサービス(株)に改称）を設立
昭和48年11月	札幌、仙台（平成元年7月東北支店に改称）、名古屋、大阪各支店を新設
昭和58年3月	「みなとみらい121」計画区域内土地取得
昭和58年4月	名古屋第一ホテルを開業し、ホテル事業に進出
昭和59年7月	三菱地所ホーム(株)（連結子会社）を設立
昭和61年3月	メックユーケー社を設立
昭和61年10月	横浜事業所を新設（平成12年4月横浜支店に改組）

年月	摘要
平成元年 3月	イムズ開業（商業施設事業に進出）
平成元年 7月	広島支店（平成12年 4月中国支店に改称）、九州支店を新設
平成 2年 4月	米国ロックフェラーグループ社（連結子会社）に資本参加
平成 3年 4月	大阪支店神戸営業所を新設（平成11年 6月大阪支店に統合）
平成 5年 7月	横浜ランドマークタワー竣工
平成 8年11月	本店を東京ビルに移転
平成11年 4月	丸の内ビルの新築工事着工（丸の内再開発に着手）
平成12年 4月	機構改革の実施（関係会社一体の事業本部制導入等）
平成12年11月	ホテル事業統括会社として㈱ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツ（連結子会社）を設立
平成13年 6月	設計監理事業本部を㈱三菱地所設計（連結子会社）に分社
平成14年 8月	丸の内ビル竣工
平成15年 3月	本店を大手町ビルに移転
平成16年 9月	丸の内オアゾ（OAZO）グランドオープン（当社所有ビル「丸の内北口ビル」）
平成17年 3月	藤和不動産㈱（持分法適用関連会社）に資本参加
平成17年10月	東京ビル竣工
平成19年 4月	機構改革の実施（事業本部制の廃止及び担当役員制への移行） 新丸の内ビル竣工
平成19年 9月	ザ・ペニンシュラ東京オープン（同年 5月竣工）
平成20年 1月	藤和不動産㈱の増資引き受け（連結子会社化）
平成20年 2月	㈱サンシャインシティ株式の公開買付けを実施し、同年 3月同社株式を追加取得（連結子会社化）
平成20年 4月	機構改革の実施（事業部門に替わり、事業グループを導入）
平成20年10月	三菱地所アジア社を開設
平成21年 3月	チェルシージャパン㈱を連結子会社化
平成21年 4月	藤和不動産㈱を完全子会社化 丸の内パークビル・三菱一号館竣工（平成22年 4月三菱一号館美術館オープン）
平成22年 1月	札幌証券取引所及び福岡証券取引所における株式の上場廃止
平成23年 1月	三菱地所レジデンス㈱発足（当社、三菱地所リアルエステートサービス㈱及び藤和不動産㈱の住宅分譲事業を統合）
平成23年 4月	上海駐在員事務所開設
平成24年 1月	丸の内永楽ビル竣工

3【事業の内容】

連結財務諸表提出会社（以下当社という）及び当社関係会社（あわせて以下当社グループという）においては、所有ビルの賃貸を中心とするビル事業、マンション・建売住宅の販売を中心とする住宅事業、都市開発事業、海外事業、投資マネジメント事業、設計監理事業、ホテル事業、不動産サービス事業等幅広い事業分野で事業活動を行っております。

各事業分野につきまして、当社グループの営む主な事業内容、当該事業における位置付け及びセグメントとの関係は次の通りであります。

なお、当年度より当社の組織を一部改正したことに伴い、セグメント区分についても変更いたしました。概要については、「第5 経理の状況（セグメント情報等）」をご覧ください。

(1) ビル事業

当社グループはビルの開発・賃貸事業を中心に、運営・管理事業、駐車場事業、地域冷暖房事業などを行っております。

ビル賃貸事業

- ・当社は、東京都内及び全国の主要都市において、オフィスを中心とする当社の単独又は共同事業としてビルを開発・建設し、直接賃貸するほか、他のビル所有者からビルを賃借し、これを転賃しております。また、「建設業法」に基づく許可を取得し、当社所有ビルの賃借人より室内造作工事等の請負を行っております。
- ・連結子会社である㈱サンシャインシティ、㈱横浜スカイビル、㈱東京交通会館は、所有するビルを賃貸しております。
- ・連結子会社であるチェルシージャパン㈱は、「御殿場プレミアム・アウトレット」ほかの商業施設を所有し、これを賃貸しております。
- ・連結子会社である匿名組合メック・アセットホールディングは、収益用不動産（信託受益権）の保有・開発等を行っております。

ビル運営・管理事業

- ・連結子会社である三菱地所ビルマネジメント㈱、㈱三菱地所プロパティマネジメントは、当社ビルほかの運営・管理業務を受託しております。
- ・連結子会社である㈱北菱シティサービス、サンシャインピーエス㈱、有電ビル管理㈱は、当社ほかの所有ビルの管理業務を受託しております。
- ・連結子会社である三菱地所リテールマネジメント㈱、㈱イムズは、当社商業施設ほかの運営・管理業務を受託しております。
- ・連結子会社である㈱サンシャインエンタプライズは、㈱サンシャインシティより展望台・水族館等の運営・管理業務を受託しております。

駐車場事業

- ・連結子会社である㈱グランドパーキングセンター、東京ガレーヂ㈱は、駐車場事業を直営にて行うと共に、当社ほかより運営・管理業務を受託しております。

地域冷暖房事業

- ・連結子会社である丸の内熱供給㈱、池袋地域冷暖房㈱及び持分法適用関連会社であるオー・エー・ピー熱供給㈱、みなとみらい二十一熱供給㈱は、各供給区域において地域冷暖房事業を行っております。

その他事業

- ・連結子会社である丸の内ダイレクトアクセス㈱は、丸の内エリアに光ファイバー網を敷設し、通信事業者等に賃貸しております。
- ・持分法適用関連会社である㈱丸ノ内ホテルは、当社ほかと建物を所有し、ホテルを経営しております。

ビル事業はビル事業セグメントに区分しております。

(2) 住宅事業

当社グループはマンション、建売住宅等の建設、販売、賃貸等を行うほか、マンション・住宅の管理、住宅建築工事の請負、ニュータウンの開発、ゴルフ場の経営等の余暇事業を行っております。

不動産販売事業

・連結子会社である三菱地所レジデンス㈱はマンション、建売住宅等の建設、販売等を行っております。

住宅管理事業

・連結子会社である㈱泉パークタウンサービス、三菱地所コミュニティ㈱、MTコミュニティスタッフ㈱は、三菱地所レジデンス㈱ほかの供給したマンション・住宅の管理等を行っております。

開発事業

・当社は、泉パークタウンや猪名川パークタウン等のニュータウンの開発事業を行っております。

注文住宅事業

・連結子会社である三菱地所ホーム㈱は、「建設業法」に基づく許可を取得し、注文住宅の受注並びに三菱地所レジデンス㈱ほかより建売住宅等を請負建築しております。

・連結子会社である㈱三菱地所住宅加工センター及び持分法適用関連会社であるプライムトラス㈱は、建築資材を製造・加工し、三菱地所ホーム㈱ほかへ供給しております。

余暇事業

・当社は、宮城県においてゴルフ場並びにテニスクラブ等を経営しております。

・連結子会社である東日本開発㈱は、静岡県においてゴルフ場を経営しております。

・連結子会社である㈱メックアーバンリゾート東北は、宮城県において当社よりゴルフ場の運営・管理業務を受託しております。

・連結子会社である藤和那須リゾート㈱は、栃木県において遊園地・ホテルの運営及び別荘地の販売・管理を行っております。

・持分法適用関連会社である佐倉ゴルフ開発㈱は、千葉県においてゴルフ場の経営を行っております。

その他事業

・当社は、賃貸マンションの建設、賃貸、売却事業を行っております。

・連結子会社である㈱メックecoライフは、住宅事業におけるエコ推進、先進的R & Dへの取り組み、また、住宅設備機器の共通化を中心としたコストマネジメントの推進を行っております。

・連結子会社である㈱菱栄ライフサービスは、当社より建物を賃借し、高齢者向け住宅「ロイヤルライフ奥沢」を経営しております。

・持分法適用関連会社である㈱つなぐネットコミュニケーションズは、集合住宅に対して、インターネット接続事業を行っております。

住宅事業は住宅事業セグメントに区分しております。

(3) 都市開発事業

当社グループは収益用不動産の開発、資産運用事業等を行っております。

・当社は、竣工・稼働開始後に投資商品として不動産投資市場で売却することを基本的戦略とする収益用不動産の開発を行っております。

・持分法適用関連会社である㈱アスコットジャパンは、サービスアパートメントの運営・管理業務、高級賃貸マンションのフロント業務を受託しております。

都市開発事業は都市開発事業セグメントに区分しております。

(4) 海外事業

当社グループは海外において、主に不動産開発事業、不動産賃貸事業を行っております。

・連結子会社であるロックフェラーグループ社をはじめとする連結子会社134社並びに持分法適用関連会社24社は、全米各地及び英国ロンドン市において、主にオフィスビルの開発事業、賃貸事業を行うと共に欧州及び米国において不動産投資に関する総合的サービスの提供を行っております。また、ベトナム、シンガポールにおいても住宅開発事業を行っており、シンガポールにおいてはオフィス再開発事業も行っております。平成23年4月には中国・上海に駐在員事務所を開設、同国においては上海、蘇州それぞれにおいて住宅開発事業に参画しております。

海外事業は海外事業セグメントに区分しております。

(5) 投資マネジメント事業

当社グループは不動産投資に関する総合的サービスの提供を行っております。

- ・ 連結子会社である三菱地所投資顧問(株)は、不動産投資家のためのアセットマネジメント業務、資産取得のサポート業務等、不動産投資に関する総合的サービスを提供しております。
- ・ 連結子会社であるジャパンリアルエステイトアセットマネジメント(株)は、ジャパンリアルエステイト投資法人（東京証券取引所不動産投資信託証券市場上場）の資産運用を行っております。

投資マネジメント事業は投資マネジメント事業セグメントに区分しております。

(6) 設計監理事業

当社グループは建築・土木工事の設計監理、建築工事・内装工事等の請負等を行っております。

- ・ 連結子会社である(株)三菱地所設計は、建築・土木工事の設計監理のほか、建築・土木全般に互る各種コンサルティング業務を行っております。
- ・ 連結子会社である(株)メック・デザイン・インターナショナルは、ビル、マンション等の内装工事請負のほか、インテリア関連工事の設計監理等を行っております。

設計監理事業は設計監理事業セグメントに区分しております。

(7) ホテル事業

当社グループはホテル事業を「ロイヤルパークホテルズ」として展開しております。

- ・ 連結子会社である(株)ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツは、グループホテルの統括管理、運営支援並びにコンサルティングを含めた新規ホテル開発を行っております。また、当社より建物を賃借し、ホテルを経営しております。
- ・ 連結子会社である(株)ロイヤルパークホテルは、建物を所有し、ホテル（「ロイヤルパークホテル」）を経営しております。
- ・ 連結子会社である(株)東北ロイヤルパークホテル、(株)ロイヤルパーク汐留タワー、(株)横浜ロイヤルパークホテルは、(株)ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツより各ホテル（「仙台ロイヤルパークホテル」「ロイヤルパーク汐留タワー」「横浜ロイヤルパークホテル」）を、同じく(株)ロイヤルパークホテルマネジメントは、(株)ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツより「ロイヤルパークホテル ザ 福岡」及び「ロイヤルパークホテル ザ 京都」の運営業務を受託しております。

ホテル事業はホテル事業セグメントに区分しております。

(8) 不動産サービス事業

当社グループは不動産仲介事業等を行っております。

- ・ 連結子会社である三菱地所リアルエステートサービス(株)、三菱地所ハウスネット(株)は、不動産仲介事業等を行っております。

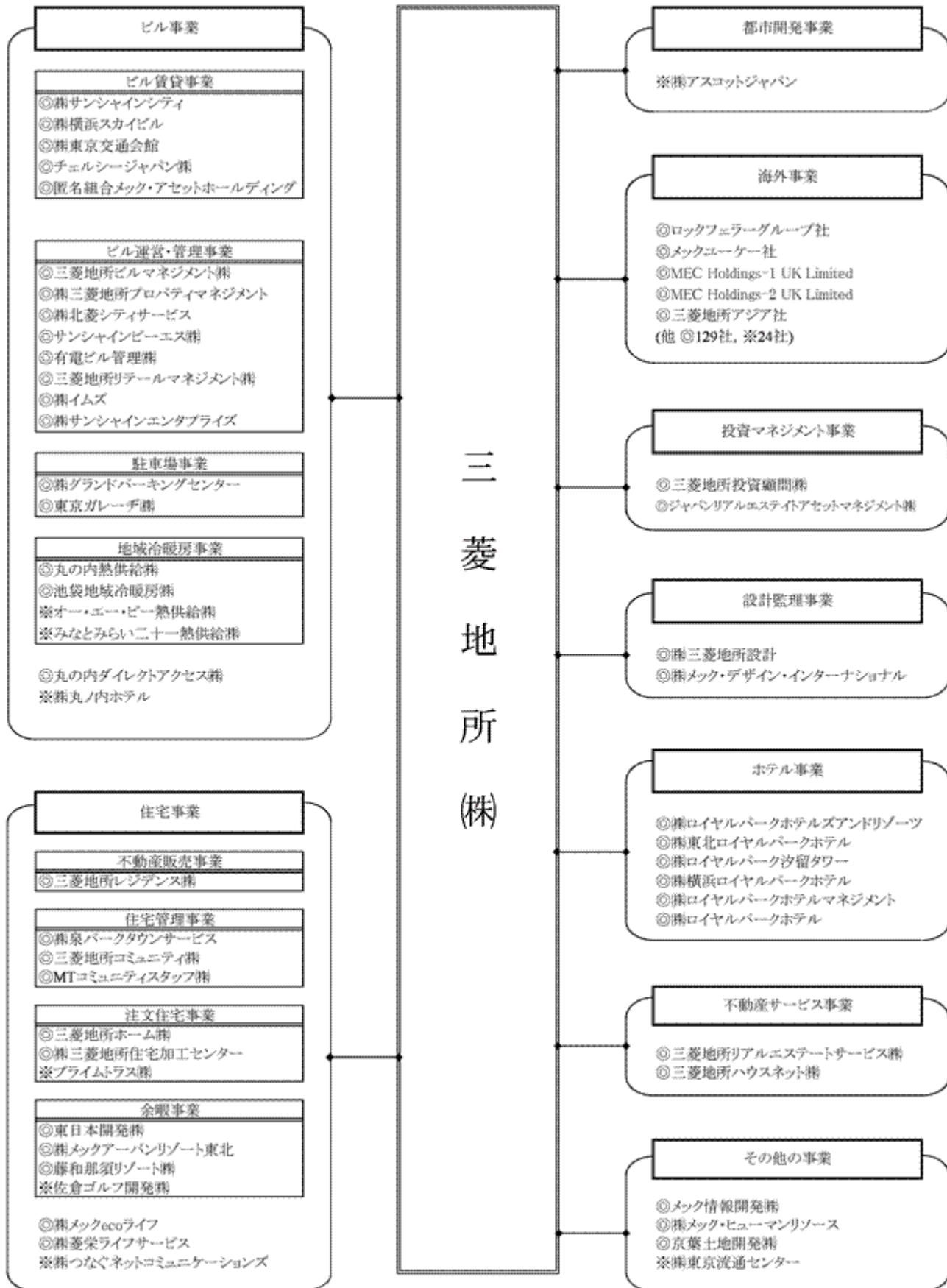
不動産サービス事業は不動産サービス事業セグメントに区分しております。

(9) その他の事業

- ・ 連結子会社であるメック情報開発(株)は、主として当社グループの利用に供する情報システムの開発、保守管理を行っております。
- ・ 連結子会社である(株)メック・ヒューマンリソースは、当社グループの給与厚生研修関連業務の受託を行っております。
- ・ 連結子会社である京葉土地開発(株)は、商業施設「パット稲毛」を所有し、これを賃貸しております。

その他の事業はその他の事業セグメントに区分しております。

上記事項を事業系統図により示すと次頁の通りとなります。



(参考) : 連結子会社 : 持分法適用会社

4【関係会社の状況】
連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					営業上の取引	当社関係 者 / 全取締 役	
三菱地所ビルマネジメント㈱	東京都 千代田区	390	ビル事業	100.0	ビルの運営管理委託	9/9	
㈱三菱地所プロパティマネジメント	東京都 千代田区	110	"	100.0	ビルの運営管理委託	13/14	
㈱北菱シティサービス	札幌市 中央区	10	"	100.0	ビルの管理委託	8/8	
三菱地所リテールマネジメント㈱	東京都 港区	100	"	100.0	商業施設の運営管理委託	8/8	
匿名組合メック・アセットホールディング	東京都 中央区	13,709 [100.0]	"	-	-	-	*5,6
㈱グランドパーキングセンター	東京都 千代田区	202	"	97.0	駐車場の運営管理委託	3/4	
㈱イムズ	福岡市 中央区	100	"	92.0	商業施設の運営管理委託	5/7	
丸の内熱供給㈱	東京都 千代田区	2,775	"	64.2	冷温熱の購入	8/10	
有電ビル管理㈱	東京都 千代田区	10	"	62.5	ビルの管理委託	2/4	
チェルシージャパン㈱	東京都 千代田区	249	"	60.0	-	3/6	
㈱サンシャインシティ	東京都 豊島区	19,200	"	59.6	-	4/17	*6
サンシャインピーエス㈱	東京都 豊島区	40	"	59.6 (59.6)	-	1/10	
㈱サンシャインエンタプライズ	東京都 豊島区	50	"	59.6 (59.6)	-	0/7	
池袋地域冷暖房㈱	東京都 豊島区	1,200	"	49.0 (28.0)	-	4/8	
東京ガレーヂ㈱	東京都 千代田区	10	"	54.9	駐車場の運営管理委託	3/5	
㈱横浜スカイビル	横浜市 西区	3,591	"	54.4	-	7/11	
丸の内ダイレクトアクセス㈱	東京都 千代田区	490	"	51.0	-	3/5	
㈱東京交通会館	東京都 千代田区	400	"	50.0	不動産の賃貸	4/7	
㈱泉パークタウンサービス	仙台市 泉区	30	住宅事業	100.0	-	5/7	
東日本開発㈱	静岡県 駿東郡	100	"	100.0	-	7/9	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					営業上の取引	当社関係 者/全取締 役	
(株)メックアーバンリゾート東北	仙台市 泉区	30	住宅事業	100.0	スポーツ施設の運営管理委 託	7/9	
(株)菱栄ライフサービス	東京都 世田谷区	100	"	85.0	不動産の賃貸	3/4	
三菱地所レジデンス(株)	東京都 千代田区	50,000	"	100.0	-	9/10	*6,7
藤和那須リゾート(株)	栃木県 那須郡	100	"	100.0 (100.0)	-	1/4	
(株)メックecoライフ	東京都 千代田区	10	"	100.0 (100.0)	-	8/9	
三菱地所コミュニティ(株)	東京都 中央区	100	"	100.0 (15.5)	-	8/11	
MTコミュニティスタッフ(株)	東京都 中央区	10	"	100.0 (100.0)	-	3/4	
三菱地所ホーム(株)	東京都 千代田区	2,093	"	100.0	-	5/6	
(株)三菱地所住宅加工センター	千葉市 美浜区	360	"	85.0	不動産の賃貸	4/5	
三菱地所投資顧問(株)	東京都 千代田区	150	投資マネジメ ント事業	100.0 (25.0)	-	6/6	
ジャパンリアルエステイト アセットマネジメント(株)	東京都 千代田区	263	"	63.0	-	2/4	
(株)三菱地所設計	東京都 千代田区	2,000	設計監理事業	100.0	設計監理業務の委託	15/15	
(株)メック・デザイン・インター ナショナル	東京都 中央区	100	"	100.0 (100.0)	設計監理業務の委託	13/15	
(株)ロイヤルパークホテルズアンド リゾート	東京都 千代田区	495	ホテル事業	100.0	不動産の賃貸	11/11	
(株)横浜ロイヤルパークホテル	横浜市 西区	100	"	100.0 (100.0)	-	8/12	
(株)東北ロイヤルパークホテル	仙台市 泉区	10	"	100.0 (100.0)	-	7/9	
(株)ロイヤルパーク汐留タワー	東京都 港区	10	"	100.0 (100.0)	-	4/5	
(株)ロイヤルパークホテルマネジメント	東京都 千代田区	10	"	100.0 (100.0)	-	5/6	
(株)ロイヤルパークホテル	東京都 中央区	6,000	"	51.0 (3.0)	-	7/21	
三菱地所リアルエステートサービス(株)	東京都 千代田区	2,400	不動産 サービス事業	100.0	不動産仲介業務の委託	9/9	
三菱地所ハウスネット(株)	東京都 文京区	100	"	100.0 (50.0)	-	4/6	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					営業上の取引	当社関係 者/全取締 役	
(株)メック・ヒューマンリソース	東京都 千代田区	10	その他の事業	100.0	給与、厚生サービス、 教育・研修関連業務の委託	6/6	
メック情報開発(株)	東京都 千代田区	30	"	100.0	情報システム管理・ ソフト開発委託	7/7	
京葉土地開発(株)	東京都 千代田区	2,000	"	55.6	-	4/6	*3
Rockefeller Group, Inc. (ロックフェラーグループ社)	米国・ ニュー ヨーク州	千米ドル 1,640	海外事業	100.0	-	4/5	
Rockefeller Group International, Inc.	米国・ ニュー ヨーク州	米ドル 100	"	100.0 (100.0)	-	6/7	
MEC USA, Inc.	米国・ デラウェ ア州	米ドル 34,904	"	100.0 (100.0)	-	4/4	
MITSUBISHI ESTATE NEW YORK Inc.	米国・ ニュー ヨーク州	千米ドル 71,940	"	100.0 (100.0)	-	4/4	
MEC UK Limited	英国・ ロンドン 市	千英 ポンド 2,399	"	100.0	-	4/4	
MEC Finance USA, Inc.	米国・ デラウェ ア州	千米ドル 500	"	100.0 (100.0)	-	4/4	
MEC Holdings-1 UK Limited	英国・ ロンドン 市	千英 ポンド 159,303	"	100.0	-	4/4	*6
MEC Holdings-2 UK Limited	英国・ ロンドン 市	千英 ポンド 159,303	"	100.0	-	4/4	*6
Rockefeller Group Development Corp.	米国・ ニュー ヨーク州	米ドル 100	"	100.0 (100.0)	-	0/3	
Rockefeller Group Investment Management Corp.	米国・ デラウェ ア州	米ドル 100	"	100.0 (100.0)	-	0/3	
Rockefeller Group Business Centers, Inc.	米国・ ニュー ヨーク州	米ドル 100	"	100.0 (100.0)	-	0/3	
Rockefeller Group Technology Solutions, Inc.	米国・ ニュー ヨーク州	米ドル 100	"	100.0 (100.0)	-	0/4	
Paternoster Associates Limited	英国・ ロンドン 市	千英 ポンド 146,225	"	100.0 (100.0)	-	4/4	
Mitsubishi Estate Asia Pte.Ltd.	シンガ ポール	千シンガ ポールド ル 210,775	"	100.0	-	3/3	
その他120社							

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					営業上の取引	当社関係 者/全取締 役	
オー・エー・ピー熱供給㈱	大阪市 北区	1,200	ビル事業	35.0	冷温熱の購入	2/6	
㈱丸ノ内ホテル	東京都 千代田区	202	"	31.4	-	3/7	*3
みなとみらい二十一熱供給㈱	横浜市 中区	3,000	"	29.6	冷温熱の購入	3/9	
佐倉ゴルフ開発㈱	千葉県 佐倉市	100	住宅事業	49.0	-	2/4	
㈱つなぐネット コミュニケーションズ	東京都 千代田区	1,500	"	20.0	-	1/6	
プライムトラス㈱	東京都 江東区	280	"	25.5 (25.5)	-	1/6	
㈱アスコットジャパン	東京都 港区	25	都市開発事業	40.0	-	2/5	
㈱東京流通センター	東京都 大田区	4,000	その他の事業	24.1	-	2/9	
その他24社							

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 関係内容の(当社関係者/全取締役)の欄は、各社の取締役に占める当社関係者の人数を記載しております。なお、当社関係者は、当社役員、従業員及び転籍者であります。
 *3. 京葉土地開発㈱、㈱丸ノ内ホテルは有価証券報告書を提出しております。
 4. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
 *5. 資本金又は出資金の[]内は出資総額に対する当社出資比率(%)であります。
 *6. 匿名組合メック・アセットホールディング、㈱サンシャインシティ、三菱地所レジデンス㈱、MEC Holdings-1 UK Limited、MEC Holdings-2 UK Limitedは特定子会社に該当しております。
 *7. 三菱地所レジデンス㈱については営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 営業収益 255,450百万円

(2) 経常利益	7,423百万円
(3) 当期純利益	4,941百万円
(4) 純資産額	260,308百万円
(5) 総資産額	512,081百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
ビル事業	1,944	[629]
住宅事業	2,561	[2,656]
都市開発事業	55	[6]
海外事業	439	[1]
投資マネジメント事業	104	[20]
設計監理事業	546	[310]
ホテル事業	1,237	[507]
不動産サービス事業	666	[85]
その他の事業	143	[10]
全社(共通)	209	[41]
合計	7,904	[4,265]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に国内年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
658人 [153人]	40歳 7か月	16年 11か月	11,018,878円

セグメントの名称	従業員数(人)	
ビル事業	331	[99]
住宅事業	46	[5]
都市開発事業	55	[6]
海外事業	10	[1]
投資マネジメント事業	7	[1]
全社(共通)	209	[41]
合計	658	[153]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。

臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社(647名)、㈱北菱シティサービス(11名)及びRockefeller Group, Inc.(108名)にはそれぞれ労働組合が組織されておりますが、労使関係は円満裡に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、()内は平成24年3月31日現在(Rockefeller Group, Inc.は平成23年12月31日現在)の組合員数であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 当年度の概況

当年度の業績は、営業収益が1,013,069百万円で前年度に比べ24,622百万円の増収(+2.5%)、営業利益は146,299百万円で11,958百万円の減益(7.6%)、経常利益は10,165百万円減益(7.8%)の120,665百万円となりました。

特別損益につきましては、前年度において固定資産除却関連損3,052百万円、投資有価証券評価損3,286百万円、減損損失2,788百万円、エクイティ出資評価損3,587百万円、災害による損失2,159百万円の計14,874百万円を特別損失に計上したのに対して、当年度においては、固定資産売却益2,205百万円を特別利益に、固定資産除却関連損7,728百万円、減損損失18,133百万円、土壌問題対策関連損1,569百万円、エクイティ出資評価損3,011百万円、サービスアパートメント事業関連損3,618百万円、診療所閉鎖関連損1,296百万円の計35,357百万円を特別損失に計上しました。この結果、税金等調整前当期純利益は87,513百万円となり、当期純利益は前年度に比べ7,706百万円減益(12.0%)の56,512百万円となりました。

当年度の業績及び各セグメントの業績は次の通りであります。

なお、当年度より当社の組織を一部改正したことに伴い、セグメント区分についても変更いたしました。

前年度まで「資産開発事業」セグメントに含めていた投資マネジメント事業を「投資マネジメント事業」セグメントとして独立させた上で、「資産開発事業」セグメントの名称は「都市開発事業」セグメントに変更いたしました。また前年度まで「注文住宅事業」セグメントとして区分していた事業は「住宅事業」セグメントに集約しております。

(単位：百万円)

区分	前年度	当年度	増減
営業収益	988,447	1,013,069	24,622
営業利益	158,258	146,299	11,958
経常利益	130,830	120,665	10,165
当期純利益	64,219	56,512	7,706

(単位：百万円)

	前年度		当年度	
	営業収益	営業利益又は 営業損失()	営業収益	営業利益又は 営業損失()
ビル事業	463,939	141,823	510,850	146,007
住宅事業	369,145	12,234	342,823	4,792
都市開発事業	47,907	5,674	55,809	1,609
海外事業	45,091	10,015	42,108	8,020
投資マネジメント事業	5,220	2,528	5,924	1,464
設計監理事業	18,584	590	19,932	1,190
ホテル事業	27,643	340	25,654	278
不動産サービス事業	27,719	430	26,085	57
その他の事業	3,443	411	3,506	181
調整額	20,248	15,109	19,628	16,632
合計	988,447	158,258	1,013,069	146,299

(注) 前年度の業績については、当年度より変更したセグメント区分に組替えております。

(a) ビル事業

- ・当年度においては、建物賃貸収益は前年度に比べ減収となりましたが、「赤坂パークビル」の売却等により、その他収益が前年度に比べ増収となりました。
なお、当社の平成24年3月末の空室率は3.58%となっております。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は510,850百万円と前年度に比べ46,910百万円増収となり、営業利益は前年度に比べ4,184百万円増益の146,007百万円となりました。
- ・平成20年からの10年間となる「第2ステージ」では、「第1ステージ」から取り組んできた丸の内再構築の更なる「拡がり」と「深まり」を目指し、「大手町・丸の内・有楽町地区」全域にその効果を波及させる計画です。なお、平成21年9月に新築工事に着手した「丸の内永楽ビルディング」（当社所有部分の建物名称）は平成24年1月に竣工しました。

(単位：百万円)

摘要	前年度		当年度	
	貸付面積等	営業収益	貸付面積等	営業収益
建物賃貸	貸付面積		貸付面積	
	(所有) 2,556,982m ²	389,347	(所有) 2,498,785m ²	378,804
	(転貸) 1,170,903m ²		(転貸) 1,253,823m ²	
	(合計) 3,727,885m ²		(合計) 3,752,608m ²	
ビル運営管理受託	管理受託面積 1,637,542m ²	15,680	管理受託面積 1,888,533m ²	16,834
営繕請負工事	受注件数 6,119件	14,039	受注件数 6,312件	12,589
	完成件数 6,152件		完成件数 6,475件	
地域冷暖房事業	供給先 オフィスビル 90棟 ホテル 5棟 地下鉄16駅舎	8,704	供給先 オフィスビル 91棟 ホテル 5棟 地下鉄16駅舎	7,828
その他	-	36,168	-	94,792
合計	-	463,939	-	510,850

(注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。

2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(b) 住宅事業

・マンション事業の主な売上計上物件

- 「浅草タワー」 マンション（東京都台東区）
- 「パークハウス千里中央」 マンション（大阪府豊中市）
- 「横濱紅葉坂レジデンス」 マンション（神奈川県横浜市）
- 「ザ・パークハウス 新宿タワー」 マンション（東京都新宿区）
- 「ザ・パークハウス 大崎」 マンション（東京都品川区）

- ・当年度においては、マンション事業において、売上計上戸数が前年度に比べ減少したため減収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は342,823百万円と前年度に比べ26,321百万円の減収となり、営業利益は収益性の低下による簿価切下げ等の影響もあり、前年度に比べ7,441百万円減益の4,792百万円となりました。

(単位：百万円)

摘要	前年度		当年度	
	販売数量等	営業収益	販売数量等	営業収益
マンション	販売戸数 6,148戸	259,605	販売戸数 5,482戸	243,638
住宅管理業務受託	受託件数 183,361件	31,454	受託件数 186,623件	31,122
注文住宅事業	-	32,560	-	31,142
その他	-	45,524	-	36,919
合計	-	369,145	-	342,823

(注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。

2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。
3. 他社との共同事業物件の販売戸数及び金額は当社持分によっております。
4. 前年度の業績については、当年度より変更したセグメント区分に組替えております。

(c) 都市開発事業

- ・当年度においては、保有する物件を売却したこと等により、前年度に比べ増収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は55,809百万円と前年度に比べ7,902百万円の増収となりましたが、収益用不動産の減収等により、営業利益は前年度に比べ4,064百万円減益の1,609百万円となりました。

(単位：百万円)

摘要	営業収益	
	前年度	当年度
都市開発	47,907	55,809
合計	47,907	55,809

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
 2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。
 3. 前年度の業績については、当年度より変更したセグメント区分に組替えております。

(d) 海外事業

- ・当年度においては、米国の各都市や英国ロンドン市に保有する資産が安定的に稼働したことに加え、米国・英国における新規物件の取得が収益寄与したものの、米国・英国における物件売却収益の減少及び円高の影響により、前年度に比べ減収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は42,108百万円と前年度に比べ2,983百万円の減収となり、営業利益は前年度に比べ1,994百万円減益の8,020百万円となりました。

(単位：百万円)

摘要	前年度		当年度	
	貸付面積等		貸付面積等	
	貸付面積	営業収益	貸付面積	営業収益
不動産開発・賃貸	531,308㎡ 管理受託面積 403,604㎡	41,429	619,203㎡ 管理受託面積 188,196㎡	38,082
その他	-	3,662	-	4,026
合計	-	45,091	-	42,108

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
 2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(e) 投資マネジメント事業

- ・当年度においては、エクイティ出資の売却等により増収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は5,924百万円と前年度に比べ704百万円増収となりましたが、当社等が出資している匿名組合からの分配収益が大幅に減少したため、営業利益は前年度に比べ1,064百万円減益の1,464百万円となりました。

(単位：百万円)

摘要	営業収益	
	前年度	当年度
投資マネジメント	5,220	5,924
合計	5,220	5,924

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
 2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。
 3. 前年度の業績については、当年度より変更したセグメント区分に組替えております。

(f) 設計監理事業

- ・(株)三菱地所設計においては、「丸の内永楽ビルディング」(東京都千代田区)、「パレスホテル東京」「パレスビル」(東京都千代田区)等の設計監理業務他を売上計上しました。
- ・当年度においては、設計監理収益及び内装工事収益の売上件数が増加したことにより、それぞれ前年度に比べ増収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は19,932百万円と前年度に比べ1,348百万円増収となり、営業利益は前年度に比べ600百万円増益の1,190百万円となりました。

(単位：百万円)

摘要	前年度		当年度	
	売上件数等	営業収益	売上件数等	営業収益
設計監理	受注件数 940件	16,693	受注件数 996件	17,472
	売上件数 960件		売上件数 1,000件	
内装工事	受注件数 162件	800	受注件数 169件	1,017
	売上件数 149件		売上件数 174件	
その他	-	1,089	-	1,443
合計	-	18,584	-	19,932

(注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。

2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(g) ホテル事業

- ・ホテル事業統括会社である(株)ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツを中心に「ロイヤルパークホテルズ」のブランド名で展開するホテル事業の強化を図っており、平成23年7月に新たに「ロイヤルパークホテル ザ福岡」、平成23年10月に「ロイヤルパークホテル ザ 京都」を開業いたしました。また、「仙台ロイヤルパークホテル」は、東日本大震災により営業を休止しておりましたが、平成23年9月に再開いたしました。
- ・この結果、当年度においては、上記2ホテルの開業があったものの、平成23年3月の東日本大震災の影響及び平成23年2月に「ロイヤルパークイン名古屋」の営業を終了したことにより、営業収益は25,654百万円と前年度に比べ1,988百万円減収となり、営業損益は前年度に比べ62百万円改善したものの、278百万円の損失を計上しました。

(単位：百万円)

摘要	営業収益	
	前年度	当年度
宿泊部門	9,591	8,791
レストラン・バー部門	6,844	6,255
宴会部門	8,587	8,128
その他	2,619	2,478
合計	27,643	25,654

(注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。

2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(h) 不動産サービス事業

- ・当年度においては、平成23年1月の住宅分譲事業統合に伴い住宅販売受託事業が三菱地所リアルエステートサービス(株)から分割されたことにより、前年度にあった当該事業の収益がなくなったため減収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は26,085百万円と前年度に比べ1,633百万円の減収となり、営業損益は前年度に比べ488百万円悪化し、57百万円の損失を計上しました。

(単位：百万円)

摘要	前年度		当年度	
	販売数量等	営業収益	販売数量等	営業収益
住宅販売受託	取扱件数 3,111件	3,848	取扱件数 -	-
不動産仲介	取扱件数 2,510件	8,833	取扱件数 2,786件	9,394
その他	-	15,037	-	16,691
合計	-	27,719	-	26,085

(注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。

2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(2) 当年度の連結キャッシュ・フロー

当年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、税金等調整前当期純利益、長期借入、社債の発行等による収入、有形固定資産の取得、長期借入金の返済等による支出により、前年度末に比べ13,290百万円減少し、215,771百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、203,243百万円の資金の増加（前年度比 56,020百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益87,513百万円に非資金損益項目である減価償却費67,465百万円等を調整した資金の増加に、たな卸資産、エクイティ出資の増減等による資金の増減を加えたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、272,009百万円の資金の減少（前年度比 204,785百万円）となりました。これは有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、57,189百万円の資金の増加（前年度比 + 197,458百万円）となりました。これは長期借入や社債の発行等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて記載しております。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「まちづくりを通じて社会に貢献する」という基本使命のもと、「人を、想う力。街を、想う力。」というブランドスローガンを掲げ、企業グループとしての成長と、様々なステークホルダーとの共生とを高度にバランスさせながら、「真の企業価値の向上」を目指しています。

(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題

当社グループでは前中期経営計画（平成20～22年度）において、当社グループの目指す将来像を「デベロップメントを核とした、グローバルな不動産ソリューションプロバイダー」と掲げ、デベロップメント力の強化、各事業のグローバル展開、提案型全社営業の進化をはじめとした取り組みにより、中長期的な成長への基盤作りを進めました。この基盤に立脚しつつ、更なる飛躍を目指すべく、長期ビジョン“BREAKTHROUGH 2020”を平成23年6月に策定しました。

当社グループを取り巻く外部環境は、国内市場における「成熟化」「ボータレス化」、国際都市間競争のより一層の激化等、パラダイムシフトが明確化しています。“BREAKTHROUGH 2020”では、より長期的な視点で外部環境に対応するため、平成23年度を初年度とする、10年間の長期基本戦略と3年間の中期戦略を定めました。

中長期経営計画では当社の将来像を以下の通り設定し、その実現のための価値観、行動指針として、「5つの“Value”」「5つの“Action”」を掲げております。

平成23～32年度中長期経営計画 三菱地所グループの長期ビジョン	
「Mitsubishi Estate Group Vision : BREAKTHROUGH 2020」 都市の未来へ、世界を舞台に快適な空間と時間を演出する企業グループ	
5つの“Value”	5つの“Action”
“Innovative”	「都市再生の革新的な担い手としてチャレンジを続けます」
“Eco-conscious”	「環境への先進的取り組みにより持続可能な成長を目指します」
“Customer-oriented”	「お客様を中心にお客様にとっての価値とは何かを考えます」
“Global”	「グローバルティの時代へ人も組織も事業も進化します」
“As One Team”	「グループ社員が一つになってビジョンに向かい進みます」

将来像に基づく長期基本戦略として、当社グループの事業を、資金投下によりデベロップメント事業を行い収益の柱とする「投資開発事業領域」（「丸の内」「都市開発」「住宅」「海外」の4事業）と、プロフェッショナルなサービスにより価値を提供する「マネジメント・サービス事業領域」に分類し、両事業領域間の連携を更に高め“バリューチェーン”を強化することで、従来から強みのある「投資開発事業領域」におけるNo.1を確立し、グループとしての成長を目指すことといたしました。

平成23年度からの3年間の中期戦略では、長期基本戦略を踏まえ、以下の事業領域毎のテーマ、全社テーマを設けています。

事業領域毎のテーマ

()投資開発事業領域

「丸の内」事業：丸の内地区の価値最大化

世界有数のビジネス集積を促進すると共に、都市開発諸制度の活用や多様な都市機能の導入、災害に強い街づくりを見据えた公民連携を含むエリアマネジメント等を通じ、エリアとしての魅力・価値向上に努めます。

都市開発事業：マーケットをリードする開発促進

ポートフォリオマネジメントの強化を行うと共に、再開発・複合開発への積極的な参画、多様な用途の物件開発を通じ、不動産投資市場への優良物件の継続供給に努めます。

住宅事業：分譲マンション事業を中心とした事業強化

三菱地所レジデンスへの統合効果の発揮と併せて、管理・仲介・リフォームといった周辺ストックビジネスの強化を図ります。

海外事業：欧米ポートフォリオの拡大、アジア展開推進

英米での実績・ネットワークを生かした、欧米での更なる不動産開発の推進と、現地パートナーとの提携によるアジアでの事業拡大を図ります。

()マネジメント・サービス事業領域：グループ力を生かしたソリューションサービスの提供

「PM・リーシング」、「商業」、「投資マネジメント」、「ホテル」、「不動産サービス」、「設計監理」の各領域にて、プロ集団として顧客への価値提供力を向上させると共に、グループ内の連携とバリューチェーンの強化に努めます。

全社的テーマ

() 全社グローバル化推進

国内におけるグローバル化対応（out-in）、海外での展開（in-out）双方の観点から、それぞれの事業領域でのグローバル化を推進します。

() 環境への取り組み

地球環境との共生に積極的に取り組むべく「長期環境ビジョン」に基づき、環境負荷低減に向け、再生可能エネルギーの活用や環境共生技術研究の推進等、それぞれの事業において先進的な取り組みを行います。

() 経営インフラの強化

グループ経営、リスクマネジメント、アセットマネジメント、リサーチ&アナリシスといった経営インフラ機能の強化を行います。

() 人財の育成、活力ある職場づくり

人財のグローバル化や、多様性と活力のある組織・風土づくりを通して、当社グループの企業価値向上を支える人財の育成を行います。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要、基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要、並びに各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由は、以下の通りであります。

なお、当社は、平成22年6月29日開催の当社第111回定時株主総会における承認決議に基づき、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）を更新しております。

また、平成23年6月1日に平成23年度を初年度とする中長期経営計画「BREAKTHROUGH 2020」（平成23～32年度）を策定・公表しております。

一 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかし、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの等、大量買付の対象となる会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

また、当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社としては、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

二 基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

(イ) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループの企業価値は、不動産に関連する様々な事業・資産のポートフォリオをベースとし、これらの組み合わせや相互補完によりもたらされるシナジーにより高められると共に、不動産事業に関する専門的な知識、深い経験、ノウハウによって支えられています。具体的には、当社グループの事業のコアである不動産開発に関しては、オフィスビル、住宅、商業施設、ホテル等の開発やこれらを組み合わせた複合開発、更にはより広範にわたる面的な開発等、様々なプロジェクトを手掛けているところ、その事業展開にあたっては、従来から強みがあり、収益の柱となっている、資金投下によりデベロップメント事業を行う「投資開発事業領域」と、「PM・リーシング」、「商業」、「投資マネジメント」、「ホテル」、「不動産サービス」、「設計監理」等、グループ力を生かしてソリューションサービスを提供する「マネジメント・サービス事業領域」との間のバリューチェーンを強化することで、ハード・ソフト一体で顧客起点の価値創造を行うことが重要であると考えています。また、こうした様々な事業の推進にあたっては各ステークホルダーとの信頼関係の構築が不可欠であり、長期的視野に立った総合的なまちづくりが事業価値の最大化につながる重要な要素と考えております。

平成23年度を初年度とする中長期経営計画「BREAKTHROUGH 2020」（平成23～32年度）においては、国内市場の成熟化やグローバル化等、当社グループを取り巻く経営環境の変化を踏まえ、より長期的な視点で経営方針を定めるべく、10年間の長期基本戦略と今後3年間の中期戦略を定めました。同計画に基づき、全社グローバル化推進、環境

への先進的な取組み、経営インフラの強化、人材の育成等を全社テーマとして設定すると共に、災害に強い街づくりへの意識を重視しながら、人々のワークスタイル・ライフスタイルへの安心・安全・快適を軸にした新たな価値の提案・提供を行い、グループとして持続的に成長し社会に貢献する会社を目指し、企業価値・株主共同の利益の向上に鋭意取り組んでおります。

また、経営の透明性及び効率性を確保し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼をより高め、企業価値の向上を図る観点から、コーポレートガバナンス機能の充実が経営上の重要な課題であると認識しております。当社は、経営監督機能と業務執行機能の強化、経営の効率化及び意思決定の迅速化等を目的として執行役員制度を採用する一方で、取締役全14名中4名を社外取締役とし(平成24年5月17日現在)、取締役会の経営監督機能の強化を図ると共に、経営陣の株主の皆様に対する責任をより一層明確化するため、取締役の任期を1年としております。そのほか、内部監査室による内部監査活動、社外アドバイザーも加えたCSR委員会による全社的な統括等を通じて、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでおります。

当社の利益配分については、株主の皆様に対する安定的な利益還元に努めていくことを基本としながら、丸の内再構築をはじめとする今後の事業展開に伴う資金需要にも配慮しつつ、当社グループの業績の水準等を総合的に勘案し、連結配当性向25～30%程度を目処として決定していきたいと考えております。

(口) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するため

の取組み(本プラン)の内容の概要

1. 本プランの目的

本プランは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付を抑止すると共に、大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。

2. 本プランの概要

本プランは、当社株券等の20%以上を取得しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求めるなど、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会において本プランに定める対抗措置を発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株式の大量買付を行うことができるものとされています。

当社は、本プランにおける対抗措置の発動の判断について、取締役の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した当社社外取締役等のみから構成される独立委員会において、その客観的な判断を経るものとしております。

買収者は、買付の開始に先立ち、買付の内容の検討に必要な所定の情報を提供するものとされ、また、独立委員会は、当社取締役会に対しても、買収者の買付の内容に対する意見や代替案等の情報を提供するよう要求することができます。

独立委員会は、買付の内容や当社取締役会の代替案の検討、買収者との協議・交渉等を行い、かかる検討等の結果、買収者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株式の大量買付が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合には、当社取締役会に対して、買収者による権利行使は原則として認められないとの行使条件及び当社が買収者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社を除く全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てる対抗措置の発動を勧告します。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して、新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する決議を行います。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主意識確認総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の意思を確認することがあります。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買収者以外の株主の皆様へ当社株式が交付された場合には、1個の新株予約権につき、最大1株までの範囲内で当社取締役会が定める数の当社株式が発行されることから、買収者の有する当社の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

本プランの有効期間は、原則として、平成22年6月29日開催の第111回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。

三 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中長期経営計画、コーポレートガバナンスの強化及び株主に対する安定的な利益還元等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、当社株式に対する買付等が行われた際に、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランについては「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則の要件を完全に充足していること、第111回定時株主総会において株主の皆様承認を得ていること、一定の場合に本プランの発動の是非について株主意思確認総会において株主意思を確認することとしていること、及び取締役の任期は1年であり、また当社取締役会によりいつでも本プランを廃止できるとされていること等株主意思を重視するものであること、独立性の高い社外取締役によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家を利用し助言を受けることができるとされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値・株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の皆様の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。本項における将来に関する事項は、当年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 不動産市況悪化のリスク

国内外の要因により景気が一段と悪化し、不動産市況が更に悪化する場合には、当社グループの業績に悪影響を与えるおそれがあります。その場合には、特に東京の賃貸オフィス市場の空室率及び分譲マンション市場の販売状況に注意を要するものと思われま

(2) 各種規制変更のリスク

当社グループは、現時点の規制に従って、また、規制上のリスク（当社グループが事業を営む国内外の市場における、法律、規則、政策、実務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更の影響を含みます。）を伴って、業務を遂行しております。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更並びにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利上昇のリスク

日本銀行は、金融市場の信用収縮や世界的な景気後退への対応策として、政策金利を0.1%に設定した金融緩和策を実施しております。金融緩和政策の変更や、増発に伴う国債の需給バランスの悪化による金利の上昇等により、当社グループの業績や財政状態に悪影響が及ぶおそれがあります。

(4) 為替レート変動のリスク

当社グループの業務は為替レートの変動の影響を受けます。円が上昇した場合、外貨建て取引の円貨換算額は目減りすることになります。さらに、当社グループの資産および負債の一部の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(5) 株価下落のリスク

当社グループは上場および非上場の株式を保有しております。全般的かつ大幅な株価下落が生じる場合には、保有有価証券に減損または評価差損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与えるおそれがあります。

(6) 自然災害、人災等によるリスク

地震、暴風雨、洪水その他の自然災害、事故、火災、戦争、暴動、テロその他の人災等が発生した場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響が及ぶおそれがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当年度における我が国経済は、東日本大震災直後の落ち込みから比較的速やかに回復に向かい、その後も緩やかな持ち直し傾向が続きました。家計部門においては、震災及び原発事故を受けて消費が大きく抑制されたものの、第2四半期以降は消費マインド等の改善に伴い、個人消費は回復に向かいました。企業部門においては、震災後供給力の回復が進みましたが、夏以降は海外経済の減速により輸出が弱含み、生産活動の回復ペースは鈍化しました。

当不動産業界におきましては、分譲マンション市場においては、震災・原発問題による購入マインドの冷え込みからは回復し、堅調に推移していますが、景気に対する先行き不透明感などから予断を許さない状況となっています。J-REIT市場においては、世界経済の混乱を受け投資口価格は弱含んでいたものの、平成24年2月に発表された日銀の追加金融緩和策を受け、持ち直しの動きが見られます。賃貸オフィス市場においては、耐震性に優れたビル等で賃借需要の高まりも見られますが、賃料の緩やかな下落は継続しておりマーケットが回復に転じるまでにはなお時間を要するものと想定されます。

今後の見通しとしては、公共投資を中心とした震災後の復興需要に加え、極端な円高水準の是正、米国の景気回復もあり、景気の持ち直しの動きは緩やかながらも続くと期待されます。一方で、欧州における債務危機問題の成り行き次第では、世界経済全体に深刻な影響を与える可能性が依然として残るため、今後の動向を注視する必要があります。

当社グループは、市場や事業を取り巻く外部環境が大きく変化する中、着実に事業に取り組んで参りましたが、今後も経営環境の変動、市場の変化に的確に対応し、経営の効率化、収益力の強化を図って参る所存であります。

当社グループの財源については、ビル賃貸事業が主力事業であることから、引き続き長期・固定資金を主体に調達しております。今後も、期間中の金利状況や、調達済有利子負債の償還期間等とのバランスも考慮しながら、調達手段に柔軟性を持たせつつ運営を行って参る所存であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、税金等調整前当期純利益、長期借入、社債の発行等による収入、有形固定資産の取得、長期借入金の返済等による支出により、前年度末に比べ13,290百万円減少し、215,771百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、203,243百万円の資金の増加（前年度比 56,020百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益87,513百万円に非資金損益項目である減価償却費67,465百万円等を調整した資金の増加に、たな卸資産、エクイティ出資の増減等による資金の増減を加えたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、272,009百万円の資金の減少（前年度比 204,785百万円）となりました。これは有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、57,189百万円の資金の増加（前年度比 + 197,458百万円）となりました。これは長期借入や社債の発行等によるものであります。

(注) 本項における将来に関する事項は、当年度末現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、再開発や既存ビルのリニューアル、情報化対応など、丸の内地区の魅力を高めることに重点を置き設備投資を実施しております。

当年度は、有形固定資産等の取得により、ビル事業で143,239百万円、都市開発事業で80,994百万円、海外事業で48,102百万円等、総額で282,171百万円の設備投資を実施いたしました。

ビル事業では、当社において、丸の内再開発関係で「大手町フィナンシャルシティ」、「丸の内永楽ビルディング」等の新築工事、既存ビルの修繕工事等を実施いたしました。

都市開発事業では、当社において、「新宿フロントタワー」の新築工事等を実施いたしました。

海外事業では、Rockefeller Group, Inc.の子会社等において、新規物件の取得等を行いました。

当年度において、ビル事業に係る次の設備を取得いたしました。

会社名	名称	用途	所在地	規模	面積	取得価額
当社	国際新赤坂ビル	賃貸ビル	東京都港区	地上24階 地下3階	土地 9,996m ² 建物 60,546m ²	60,830百万円

当年度において、ビル事業に係る次の固定資産について、販売用不動産へ振り替えております。

会社名	名称	用途	所在地	規模	面積	帳簿価額
当社	有楽町電気ビル	賃貸ビル	東京都千代田区	地上20階 地下4階	土地 2,706m ² [347]m ² 建物 39,219m ²	20,946百万円 [739]百万円

(注)土地面積の[]内は借地面積、帳簿価額の[]内は借地権価額でそれぞれ外数であります。

2【主要な設備の状況】

(1) セグメント別内訳

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 [外、臨時 従業員] (人)
	土地(面積)*1	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他*2	合計	
ビル事業	1,696,198 (947,117m ²)	668,716	18,560	114,116	2,497,591	1,944 [629]
住宅事業	45,786 (4,471,037m ²)	24,335	771	6,368	77,262	2,561 [2,656]
都市開発事業	89,394 (65,341m ²)	29,195	292	129	119,012	55 [6]
海外事業	114,518 (3,631,219m ²)	93,912	1,019	19,513	228,964	439 [1]
投資マネジメント事業	166 (1,204m ²)	254	2	65	488	104 [20]
設計監理事業	- (-m ²)	253	-	37	291	546 [310]
ホテル事業	4,534 (33,238m ²)	10,849	78	1,077	16,540	1,237 [507]
不動産サービス事業	727 (663m ²)	581	-	123	1,432	666 [85]
その他の事業	6,144 (154,479m ²)	828	-	15	6,988	143 [10]
小計	1,957,471 (9,304,301m ²)	828,927	20,725	141,448	2,948,572	7,695 [4,224]
全社(共通)	23,841 (115,115m ²)	3,325	78	2,115	22,552	209 [41]
合計	1,981,312 (9,419,417m ²)	825,602	20,646	143,564	2,971,125	7,904 [4,265]

(注)*1. 信託土地を含んでおります。

*2. 帳簿価額のその他に含まれる設備は、建設仮勘定、その他の有形固定資産(リース資産含む)及び借地権であります。

(2) 会社別の主要な設備の状況

当社

(a) ビル事業

(ア) 賃貸用建物

名称	所在地	建物				土地		その他	合計
		規模	延面積 (m ²)	帳簿価額 (百万円)	竣工	面積 (m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
大手町ビル	東京都千代田区	地上9階 地下3階	101,631 [694]	7,720	昭和33年	10,496	66,156	20	73,897
日本ビル	東京都千代田区	地上14階 地下4階	130,314	11,241	昭和37年	9,864 [5,297]	45,728 [602]	36	57,006 [602]
新大手町ビル	東京都千代田区	地上10階 地下3階	88,784	8,652	昭和33年	8,530	50,674	6	59,332
JXビル	東京都千代田区	地上20階 地下5階	63,066	8,535	昭和45年	3,352	19,713	16	28,264
JFE商事ビル	東京都千代田区	地上13階 地下3階	14,270	923	昭和47年	1,526	3,750	9	4,683
りそな・マルハビル	東京都千代田区	地上25階 地下4階	- [36,454]	-	昭和53年	-	-	-	-
朝日生命大手町ビル	東京都千代田区	地上29階 地下4階	- [49,295]	-	昭和46年	-	-	-	-

名称	所在地	建物				土地		その他	合計
		規模	延面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	竣工	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
JAビル	東京都千代田区	地上37階 地下3階	15,534 [32,264]	3,297	平成21年	1,165	13,274	24	16,596
経団連会館	東京都千代田区	地上23階 地下4階	7,121 [14,791]	2,146	平成21年	544	6,528	38	8,713
東京銀行協会ビル	東京都千代田区	地上20階 地下4階	11,215 [7,917]	2,169	平成5年	976	7,570	5	9,745
三菱UFJ信託銀行本店ビル	東京都千代田区	地上30階 地下4階	76,544 [15,498]	7,158	平成15年	3,240	21,393	127	28,678
みずほコーポレート銀行本店ビル	東京都千代田区	地上15階 地下5階	- [74,088]	-	昭和48年	-	-	-	-
丸の内ビル	東京都千代田区	地上37階 地下4階	159,907	33,896	平成14年	10,027	73,228	760	107,885
新丸の内ビル	東京都千代田区	地上38階 地下4階	193,685	40,890	平成19年	9,983	97,888	765	139,544
丸の内オアゾ	東京都千代田区	地上29階 地下4階	83,291 [16,045]	15,082	平成16年	6,280	39,288	611	54,982
東京ビル	東京都千代田区	地上33階 地下4階	149,339 [18,387]	20,825	平成17年	8,068	53,521	349	74,696
三菱ビル	東京都千代田区	地上15階 地下4階	61,136	5,821	昭和48年	5,461	39,804	262	45,887
丸の内仲通りビル	東京都千代田区	地上10階 地下4階	46,102	4,060	昭和38年	4,808	28,030	55	32,145
丸の内二丁目ビル	東京都千代田区	地上10階 地下4階	47,754	4,507	昭和39年	4,364	39,840	77	44,425
岸本ビル	東京都千代田区	地上11階 地下2階	12,582 [2,908]	1,305	昭和55年	1,154	8,913	192	10,411
新東京ビル	東京都千代田区	地上9階 地下4階	106,004	9,241	昭和38年	9,827	56,187	160	65,589
国際ビル	東京都千代田区	地上9階 地下6階	73,640 [942]	6,278	昭和41年	5,807	34,847	590	41,716
新国際ビル	東京都千代田区	地上9階 地下4階	67,027 [480]	4,890	昭和40年	7,274	32,897	218	38,007
富士ビル	東京都千代田区	地上10階 地下4階	61,295	5,169	昭和37年	6,109	33,184	126	38,480
新日石ビル	東京都千代田区	地上11階 地下2階	7,495 [1,293]	514	昭和56年	737	5,095	0	5,610
丸の内パークビル・三菱一号館	東京都千代田区	地上34階 地下4階	204,729	54,228	平成21年	11,662	85,702	5,587	145,518

名称	所在地	建物				土地		その他	合計
		規模	延面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	竣工	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
丸の内永楽ビル	東京都千代田区	地上27階 地下4階	84,980 [81]	32,960	平成24年	4,325	38,025	1,992	72,978
新有楽町ビル	東京都千代田区	地上14階 地下4階	75,241 [3,288]	7,459	昭和42年	6,899	40,773	463	48,696
有楽町ビル	東京都千代田区	地上11階 地下5階	42,159	4,150	昭和41年	3,551	20,636	75	24,863
ザ・ペニンシュラ	東京都千代田区	地上24階 地下4階	58,571	11,066	平成19年	4,287	28,188	195	39,451
日比谷国際ビル	東京都千代田区	地上31階 地下5階	128,402	13,518	昭和56年	10,111	44,573 [628]	276	58,369 [628]
山王パークタワー	東京都千代田区	地上44階 地下4階	26,349 [107,670]	8,811	平成12年	1,814	3,630	846	13,287
新青山ビル	東京都港区	地上23階 地下4階	98,806 [989]	11,687	昭和53年	9,804 [80]	23,865 [472]	2,788	38,341 [472]
三田国際ビル	東京都港区	地上26階 地下3階	110,151	11,509	昭和50年	20,742	22,015	1,511	35,036
アクアシティお台場	東京都港区	地上9階 地下1階	25,308	7,426	平成12年	12,787	10,233	84	17,745
国際新赤坂ビル	東京都港区	地上24階 地下3階	60,546 [20,613]	4,992	昭和55年	9,996	55,148	605	60,746
横浜ランドマーク タワー	神奈川県横浜市西区	地上70階 地下4階	392,884	76,842	平成5年	38,061	41,586	1,520	119,949
北海道ビル	北海道札幌市中央区	地上9階 地下2階	25,951	2,281	昭和37年	1,801 [737]	1,491 [167]	9	3,782 [167]
仙台パークビル	宮城県仙台市青葉区	地上12階 地下2階	6,407 [13,311]	721	平成8年	804	355	9	1,085
大名古屋ビル	愛知県名古屋市中村区	地上12階 地下4階	69,491	33	昭和40年	3,673 [3,815]	7,844 [2,317]	0	7,877 [2,317]
OAP Towers	大阪府大阪市北区	地上39階 地下3階	129,216	10,987	平成8年	18,874	2,808	203	13,999
広島パークビル	広島県広島市中区	地上12階 地下1階	14,436	1,326	平成元年	815 [780]	623 [9]	12	1,962 [9]
天神MMビル	福岡県福岡市中央区	地上14階 地下4階	4,486 [40,376]	150	平成元年	458 [11]	1,041 [19]	5	1,197 [19]

- (注) 1. 帳簿価額には信託受益権を含んでおります。
 2. 建物延面積の [] 内は転貸借入面積で外数であります。
 3. 土地面積の [] 内は借地面積、帳簿価額の [] 内は借地権価額でそれぞれ外数であります。
 4. 帳簿価額のその他に含まれる設備は建物、土地以外の有形固定資産(建設仮勘定、リース資産含む)の合計を表示しています。

(イ) 建設中土地

名称	所在地	土地	
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
大手町フィナンシャルシティ	東京都千代田区	3,297	19,059
グランフロント大阪 業務棟	大阪府大阪市北区	5,301	34,661

(b) 都市開発事業
賃貸用建物

名称	所在地	建物				土地		その他	合計
		規模	延面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	竣工	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
新宿フロントタワー	東京都新宿区	地上35階 地下2階	79,897	14,739	平成23年	8,183	57,518	263	72,521

(注) 帳簿価額のその他に含まれる設備は建物、土地以外の有形固定資産 (建設仮勘定、リース資産含む) の合計を表示しています。

(c) 事業所別の状況

事業所名	所在地	セグメントの名称	従業員数 (人)
本店	東京都千代田区	ビル事業、住宅事業、都市開発事業、 海外事業、投資マネジメント事業、 全社 (共通)	573
札幌支店	北海道札幌市中央区	ビル事業、住宅事業、都市開発事業、 全社 (共通)	9
東北支店	宮城県仙台市青葉区	〃	16
横浜支店	神奈川県横浜市西区	ビル事業、全社 (共通)	9
名古屋支店	愛知県名古屋市中村区	ビル事業、都市開発事業、全社 (共通)	15
大阪支店	大阪府大阪市北区	ビル事業、住宅事業、全社 (共通)	24
中国支店	広島県広島市中区	〃	8
九州支店	福岡県福岡市中央区	ビル事業、都市開発事業、全社 (共通)	4

国内子会社
(a) ビル事業
(ア) 賃貸用建物

会社名	名称	所在地	建物			土地		その他 帳簿価額 (百万円)	合計 帳簿価額 (百万円)
			規模	延面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)		
当社及び㈱横浜スカイビル	スカイビル	神奈川県 横浜市西区	地上30階 地下3階	67,272 [19,852]	25,962	5,661	1,194	171	27,328
当社及び匿名組合メック・アセットホールディング	三菱東京UFJ銀行大手町ビル	東京都 千代田区	地上26階 地下5階	98,373	6,960	9,917	241,425	1	248,387
㈱サンシャインシティ	サンシャインシティ	東京都 豊島区	地上60階 地下5階	510,042 [214]	50,989	55,719 [823]	103,850 [163]	3,398	158,237 [163]
当社及び㈱東京交通会館	東京交通会館ビル	東京都 千代田区	地上15階 地下4階	47,938	1,966	1,026 [4,885]	553 [41,896]	86	2,605 [41,896]
	有楽町駅前ビル	東京都 千代田区	地上21階 地下4階	9,566	3,010	1,427	24,779	9	27,799
チェルシージャパン(株)	御殿場プレミアムアウトレット	静岡県 御殿場市	地上1階	56,300	21,464	318,369	32,953	2,108	56,526
	佐野プレミアムアウトレット	栃木県 佐野市	地上1階	39,900	9,359	20,977 [86,500]	1,167 [7,490]	1,370	11,897 [7,490]

- (注) 1. 帳簿価額には信託受益権を含んでおります。
2. 建物延面積の [] 内は、借入面積で外数であります。
3. 土地面積の [] 内は借地面積、帳簿価額の [] 内は借地権価額でそれぞれ外数であります。
4. 帳簿価額のその他に含まれる設備は建物、土地以外の有形固定資産（建設仮勘定、リース資産含む）の合計を表示しています。

(イ) 地域冷暖房施設

会社名	名称	所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）			
				構築物	機械装置	その他	合計
丸の内熱供給(株)	大手町地区ほか4地区 エネルギープラントほか	東京都 千代田区	温熱・冷熱の製造及び供給設備、中水道施設	6,190	12,403	3,438	22,033

- (注) 帳簿価額のその他に含まれる設備は構築物、機械装置以外の有形固定資産（建設仮勘定、リース資産含む）の合計を表示しています。

(b) ホテル事業

会社名	名称	所在地	建物		土地		その他 帳簿価額 (百万円)	合計 帳簿価額 (百万円)
			延面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)		
当社・㈱ロイヤルパークホテルズアンドリゾート・㈱ロイヤルパークホテル	ロイヤルパークホテル ほか5か所	東京都 中央区ほか	80,236 [44,795]	10,790	33,238	4,534	994	16,319

- (注) 1. 建物延面積の [] 内は借入面積で外数であります。
2. 帳簿価額のその他に含まれる設備は建物、土地以外の有形固定資産（建設仮勘定、リース資産含む）の合計を表示しています。

(c) 事業所別の状況

会社名	セグメントの名称	事業所名	主な所在地	従業員数 (人)
三菱地所ビルマネジメント㈱	ビル事業	本社	東京都千代田区	452
		横浜	神奈川県横浜市西区	83
㈱三菱地所プロパティマネジメント	"	本社、ほか1事業部	東京都千代田区	220
		青山事業部、ほか6営業所	東京都港区 ほか	156
㈱北菱シティサービス	"	本社 ほか	北海道札幌市中央区 ほか	33
三菱地所リテールマネジメント㈱	"	本社 ほか	東京都港区 ほか	58
㈱グランドパーキングセンター	"	本社	東京都千代田区	16
㈱イムズ	"	本社	福岡県福岡市中央区	17
丸の内熱供給㈱	"	本社、大手町センター ほか	東京都千代田区 ほか	102
有電ビル管理㈱	"	本社	東京都千代田区	6
チェルシージャパン㈱	"	本社、ほか8施設	東京都千代田区 ほか	110
㈱サンシャインシティ及びその子会社	"	本店	東京都豊島区	245
池袋地域冷暖房㈱	"	本社 ほか	東京都豊島区	23
東京ガレージ㈱	"	本社、駐車場施設 ほか	東京都千代田区 ほか	40
㈱横浜スカイビル	"	本社	神奈川県横浜市西区	16
丸の内ダイレクトアクセス㈱	"	本社	東京都千代田区	10
㈱東京交通会館	"	本社	東京都千代田区	39
㈱泉パークタウンサービス	住宅事業	本社	宮城県仙台市泉区	61
東日本開発㈱	"	本社 ほか	静岡県駿東郡小山町	40
		東富士カントリークラブ	"	40
		富士国際ゴルフ倶楽部	"	63
㈱メックアーバンリゾート東北	"	本社	宮城県仙台市泉区	53
㈱菱栄ライフサービス	"	本店	東京都世田谷区	30
三菱地所レジデンス㈱	"	本社	東京都千代田区	715
		横浜事業部	神奈川県横浜市西区	84
		名古屋支店	愛知県名古屋市中村区	53
		大阪支店	大阪府大阪市北区	144
		広島支店	広島県広島市中区	23
		福岡支店	福岡県福岡市中央区	7
		札幌営業所 ほか	北海道札幌市中央区 ほか	8
藤和那須リゾート㈱	"	本社	栃木県那須郡那須町	46
㈱メックecoライフ	"	本社	東京都千代田区	1
三菱地所コミュニティ㈱	"	本社、ほか2事業部	東京都中央区	318
		東京中央支店 ほか	東京都中央区 ほか	429
MTコミュニティスタッフ㈱	"	本社 ほか	東京都中央区 ほか	28

会社名	セグメントの名称	事業所名	主な所在地	従業員数 (人)
三菱地所ホーム(株)	住宅事業	本店 ほか	東京都千代田区 ほか	297
		大阪事業部	大阪府大阪市北区	15
(株)三菱地所住宅加工センター	"	本社	千葉県千葉市美浜区	33
		大阪支店及び大阪工場	大阪府貝塚市	14
三菱地所投資顧問(株)	投資マネジメン ト事業	本社	東京都千代田区	73
ジャパンリアルエステイトアセットマネ ジメント(株)	"	本社	東京都千代田区	24
(株)三菱地所設計	設計監理事業	本店	東京都千代田区	422
		札幌支店	北海道札幌市中央区	6
		東北支店	宮城県仙台市青葉区	5
		名古屋支店	愛知県名古屋市中村区	9
		大阪支店	大阪府大阪市北区	24
		九州支店	福岡県福岡市博多区	9
		上海事務所	中国上海	1
(株)メック・デザイン・ インターナショナル	"	本社	東京都中央区	70
(株)ロイヤルパークホテルズアンド リゾート	ホテル事業	本社 ほか	東京都千代田区 ほか	31
(株)横浜ロイヤルパークホテル	"	横浜ロイヤルパークホテル	神奈川県横浜市西区	529
(株)東北ロイヤルパークホテル	"	仙台ロイヤルパークホテル	宮城県仙台市泉区	115
(株)ロイヤルパーク汐留タワー	"	ロイヤルパーク汐留タワー	東京都港区	67
(株)ロイヤルパークホテルマネジメント	"	本社 ほか	東京都千代田区 ほか	13
(株)ロイヤルパークホテル	"	ロイヤルパークホテル ほか	東京都中央区 ほか	482
三菱地所リアルエステート サービス(株)	不動産サー ビス 事業	本社	東京都千代田区	283
		新宿店 ほか	東京都新宿区 ほか	34
		札幌支店	北海道札幌市中央区	7
		東北支店 ほか	宮城県仙台市青葉区 ほか	12
		名古屋支店	愛知県名古屋市中村区	3
		大阪支店	大阪府大阪市北区	61
		中国支店	広島県広島市中区	4
九州支店	福岡県福岡市中央区	5		
三菱地所ハウスネット(株)	"	本社 ほか	東京都文京区 ほか	257
(株)メック・ヒューマンリソース	その他の事業	本社	東京都千代田区	32
メック情報開発(株)	"	本社 ほか	東京都千代田区	110
京葉土地開発(株)	"	本社	東京都千代田区	1

在外子会社
(a) 海外事業
(ア) 賃貸用建物

会社名	名称	所在地	建物			土地		その他 帳簿価額 (百万円)	合計 帳簿価額 (百万円)
			規模	延面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)		
Rockefeller Group, Inc. 及びその子会社	Time - Life Building	米国ニューヨーク州	地上47階 地下5階	171,539	22,316	7,649	22,591	24	44,931
	McGraw - Hill Building	米国ニューヨーク州	地上51階 地下7階	237,126	10,512	10,075	16,909	33	27,456
	One North Central	米国アリゾナ州	地上20階 地下4階	81,086	4,794	- [5,292]	- [3,312]	20	4,814 [3,312]
MEC Holdings-1 UK Limited, MEC Holdings-2 UK Limited 及びその子会社	Paternoster Square	英国ロンドン市	地上8階 地下2階	64,347	22,174	- [16,941]	- [5,182]	-	22,174 [5,182]
	River Plate House	英国ロンドン市	地上7階 地下2階	18,688	997	2,083	5,211	-	6,209

- (注) 1. 建物及び土地の帳簿価額は在外子会社の決算期末日レートでの円換算額を表示しております。
2. 土地面積の [] 内は借地面積、帳簿価額の [] 内は借地権価額で外数であります。
3. River Plate House、Paternoster Square、One North Centralは、将来的には、マーケットの状況に応じて、第三者に売却することを前提としております。
4. 帳簿価額のその他に含まれる設備は建物、土地以外の有形固定資産（建設仮勘定、リース資産含む）の合計を表示しています。

(b) 事業所別の状況

会社名	セグメントの名称	事業所名	所在地	従業員数 (人)
Rockefeller Group International, Inc.	海外事業	本社	米国ニューヨーク州	76
Rockefeller Group Development Corp.	"	本社 ほか	米国ニューヨーク州ほか	197
Rock-Miramar, Inc.	"	本社 ほか	米国フロリダ州ほか	6
Rockefeller Group Investment Management Corp.	"	本社	米国デラウェア州	10
Rockefeller Group Technology Solutions, Inc.	"	本社	米国ニューヨーク州	62
Rockefeller Group Business Centers, Inc.	"	Site 1 , 3 , 7	米国ニューヨーク州	6
Rockefeller Group Business Centers, Inc.	"	Site 4	米国カリフォルニア州	4
Rockefeller Group Business Centers, Inc.	"	Site 8	米国フロリダ州	2
MITSUBISHI ESTATE NEW YORK Inc.	"	本社	米国ニューヨーク州	9
MEC UK Limited	"	本社	英国ロンドン市	6
Europa Capital	"	本社 ほか	英国ロンドン市	47
Mitsubishi Estate Asia Pte.Ltd.	"	本社	シンガポール	4

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、連結会社各社が個別に策定した事業計画に基づき計画しておりますが、事業部門全体及びグループ全体で投資効率をより向上させるべく、必要に応じて当社にて調整しております。当年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下の通りであります。その所要資金につきましては、借入金、社債の発行及び自己資金でまかなう予定であります。資金需要に合わせ、その時点での最適な資金調達手段を選択することとしており、現時点で詳細は確定しておりません。

なお、当年度後1年間の設備投資は196,500百万円を予定しております。

(1) 設備の新設等計画

ビル事業

会社名	設備の名称	所在地	規模	投資予定金額		新築工事着工及び完了予定
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
当社	大手町フィナンシャルシティ*1	東京都千代田区	延床面積 約242,100㎡ (全体) 地上35階 地下4階	未定	4,990	平成22年4月～平成24年10月
"	グランフロント大阪業務棟*2	大阪府大阪市北区	延床面積 約482,900㎡ 地上38階 地下3階	未定	43,424	平成22年3月～平成25年3月
"	(仮称) 名駅三丁目計画*3	愛知県名古屋市中村区	延床面積 約150,000㎡ 地上34階 地下4階	未定	719	平成24年度～平成27年度

(注)*1.旧JAビル並びに旧経団連会館、旧日経ビルの建替を同時に行う、大手町連鎖型都市再生の第2次再開発事業であります。投資予定金額の総額については、建築工事費等が未確定であるため、未定であります。本事業は共同事業であり、既支払額は当社持分に係る金額を記載したものです。

*2.梅田貨物駅を中心とする約24haの「大阪駅北地区」における先行開発事業であります。投資予定金額の総額については、建築工事費等が未確定であるため、未定であります。本事業は共同事業であり、既支払額は当社持分に係る金額を記載したものです。

*3.名古屋市中村区名駅三丁目に所有する「大名古屋ビル」及び「ロイヤルパークイン名古屋」の一体的な建替計画であります。投資予定金額の総額については、建築工事費等が未確定であるため、未定であります。

(2) 設備の改修計画

会社名	設備の名称	所在地	セグメントの名称	投資予定金額		着手及び完了予定
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
当社	既存ビル	東京都千代田区	ビル事業	21,000	-	平成24年4月～平成25年3月

(注)丸の内地区等のビルにおける設備改修工事等であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,980,000,000
計	1,980,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,390,397,097	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は 1,000株であります。
計	1,390,397,097	同左		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は会社法の規定に基づき新株予約権を発行しております。

取締役会の決議日(平成23年7月29日)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	* 1 76個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	* 2 普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	76,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年8月16日 至 平成53年8月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 1,045円 資本組入額 523円	同左
新株予約権の行使の条件	* 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への譲渡、質入 その他一切の処分不可	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	* 4	同左

(注)* 1 新株予約権1個当たりの株式数は、1,000株であります。

* 2 単元株式数は1,000株であります。

* 3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権原簿に記載された各募集新株予約権を保有する者(以下「新株予約権者」という。)は、上記の行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員の内いずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)には、当該承認日の翌日から15日間に限り新株予約権を行使できるものとする。
- (3) 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。
- (4) 新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
- (5) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。ただし、新株予約権割当契約に定める条件によるものとする。
- (6) この他権利行使の条件及び細目については、新株予約権割当契約に定めるものとする。

* 4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、次に準じて決定する。

募集新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各募集新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1,000株とする。

ただし、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式の分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に公告又は通知する。ただし、当該適用の日の前日までに公告又は通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告又は通知するものとする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記の行使期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

次に準じて決定する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

次に準じて決定する。

以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

次に準じて決定する。

新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。上記に関わらず、新株予約権者は、当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）には、当該承認日の翌日から15日間に限り新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

当社は会社法の規定に基づき新株予約権を発行しております。

取締役会の決議日（平成22年7月30日）

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	* 1 70個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	* 2 普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	70,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月17日 至 平成52年8月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,084円 資本組入額 542円	同左
新株予約権の行使の条件	* 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への譲渡、質入 その他一切の処分不可	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	* 4	同左

(注) * 1 新株予約権1個当たりの株式数は、1,000株であります。

* 2 単元株式数は1,000株であります。

* 3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権原簿に記載された各募集新株予約権を保有する者（以下「新株予約権者」という。）は、上記の行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）には、当該承認日の翌日から15日間に限り新株予約権を行使できるものとする。

(3) 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

(4) 新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。

(5) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。ただし、新株予約権割当契約に定める条件によるものとする。

(6) この他権利行使の条件及び細目については、新株予約権割当契約に定めるものとする。

* 4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、次に準じて決定する。

募集新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各募集新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1,000株とする。

ただし、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式の分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に公告又は通知する。ただし、当該適用の日の前日までに公告又は通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告又は通知するものとする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記の行使期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

次に準じて決定する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

次に準じて決定する。

以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること
についての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること
若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての
定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

次に準じて決定する。

新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位を
も喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪
失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

上記 に関わらず、新株予約権者は、当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子
会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株
主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）には、当該承認日の翌日から15日間
に限り新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができな
いものとする。

当社は会社法の規定に基づき新株予約権を発行しております。
取締役会の決議日（平成21年7月31日）

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	* 1 79個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	* 2 普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	79,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月18日 至 平成51年8月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,283円 資本組入額 642円	同左
新株予約権の行使の条件	* 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への譲渡、質入 その他一切の処分不可	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	* 4	同左

(注) * 1 新株予約権1個当たりの株式数は、1,000株であります。

* 2 単元株式数は1,000株であります。

* 3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）には、当該承認日の翌日から15日間に限り新株予約権を行使できるものとする。
- (3) 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。
- (4) 新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
- (5) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。ただし、新株予約権割当契約に定める条件によるものとする。
- (6) この他権利行使の条件及び細目については、新株予約権割当契約に定めるものとする。

* 4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、次に準じて決定する。

募集新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各募集新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1,000株とする。

ただし、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式の分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各募集新株予約権を保有する者（新株予約権者）に公告又は通知する。ただし、当該適用の日の前日までに公告又は通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告又は通知するものとする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記の行使期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
次に準じて決定する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

次に準じて決定する。

以下の、及びの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

次に準じて決定する。

新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

上記に関わらず、新株予約権者は、当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）には、当該承認日の翌日から15日間に限り新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

当社は会社法の規定に基づき新株予約権を発行しております。
取締役会の決議日（平成20年7月31日）

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	* 1 35個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	* 2 普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	35,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年8月16日 至平成50年8月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,162円 資本組入額 1,081円	同左
新株予約権の行使の条件	* 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への譲渡、質入 その他一切の処分不可	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	* 4	同左

(注) * 1 新株予約権1個当たりの株式数は、1,000株であります。

* 2 単元株式数は1,000株であります。

* 3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)には、当該承認日の翌日から15日間に限り新株予約権を行使できるものとする。
- (3) 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。
- (4) 新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
- (5) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。ただし、新株予約権割当契約に定める条件によるものとする。
- (6) この他権利行使の条件及び細目については、新株予約権割当契約に定めるものとする。

* 4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、次に準じて決定する。

募集新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各募集新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

ただし、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式の分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を

株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各募集新株予約権を保有する者（新株予約権者）に公告又は通知する。ただし、当該適用の日の前日までに公告又は通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告又は通知するものとする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記の行使期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

次に準じて決定する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

次に準じて決定する。

以下の、及びの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

次に準じて決定する。

新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員の内いずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

上記に関わらず、新株予約権者は、当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）には、当該承認日の翌日から15日間に限り新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

当社は会社法の規定に基づき新株予約権を発行しております。

取締役会の決議日（平成19年7月26日）

	事業年度末現在 （平成24年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日）
新株予約権の数	* 1 21個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の目的となる株式の種類	* 2 普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	21,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年8月14日 至平成49年8月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,017円 資本組入額 1,509円	同左
新株予約権の行使の条件	* 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への譲渡、質入 その他一切の処分不可	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	* 4	同左

(注) * 1 新株予約権 1個当たりの株式数は、1,000株であります。

* 2 単元株式数は1,000株であります。

* 3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)には、当該承認日の翌日から15日間に限り新株予約権を行使できるものとする。
- (3) 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。
- (4) 新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
- (5) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。ただし、新株予約権割当契約に定める条件によるものとする。
- (6) この他権利行使の条件及び細目については、新株予約権割当契約に定めるものとする。

* 4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、次に準じて決定する。

募集新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各募集新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

ただし、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式の分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各募集新株予約権を保有する者（新株予約権者）に公告又は通知する。ただし、当該適用の日の前日までに公告又は通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告又は通知するものとする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記

(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記の行使期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

次に準じて決定する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

次に準じて決定する。

以下の、及びの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

次に準じて決定する。

新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

上記に関わらず、新株予約権者は、当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）には、当該承認日の翌日から15日間に限り新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

当社は会社法の規定に基づき新株予約権を発行しております。

取締役会の決議日（平成18年7月27日）

	事業年度末現在 （平成24年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日）
新株予約権の数	* 1 24個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	* 2 普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	24,000株	
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の行使期間	自平成18年8月15日 至平成48年8月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,330円 資本組入額 1,165円	同左
新株予約権の行使の条件	* 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への譲渡、質入 その他一切の処分不可	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	* 4	同左

(注) * 1 新株予約権1個当たりの株式数は、1,000株であります。

* 2 単元株式数は1,000株であります。

* 3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)には、当該承認日の翌日から15日間に限り新株予約権を行使できるものとする。
- (3) 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。
- (4) 新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
- (5) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。ただし、新株予約権割当契約に定める条件によるものとする。
- (6) この他権利行使の条件及び細目については、新株予約権割当契約に定めるものとする。

* 4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、次に準じて決定する。
募集新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各募集新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。
ただし、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式の分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。
また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。
また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各募集新株予約権を保有する者(新株予約権者)に公告又は通知する。ただ

し、当該適用の日の前日までに公告又は通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告又は通知するものとする。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記の行使期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
次に準じて決定する。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
次に準じて決定する。
以下の、及びの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
次に準じて決定する。
新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
上記に関わらず、新株予約権者は、当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）には、当該承認日の翌日から15日間に限り新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

当社は旧商法の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の決議日（平成16年6月29日）

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	* 1 102個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	* 2 普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	102,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,345円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月30日 至 平成26年6月29日	同左

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,345円 資本組入額 673円	同左
新株予約権の行使の条件	* 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への譲渡、質入 その他一切の処分不可	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) * 1 新株予約権 1個当たりの株式数は、1,000株であります。

* 2 単元株式数は1,000株であります。

* 3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた対象者(以下「新株予約権者」という)は、当社の取締役及び執行役員の地位を失った後も、これを行使することができる。また、新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとする。
- (2) 新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
- (3) 上記の他、各新株予約権者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他に関して新株予約権割当契約に定めるものとする。

当社は旧商法の規定に基づき新株予約権を発行しております。
 株主総会の決議日（平成15年6月27日）

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	* 1 21個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	* 2 普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	21,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	951円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月28日から 平成25年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 951円 資本組入額 476円	同左
新株予約権の行使の条件	* 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への譲渡、質入 その他一切の処分不可	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) * 1 新株予約権 1個当たりの株式数は、1,000株であります。

* 2 単元株式数は1,000株であります。

* 3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた対象者（以下「新株予約権者」という）は、当社の取締役及び執行役員の地位を失った後も、これを行行使することができる。また、新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとする。
- (2) 新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
- (3) 上記の他、各新株予約権者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他に関して新株予約権割当契約に定めるものとする。

当社は旧商法の規定に基づき新株予約権を発行しております。
 株主総会の決議日（平成14年6月27日）

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	* 1 41個	* 1 13個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	* 2 普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	41,000株	13,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1,039円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日から 平成24年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 1,039円 資本組入額 520円	同左
新株予約権の行使の条件	* 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への譲渡、質入 その他一切の処分不可	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) * 1 新株予約権 1個当たりの株式数は、1,000株であります。

* 2 単元株式数は1,000株であります。

* 3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた対象者（以下「新株予約権者」という）は、当社の取締役の地位を失った後も、これを行使することができる。また、新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとする。
- (2) 新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
- (3) 上記の他、各新株予約権者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他に関して新株予約権割当契約に定めるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)	7,878,746	1,390,397,097	4,839	141,373	5,269	170,485

(注) 藤和不動産(株)との株式交換に伴う新株発行によるものであります。

交換比率 藤和不動産(株)の普通株式 1株につき、当社の普通株式0.042株

藤和不動産(株)のA種優先株式 1株につき、当社の普通株式0.585株

藤和不動産(株)のB種優先株式 1株につき、当社の普通株式0.316株

藤和不動産(株)のE種優先株式 1株につき、当社の普通株式0.572株

発行株数 7,878,746株、発行価格 1株当たり1,283円、資本組入額 1株当たり614.19円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	147	55	738	685	16	39,085	40,726	-
所有株式数 (単元)	-	511,638	24,560	167,786	570,564	44	109,291	1,383,883	6,514,097
所有株式数の 割合(%)	-	36.97	1.78	12.12	41.23	0.00	7.90	100.00	-

(注) (株)証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」に3単元及び「単元未満株式の状況」に462株含まれており、また自己株式は「個人その他」に2,593単元及び「単元未満株式の状況」に632株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2の11の3	96,652	6.95
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1の8の11	57,487	4.13
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2の1の1 (東京都中央区晴海1の8の12)	50,142	3.60
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1の2の1	32,478	2.33
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3の11の1)	28,932	2.08
ステート ストリート バンク アンド トラス ト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3の11の1)	28,576	2.05
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニ バス ユーエス ペンション (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4の16の13)	26,329	1.89
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2の7の1	25,963	1.86
CBLDN STICHTING PGGM DEPOSITARY (常任代理人 シティバンク銀行(株))	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON, E14 5LB, UK (東京都品川区東品川2の3の14)	24,497	1.76
旭硝子(株)	東京都千代田区丸の内1の5の1	22,714	1.63
計		393,772	28.32

平成22年4月23日付にて(株)三菱UFJフィナンシャル・グループより株券等の大量保有報告書が提出されていますが、当事業年度末現在における実質保有の状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書による平成22年4月16日現在の株式所有状況は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2の7の1	36,963	2.66
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1の4の5	92,330	6.64
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内1の4の5	9,644	0.69
三菱UFJ証券(株)(注)	東京都千代田区丸の内2の5の2	5,570	0.40
エム・ユー投資顧問(株)	東京都中央区日本橋室町3の2の15	2,096	0.15

(注)三菱UFJ証券(株)は平成22年5月1日付にて三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)に社名変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,593,000 (相互保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,381,280,000	1,381,280	
単元未満株式	普通株式 6,514,097		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,390,397,097		
総株主の議決権		1,381,280	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には(株)証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権3個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式632株、(株)証券保管振替機構名義の株式462株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱地所(株)	東京都千代田区 大手町1の6の1	2,593,000	-	2,593,000	0.19
日本創造企画(株)	東京都千代田区 丸の内3の2の3	10,000	-	10,000	0.00
計		2,603,000	-	2,603,000	0.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成14年6月27日の定時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、同総会終結時に在任する当社取締役に対して新株予約権を発行することを、決議しております。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役28名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	345,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は、平成15年6月27日の定時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、同総会終結時に在任する当社取締役及び執行役員に対して新株予約権を発行することを、決議しております。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役及び執行役員31名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	581,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は、平成16年6月29日の定時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、同総会終結時に在任する当社取締役及び執行役員に対して新株予約権を発行することを、決議しております。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役及び執行役員31名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	225,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は、平成18年6月29日の定時株主総会において、取締役に対してストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額の上限及び当該新株予約権の内容を決議したことを受け、同年7月27日の取締役会において、取締役の報酬の一部として、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、上記株主総会終結時に在任する当社取締役（但し社外取締役を除く）に対して新株予約権を割り当てることを決議しております。

決議年月日	平成18年7月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	34,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は、平成18年6月29日の定時株主総会において、取締役に対してストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額の上限及び当該新株予約権の内容を決議したことを受け、平成19年7月26日の取締役会において、取締役の報酬の一部として、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、在任する当社取締役（但し社外取締役を除く）に対して新株予約権を割り当てることを決議しております。

決議年月日	平成19年7月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	21,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は、平成18年6月29日の定時株主総会において、取締役に対してストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額の上限及び当該新株予約権の内容を決議したことを受け、平成20年7月31日の取締役会において、取締役の報酬の一部として、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、在任する当社取締役（但し社外取締役を除く）に対して新株予約権を割り当てることを決議しております。

決議年月日	平成20年7月31日
付与対象者の区分及び人数	取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	35,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は、平成18年6月29日の定時株主総会において、取締役に対してストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額の上限及び当該新株予約権の内容を決議したことを受け、平成21年7月31日の取締役会において、取締役の報酬の一部として、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、在任する当社取締役（但し社外取締役を除く）に対して新株予約権を割り当てることを決議しております。

決議年月日	平成21年7月31日
付与対象者の区分及び人数	取締役10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	79,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は、平成18年6月29日の定時株主総会において、取締役に対してストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額の上限及び当該新株予約権の内容を決議したことを受け、平成22年7月30日の取締役会において、取締役の報酬の一部として、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、在任する当社取締役（但し社外取締役を除く）に対して新株予約権を割り当てることを決議しております。

決議年月日	平成22年7月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	74,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は、平成18年6月29日の定時株主総会において、取締役に対してストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額の上限及び当該新株予約権の内容を決議したことを受け、平成23年7月29日の取締役会において、取締役の報酬の一部として、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、在任する当社取締役（但し社外取締役を除く）に対して新株予約権を割り当てることを決議しております。

決議年月日	平成23年7月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	76,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	55,424	74
当期間における取得自己株式	11,247	15

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の取得による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	58,409	98	28,919	48
保有自己株式数	2,593,632	-	2,575,960	-

(注) 1. 当期間における処分自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションの行使及び単元未満株式の売却等による株式は含まれておりません。

2. 当事業年度の内訳は、ストックオプションの行使(株式数43,000株)及び単元未満株式の売却等(株式数15,409株)であります。また、当期間の内訳は、ストックオプションの行使(株式数28,000株)及び単元未満株式の売却等(株式数919株)であります。

3【配当政策】

当社は、丸の内再構築をはじめとする今後の事業展開に伴う資金需要にも配慮しつつ、配当を中心に、株主各位に対する安定的な利益還元を努めていくことを利益配分の基本方針とし、業績の水準等を総合的に勘案しながら、連結配当性向25%から30%程度を目処として、決定して参りたいと考えております。毎事業年度における配当は年2回（期末配当、中間配当）としており、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期につきましては、上記方針に基づき、中間配当金を1株につき6円、期末配当金についても前事業年度と同様、1株につき6円と致しました（1株当たり年間配当金は12円）。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月31日 取締役会決議	8,326	6
平成24年6月28日 定時株主総会決議	8,326	6

内部留保資金につきましては、上記利益配分の考え方に記載の通り丸の内再構築をはじめとする今後の資金需要に充当致します。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

決算年月	平成20年3月 (平成19年度)	平成21年3月 (平成20年度)	平成22年3月 (平成21年度)	平成23年3月 (平成22年度)	平成24年3月 (平成23年度)
最高(円)	4,070	3,160	1,738	1,728	1,576
最低(円)	2,170	863	1,120	1,109	1,124

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,428	1,387	1,335	1,285	1,497	1,576
最低(円)	1,222	1,219	1,124	1,130	1,217	1,405

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	木村 恵司	昭和22年2月21日生	昭和45年5月 当社入社 平成8年6月 秘書部長 平成10年1月 企画部長 平成12年4月 企画本部経営企画部長 平成12年6月 取締役企画本部経営企画部長 平成15年4月 取締役兼常務執行役員企画管理本部副本部長 平成15年6月 常務執行役員企画管理本部副本部長 平成16年4月 専務執行役員海外事業部門担当 平成16年6月 取締役兼専務執行役員海外事業部門担当 (代表取締役 現在に至る) 平成17年6月 取締役社長 社長執行役員 平成23年4月 取締役会長(現任)	注3	24
代表取締役 取締役社長 社長執行役員	杉山 博孝	昭和24年7月1日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 企画本部グループ企画部長 平成14年4月 企画本部経理部長 平成15年4月 企画管理本部経理部長 平成16年4月 執行役員企画管理本部経理部長 平成17年4月 執行役員企画管理本部総務部長 平成18年4月 執行役員総務部長 平成19年4月 常務執行役員総務部担当兼CSR推進部担当 平成19年6月 取締役兼常務執行役員総務部担当兼 CSR推進部担当 平成20年4月 取締役兼常務執行役員 総務部 CSR推進部 環境・防災担当 平成21年4月 取締役兼常務執行役員 経営企画部 グループ 経営推進室 人事部 総務部 CSR推進部 コ ンプライアンス 環境・防災担当 平成22年4月 取締役兼専務執行役員 経営企画部 グループ 経営推進室 人事部 総務部 CSR推進部 コ ンプライアンス 環境・防災担当 平成22年6月 取締役兼専務執行役員 経営企画部 グループ 経営推進室 人事部 総務部 CSR推進部 コ ンプライアンス 環境・防災担当 (代表取締役 現在に至る) 平成23年4月 取締役社長 社長執行役員(現任)	注3	15

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長執行役員	飯塚延幸	昭和23年5月10日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年4月 建築業務部長 平成12年4月 設計監理事業本部建築業務部長 平成13年6月 取締役及び(株)三菱地所設計常務取締役 平成15年4月 取締役兼執行役員及び (株)三菱地所設計専務取締役 平成15年6月 執行役員及び (株)三菱地所設計専務取締役 平成16年4月 常務執行役員企画管理本部副本部長 平成17年1月 常務執行役員企画管理本部副本部長兼 人事企画部長 平成17年4月 常務執行役員企画管理本部副本部長 平成17年6月 取締役兼副社長執行役員企画管理本部長兼海 外事業部門担当兼コンプライアンス担当 (代表取締役 現在に至る) 平成18年4月 取締役兼副社長執行役員社長補佐兼海外事業 部門担当兼経営企画部担当兼人事企画部担当 兼広報部担当兼CSR推進部担当兼コンプラ イアンス担当 平成19年4月 取締役兼副社長執行役員社長補佐兼海外事業 部担当兼経営企画部担当兼人事企画部担当兼 広報部担当兼コンプライアンス担当 平成20年4月 取締役兼副社長執行役員 社長補佐 経営企画 部 グループ経営推進室 人事企画部 広報部 コンプライアンス担当 平成21年4月 取締役兼副社長執行役員 社長補佐 ビル管理 企画部 ビルソリューション推進室 リーシン グ営業部 テナント営業部担当 平成22年4月 取締役兼副社長執行役員 社長補佐 ビル管理 企画部 ビルソリューション推進部 ビル営業 部担当 平成23年1月 取締役兼副社長執行役員 社長補佐 ビル管理 企画部 ビルソリューション推進部 ビル営業 部 住宅業務部 賃貸住宅事業部 大阪駅北地区 プロジェクト担当(現任)	注3	27

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務執行役員	河野 雅明	昭和24年12月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年1月 広報部長 平成12年4月 企画本部広報部長 平成14年4月 管理本部総務部長 平成14年6月 取締役管理本部総務部長 平成15年4月 取締役兼執行役員企画管理本部総務部長 平成15年6月 執行役員企画管理本部総務部長 平成16年4月 執行役員ビル事業本部副本部長兼S C事業部長 平成17年4月 常務執行役員ビル事業本部副本部長兼S C事業部長 平成18年4月 常務執行役員ビル事業本部副本部長 平成19年4月 常務執行役員S C事業企画部担当兼S C営業部担当 平成20年4月 専務執行役員 商業施設業務室 商業施設開発事業部 商業施設営業部担当 平成21年4月 専務執行役員 商業施設業務部 商業施設開発事業部 商業施設営業部担当 平成21年6月 取締役兼専務執行役員 商業施設業務部 商業施設開発事業部 商業施設営業部担当 (現任) (代表取締役 現在に至る)	注3	14
代表取締役 専務執行役員	伊藤 裕慶	昭和26年3月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年4月 ビル事業本部ソフト事業推進室長 平成14年4月 企画本部広報部長 平成15年4月 執行役員企画管理本部広報部長 平成17年4月 執行役員ビル事業本部ビル開発企画部長 平成17年6月 常務執行役員ビル事業本部副本部長兼ビル開発企画部長 平成19年4月 常務執行役員ビル事業企画部担当兼街ブランド企画部担当兼ビルマネジメント事業推進室担当兼豊洲開発推進室副担当 平成19年6月 取締役兼常務執行役員ビル事業企画部担当兼街ブランド企画部担当兼ビルマネジメント事業推進室担当兼豊洲開発推進室副担当 平成20年4月 取締役兼常務執行役員 ビルアセット業務部 街ブランド企画部 ビルマネジメント推進室担当 並びに豊洲開発推進室副担当 平成21年4月 取締役兼専務執行役員 都市開発業務部 都市開発事業部 開発企画室 豊洲開発推進室担当 平成21年6月 取締役兼専務執行役員 都市開発業務部 都市開発事業部 開発企画室 豊洲開発推進室担当 (代表取締役 現在に至る) 平成23年4月 取締役兼専務執行役員 都市開発業務部 都市開発事業部 開発企画部 豊洲開発推進室担当 (現任)	注3	13

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務執行役員	柳澤 裕	昭和25年9月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 執行役員企画管理本部経営企画部長 平成17年4月 執行役員企画管理本部経営企画部長兼内部監査室長 平成17年6月 常務執行役員企画管理本部副本部長兼経営企画部長 平成18年4月 常務執行役員経営企画部長兼人事企画部担当補佐 平成19年4月 常務執行役員海外事業部副担当兼経営企画部長 平成20年4月 常務執行役員 グローバル事業推進部 三菱地所ホーム㈱担当 平成21年4月 常務執行役員 グローバル事業推進部 広報部 三菱地所ホーム㈱担当 並びに内部監査室副担当 平成21年6月 取締役兼常務執行役員 グローバル事業推進部 経理部 広報部 三菱地所ホーム㈱担当 並びに内部監査室副担当 平成22年4月 取締役兼専務執行役員 グローバル事業推進部 経理部 広報部 三菱地所ホーム㈱担当 平成22年6月 取締役兼専務執行役員 グローバル事業推進部 経理部 広報部 三菱地所ホーム㈱担当 (代表取締役 現在に至る) 平成23年4月 取締役兼専務執行役員 グローバル事業推進部 経理部 三菱地所ホーム㈱担当 平成24年4月 取締役兼専務執行役員 グローバル事業部 投資マネジメント事業部 三菱地所ホーム㈱担当 (現任)	注3	12
取締役 専務執行役員	八木橋 孝男	昭和23年6月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 執行役員住宅開発事業本部パートナー事業部長 平成17年4月 執行役員住宅事業本部パートナー事業部長 平成17年6月 常務執行役員及び三菱地所住宅販売㈱取締役社長 平成19年4月 常務執行役員及び三菱地所リアルエステートサービス㈱取締役社長 平成20年4月 専務執行役員及び三菱地所リアルエステートサービス㈱取締役社長 平成21年3月 専務執行役員及び藤和不動産㈱代表取締役社長 平成23年1月 専務執行役員及び三菱地所レジデンス㈱取締役社長 平成23年6月 取締役兼専務執行役員及び三菱地所レジデンス㈱取締役社長(現任)	注3	17

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	加藤 謙	昭和29年4月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 海外事業部長 平成18年4月 三菱地所ビルマネジメント㈱専務取締役 平成19年4月 執行役員及び三菱地所ビルマネジメント㈱取 締役社長 平成22年4月 常務執行役員及び三菱地所ビルマネジメント ㈱取締役社長 平成23年4月 常務執行役員 経営企画部 人事部 広報部担当 平成23年6月 取締役兼常務執行役員 経営企画部 人事部 広報部担当(現任)	注3	50
取締役 常務執行役員	藤澤 司朗	昭和27年5月3日生	昭和46年4月 当社入社 平成17年4月 ビル事業本部ビル事業企画部長 平成19年4月 執行役員ビル事業企画部長 平成20年4月 執行役員ビルアセット業務部長 平成23年4月 常務執行役員 総務部 CSR推進部 コンプラ イアンス 環境・防災担当 平成23年6月 取締役兼常務執行役員 総務部 CSR推進部 コンプライアンス 環境・防災担当 取締役兼常務執行役員 美術館室 経理部 総務 平成24年4月 部 法務・コンプライアンス部 環境・CSR 推進部 コンプライアンス リスクマネジメン ト 環境・防災担当(現任)	注3	12

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	松橋 功	昭和8年4月16日生	昭和31年4月 (財)日本交通公社入社 平成2年6月 (株)日本交通公社代表取締役社長 平成8年6月 同社代表取締役会長 平成14年6月 (株)ジェイティービー取締役相談役 平成16年4月 成田国際空港(株)取締役会長 平成16年6月 (株)ジェイティービー相談役(現任) 平成19年6月 成田国際空港(株)取締役会長退任 平成19年6月 当社取締役(現任)	注3	-
取締役	常盤 文克	昭和8年11月13日生	昭和32年4月 花王石鹸(株)入社 平成2年6月 花王(株)取締役社長 平成9年6月 同社取締役会長 平成12年6月 同退任 平成18年6月 当社取締役(現任)	注3	-
取締役	五味 康昌	昭和18年2月8日生	昭和41年4月 (株)三菱銀行入行 平成15年5月 (株)東京三菱銀行副頭取 平成16年6月 三菱証券(株)取締役会長 平成17年10月 三菱UFJ証券(株)取締役会長 平成21年5月 同社相談役 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成22年4月 三菱UFJ証券ホールディングス(株)相談役 (現任)	注3	-
取締役	富岡 秀	昭和23年4月15日生	昭和50年11月 モルガン銀行入社 平成3年2月 JPMorgan証券会社東京支店長兼 日本における代表者 平成10年7月 同社取締役副会長 平成11年4月 同社日本における代表者 平成13年3月 同社ヴァイスチェアマン 平成14年10月 同社退社 平成18年6月 当社取締役(現任)	注3	-

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	檀野 博	昭和24年2月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年4月 都市開発事業部長 平成12年4月 資産開発運用部長兼鑑定室長 平成14年4月 資産開発事業部長 平成14年6月 取締役資産開発事業部長 平成15年4月 取締役兼執行役員資産開発事業本部 資産開発事業部長 平成15年6月 執行役員資産開発事業本部資産開発事業部長 平成16年4月 執行役員資産開発事業本部副本部長兼 資産開発事業部長 平成17年4月 常務執行役員資産開発事業本部長兼 資産開発事業部長 平成17年6月 取締役兼専務執行役員資産開発事業本部長兼 資産開発事業部長(代表取締役) 平成17年10月 取締役兼専務執行役員資産開発事業本部長兼 資産開発企画部長兼資産開発事業部長(代表取 締役) 平成18年4月 取締役兼専務執行役員資産開発事業本部長兼 資産開発企画部長(代表取締役) 平成18年9月 取締役兼専務執行役員資産開発事業本部長(代 表取締役) 平成19年4月 取締役兼専務執行役員資産開発企画部担当兼 資産開発事業部担当兼豊洲開発推進室担当(代 表取締役) 平成20年4月 取締役兼専務執行役員 都市開発業務部 都市 開発事業部 開発企画室 豊洲開発推進室担当 (代表取締役) 平成21年4月 取締役兼専務執行役員 ビルアセット業務部 街ブランド企画部 投資マネジメント事業推進 室担当(代表取締役) 平成22年4月 取締役兼専務執行役員 ビルアセット業務部 街ブランド企画部 美術館室 投資マネジメン ト事業推進室担当(代表取締役) 平成24年4月 取締役 平成24年6月 常勤監査役(現任)	注4	32
常勤監査役	長谷川 和彦	昭和27年6月5日生	昭和50年4月 (株)三菱銀行入行 平成14年6月 (株)東京三菱銀行執行役員 平成17年6月 同行常勤監査役 平成18年1月 (株)三菱東京UFJ銀行常勤監査役 平成20年6月 同退任 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	9
監査役	波多 健治郎	昭和3年7月27日生	昭和29年5月 明治生命保険(相)入社 平成2年4月 同社取締役社長 平成10年4月 同社取締役会長 平成15年7月 同社相談役 平成16年1月 明治安田生命保険(相)相談役 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成17年12月 明治安田生命保険(相)特別顧問(現任)	注4	-
監査役	内海 暎郎	昭和17年9月7日生	昭和40年4月 三菱信託銀行(株)入社 平成11年6月 同社取締役社長 平成13年4月 (株)三菱東京フィナンシャル・グループ取締役 会長 平成16年4月 三菱信託銀行(株)取締役会長 平成16年6月 (株)三菱東京フィナンシャル・グループ取締役 平成17年9月 (株)三菱東京フィナンシャル・グループ取締役 退任 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行(株)取締役会長 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成20年6月 三菱UFJ信託銀行(株)最高顧問(現任)	注5	-
計					225

- 注 1. 取締役のうち、松橋功、常盤文克、五味康昌及び富岡秀の4名は、会社法第2条第15号に定める資格要件を満たす社外取締役であります。
2. 監査役のうち、長谷川和彦、波多健治郎及び内海暎郎の3名は、会社法第2条第16号に定める資格要件を満たす社外監査役であります。
3. 選任（平成24年6月28日）後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。
4. 選任（平成24年6月28日）後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。
5. 選任（平成23年6月29日）後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。
6. 執行役員は上記取締役執行役員（8名）のほか、次の22名であり、その担当業務は記載の通りであります。
- 専務執行役員 大内 政男 (株)三菱地所設計代表取締役副社長執行役員
 - 常務執行役員 風間 利彦 不動産活用推進一部 不動産活用推進二部 横浜支店担当
 - 常務執行役員 小野 真路 三菱地所レジデンス(株)代表取締役副社長執行役員
 - 常務執行役員 合場 直人 ビルアセット業務部 街ブランド企画部 美術館室 ビルアセット開発部
都市計画事業室担当
 - 常務執行役員 林 総一郎 大阪支店担当
 - 常務執行役員 東條 隆郎 (株)三菱地所設計代表取締役副社長執行役員
 - 常務執行役員 清沢 光司 三菱地所リアルエステートサービス(株)取締役社長執行役員
 - 執行役員 豊泉 正雄 (株)三菱地所設計取締役専務執行役員
 - 執行役員 藪 和之 三菱地所レジデンス(株)取締役専務執行役員
 - 執行役員 岩田 研一 三菱地所ビルマネジメント(株)代表取締役社長執行役員
 - 執行役員 興野 敦郎 三菱地所レジデンス(株)取締役専務執行役員
 - 執行役員 狩野 大和 (株)三菱地所設計代表取締役専務執行役員
 - 執行役員 荒畑 和彦 グローバル事業部長
 - 執行役員 大草 透 経理部長
 - 執行役員 田島 穰 ビルアセット開発部長
 - 執行役員 有森 鉄治 三菱地所投資顧問(株)取締役社長
 - 執行役員 天野 雅美 都市開発事業部長
 - 執行役員 脇 英美 総務部長
 - 執行役員 谷澤 淳一 経営企画部長
 - 執行役員 片山 浩 ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント(株)代表取締役社長
 - 執行役員 吉田 淳一 ビルアセット業務部長
 - 執行役員 湯浅 哲生 ビル営業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループは、「住み、働き、憩う方々に満足いただける、地球環境にも配慮した魅力あふれるまちづくりを通じて、真に価値ある社会の実現に貢献する」という基本使命の実現に向けて、「人を、想う力。街を、想う力。」というブランドスローガンを掲げ、「真の企業価値の向上」を目指しており、そのためには企業グループとしての成長と、様々なステークホルダーとの共生とを高度にバランスさせることが求められるものと認識しております。当該基本使命のもと、当社グループは、株主価値重視の経営を目指しており、監査役制度を維持しながら執行役員制度を導入する一方、取締役会については社外取締役の選任を行う等、業務執行、監査・監督等の区分・統制化をはかりつつ経営の透明性、客観性の確保に努めるとともに、効率的且つ健全なグループ経営のために活力と柔軟性を軸としたマネジメントシステムの再構築を進めております。中でもコーポレート・ガバナンスは最も重要なシステムの一つとして捉えており、当社グループに最も適した仕組みづくりを絶えず追求しております。

・企業統治の体制の概要

(ア) 取締役会

取締役会は、毎月1回の定期開催に加え、必要に応じて臨時開催も行い、重要な業務執行及び法定事項に関する決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。当社の取締役は平成24年6月28日現在13名であり、うち社外取締役4名となっております。また、平成18年7月より、意思決定の迅速化の観点から、緊急性のある入札等により資産の取得等に関する事項について、あらかじめ取締役会が選定した特別取締役会の過半数の決議により決定できる仕組みを導入しております。

(イ) 監査役会及び監査役監査

当社監査役会の主な活動としては、各監査役が取締役会に出席するほか、常勤監査役が「経営会議」等重要な会議へ出席すると共に、社内各部署や関係会社に対して業務執行状況の監査等を行っております。当社の監査役は平成24年6月28日現在4名であり、うち社外監査役が3名（内、常勤監査役1名）となっております。

(ウ) 執行役員制度

経営・監督機能と業務執行機能の強化、経営の効率化、意思決定の迅速化等を目的として、平成15年4月から監査役制度を維持しながら執行役員制度を導入しております。平成24年6月28日現在、執行役員30名（社長、副社長、専務執行役員5名、常務執行役員8名、執行役員15名）となっており、それぞれの担当領域の業務執行を担っております。また、後述の通り、業務執行に関する重要な意思決定については、「経営会議」で審議を行うこととしております。なお、経営・監督機能を担う取締役と業務執行機能を担う執行役員を区分することで、取締役の人数を削減し、取締役会の活性化を図っております。

(エ) 各種会議体の概要

「経営戦略委員会」は、当社グループ全体の経営戦略に関する議論を行う場であり、社内取締役、専務以上の執行役員のうちいずれかに該当する者及び社長の指名する者で構成され、原則として毎月1回の頻度で開催しております。

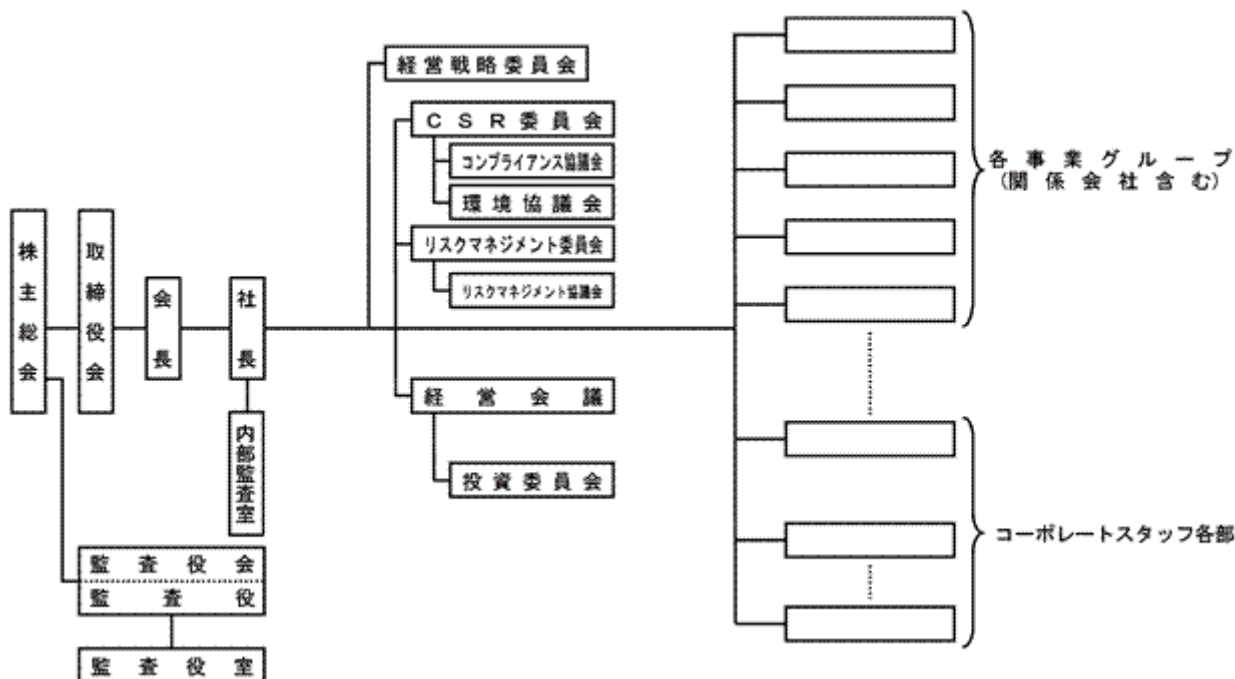
「経営会議」は、当社グループの業務執行に係る重要な意思決定を行う機関であり、社長以下、各事業グループ等担当役員、常勤監査役及び社長の指名する者で構成され、原則として毎週1回の頻度で開催しております。

「投資委員会」は「経営会議」の下部組織であり、特に重要な投資案件が「経営会議」にかかる場合に前もって開催、事前に論点を整理することにより、「経営会議」における議論・経営判断の高度化を図る役割を担っております。

「CSR委員会」は、平成17年9月に従前の「コンプライアンス委員会」「環境経営委員会」ほかを統合し、当社グループのCSRに関する事項（コンプライアンス、環境、リスクマネジメント、情報管理）などの審議や情報共有を図るための場として設置されたもので、社長、コンプライアンス担当役員、各事業グループのラインスタッフ部署及びコーポレートスタッフ担当役員、並びに主要グループ会社社長等で構成され、年2回の定例開催と適宜臨時開催をしております。また、平成24年4月には当社グループにおけるリスクマネジメントの推進を統括する機関としての機能をCSR委員会から分離のうえ、当社の会長、社長、リスクマネジメント担当役員、各事業グループのラインスタッフ部署及びコーポレートスタッフ担当役員、並びに主要グループ会社社長等で構成される「リスクマネジメント委員会」を新設し、年4回の定例開催と適宜臨時開催を実施することとしております。

〔当社グループのコーポレート・ガバナンス体制〕

平成24年6月28日現在



・企業統治の体制を採用する理由

現状の体制を採用している理由としましては、事業内容及び会社規模等に鑑み、執行機能と監督・監査機能のバランスを効果的に発揮する観点から、上記のような体制が当社にとって最適であると考えているためであります。執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化、執行責任の明確化及び業務執行の迅速化を図る一方、多様なバックグラウンドを有する社外取締役も加えた取締役会による業務執行の監督機能、及び監査役会による監督・監査機能の整備・運用により、適切なガバナンス体制が構築されているものと考えております。

・内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制は以下の通りであります。

(ア) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社では、当社グループの保有する情報資産を適切に取り扱い、情報セキュリティを継続的に実践し、向上させるため、「三菱地所グループ情報管理基本規程」に基づく組織体制を構築し、リスクマネジメント委員会が全社的な統括を行う。

そうした体制の下、具体的には、当社の保有する情報の保護や取扱いに必要な管理対策全般について定める「情報管理対策規程」及び「情報取扱規則」、文書の保存方法・期間や廃棄ルール等、文書の保管及び廃棄に関する管理対策を定める「重要書類保管規則」、「処理済文書整理規則」、情報システム及び電子情報の保護に関する管理対策を定める「情報システム取扱規則」等の社内規則を定め、それらの運用を通じて、取締役の職務の執行に係る情報の適切な保存及び管理を行う。

(イ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社では、当社グループが企業経営を行っていく上で、事業に関連する内外の様々なリスクを適切に評価及び管理し、当社グループの企業価値を維持・増大していくために、当社グループにおける全ての事業活動を対象としてリスクマネジメントを実践する。

具体的には、当社グループの全ての役職員によって遂行されるべきリスクマネジメント体制を制度化することにより適切なリスクマネジメントを実現するべく、「三菱地所グループリスクマネジメント規程」を制定し、その定めにより当社グループのリスクマネジメントの推進を統括する機関として「リスクマネジメント委員会」を、また、リスクマネジメントに関する情報の集約等、実務的な合議体として「リスクマネジメント協議会」をそれぞれ位置づけるほか、取締役会の決議により任命されたリスクマネジメント担当役員をリスクマネジメントの統括責任者とし、各事業グループラインスタッフ部署長及びコーポレートスタッフ部署長等を「リスクマネジメント責任者」とし、また、当社グループ各社に「リスクマネジメント担当責任者」を定め、事業グループ内管理とその統括を行う形でリスクマネジメントを実施する。

一方、こうしたリスクマネジメント体制を基礎としつつ、具体的事業の中で、特に重要な投資案件については、業務執行に係る重要事項の全社的意思決定機関である「取締役会」や「経営会議」での審議の前に、経営会議の諮問機関である「投資委員会」で審議を行い、リスクの内容や程度、リスクが顕在化した場合に備えた対応策等についてチェックを行う。

また、緊急事態発生時の行動指針や連絡・初動体制については、取締役会の決議により防災担当役員を任命してその整備に当たることとしており、「緊急事態対応マニュアル」や、大地震、大火災、爆発等の非常災害に係る事前の予防対策や災害発生時の体制等に関する「災害対策要綱」を定め、定期的な訓練や見直し、拡充を行うことで環境変化に対応すると共に、非常時における事業継続を目的とする事業継続計画についても「三菱地所グループ事業継続計画ガイドライン」に基づき、順次具体策の整備を進める。

内部監査室は、リスクマネジメントの実効を高めるべく、「内部監査規程」に従って内部監査活動を行う。

(ウ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、企業の社会的責任を果たしていく中で、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するために、当社に適した経営機構の整備を絶えず追求する。この方針の下、経営監督機能と業務執行機能の強化、経営の効率化及び意思決定の迅速化等を目的として、執行役員制度を採用するほか、入札案件等に対する機動的な意思決定を目的として特別取締役制度を導入し、更には担当役員制や「取締役会規則」「稟議規程」等の社内規則に基づく職務権限及び意思決定ルールの整備により、効率的に職務の執行が行われる体制とする。

(エ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「三菱地所グループ基本使命」「三菱地所グループ行動憲章」「三菱地所グループ行動指針」を定め、その徹底を図ることで、役職員が遵守すべき行動規準を示すと共に、社外アドバイザーも加えたCSR委員会による全社的な統括、法務・コンプライアンス部による予防法務活動、コンプライアンス推進活動及びリスクマネジメント推進活動、内部監査室による内部監査活動、社外取締役導入による取締役会の経営監督機能の強化、監査役による監査活動等を通じて、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する。

また、「コンプライアンス規程」の定めに基づき、取締役会の決議により、当社全体のコンプライアンスに関する総合的な管理及び推進業務を担当する「コンプライアンス担当役員」を任命するほか、各部署長に対しては「コンプライアンス推進委員」を委嘱し、各部署においてコンプライアンスの率先垂範を求める。

このほか、コンプライアンスに関する相談及び連絡等の当社グループ及び取引先も含めた窓口として社内及び社外にヘルプラインを設置し、運用する。

(オ) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループでは、グループ全体の行動規範となる「三菱地所グループ基本使命」「三菱地所グループ行動憲章」「三菱地所グループ行動指針」等を定め、CSR委員会による統括の下、その徹底を図ることで、グループをあげて遵法経営の実践、企業倫理の実践及び業務の適正の確保に努める。

また、当社グループでは、当社の各事業グループラインスタッフ部署に所管事業領域におけるグループ会社業務を担当させるほか、経営企画部の部内組織としてグループ会社の経営推進とスタッフ機能の支援を主な任務とする「経営企画部グループ経営推進室」を設置し、全社経営計画とグループ会社に関する施策を連動させる体制を構築すると共に「三菱地所グループ経営規程」の運用を通じて、一定の重要事項については必ず当社とグループ会社が協議ないし情報交換を行うこととすることなどにより、グループ会社の経営の適正、効率性の促進とリスクマネジメントの強化に努め、当社グループ全体の価値最大化の達成を目標としてグループ経営に取り組んでいる。

更には、当社グループにおける財務報告の信頼性の確保に向け、「三菱地所グループ/財務報告に係る内部統制の基本的な方針（基本規程）」を定め、金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制報告制度に適切に対応する。

- (カ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
「監査役監査基準」及び「職制」の定めにより、監査役の職務を補助すべき組織として「監査役室」を設置する。監査役室には、専任の室長以下、監査役の職務に関連性の深い他部署業務を兼務する室員若干名を配置する。
- (キ) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役室長の人事異動、懲罰等については、常勤監査役の同意を得た上で行うこととする。監査役室員の人事異動、懲罰等については、監査役室長と事前に協議の上行うこととする。
- (ク) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
当社では、法令もしくは定款に違反し、又は著しく不当な事項があると認められるときは、取締役、使用人を問わず、速やかにその旨を監査役に対して報告することはもとより、稟議書等の重要書類については社内規則により書類回覧を義務づけ、また、内部監査室による内部監査結果、法務・コンプライアンス部によるコンプライアンス推進活動の状況、リスクマネジメント活動の状況等、監査役の職務上必要と判断される事項について定期的に報告を行う。
- (ケ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
当社常勤監査役は、「監査役監査基準」の定めに従い、取締役社長をはじめとする当社経営陣、法務・コンプライアンス部、内部監査室及び当社会計監査人等と定期的に会合を行い、意見交換等を行う。また、常勤監査役は、経営会議等重要な会議に出席する。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査室では、全社的なリスク評価に基づいて策定された中期並びに年次の監査計画にしたがい内部監査を実施し、内部統制の整備・運用状況が適切かどうかを確認しております。監査結果についてはすべて社長に報告すると共に、社長報告後、常勤監査役、コンプライアンス担当役員にも内容を説明しております。また、経営会議及び取締役会にもその概要を報告しております。監査において発見された問題点については、監査対象事業グループ・部署等に通知して改善のための措置を求めるとともに、改善の状況についての確認を行っております。内部監査室と会計監査人とは、それぞれの監査計画、監査結果を情報共有するほか、内部監査室は経営者による財務報告に係る内部統制の報告に関する事務局として、会計監査人による監査と連携して財務報告に係る内部統制評価等を推進しております。内部監査室スタッフとしては平成24年6月28日時点で室長以下計7名を配置しております。

監査役監査では、各監査役は、監査役会で定めた監査役監査基準、監査の方針、監査計画等に従って、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。常勤監査役は、会計監査人及び内部監査室と定期的に会合を持って連携を図り、監査役会においてこれらの活動によって得られた情報を報告し、各監査役はこれを共有した上で、意見交換や重要事項の協議を行っております。監査役会においても、会計監査人から監査計画や監査実施体制及び監査結果の報告を受け、連携に努めております。また、監査役の職務を補佐すべき組織として「監査役室」を設置し、専任の室長以下、監査役の職務に関連性の深い他部署業務を兼務する室員、総勢5名を配置しております。

会計監査では、会社法及び金融商品取引法に基づき、監査契約を締結している新日本有限責任監査法人は、年間の監査計画にしたがい、監査を実施しております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名：指定有限責任社員・業務執行社員 杉山義勝、丸山高雄、小川伊智郎
- ・監査業務に係る補助者の構成：公認会計士20名、その他14名

なお、監査役は内部監査室が実施した内部監査結果の報告を定期的に受けております。また、監査役は会計監査人と定期的な情報や意見交換を行うとともに、会計監査人による監査結果の報告を受けるなど、緊密な相互連携をとっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の松橋功、常盤文克、五味康昌及び富岡秀の4氏、並びに社外監査役の長谷川和彦、波多健治郎及び内海暎郎の3氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、当社との間で同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役共に1,000万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

社外取締役の松橋功氏が相談役を兼務している㈱ジェイティービーは、当社との間に不動産賃貸借等の取引があります。社外取締役の五味康昌氏が副頭取でありました㈱東京三菱銀行（現：㈱三菱東京UFJ銀行）は、当社の株主（上位10名以内）であり、当社は同社との間に金融取引、不動産賃貸借等の取引があります。社外監査役の長谷川和彦氏が常勤監査役でありました㈱三菱東京UFJ銀行は、当社の株主（上位10名以内）であり、当社は同社との間に金融取引、不動産賃貸借等の取引があります。社外監査役の波多健治郎氏が特別顧問を兼職しております明治安田生命保険（相）は、当社の株主（上位10名以内）であり、当社は同社との間に金融取引、不動産賃貸借等の取引があります。社外監査役の内海暎郎氏が最高顧問を兼職しております三菱UFJ信託銀行（株）は、当社との間に金融取引、不動産賃貸借等の取引があり、当社相談役の高木茂氏が同社の社外監査役を兼職しております。いずれの取引等も、その規模等に照らし、当社と社外取締役及び社外監査役が特別の利害関係を有するものではありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任することにより、的確な情報共有と充実した審議を基盤とした経営判断に努めております。各社外取締役及び社外監査役は、これまでの経営経験やマネジメント経験等を活かし、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点での経営の監督とチェック機能を果たしております。取締役会においては、社長又は担当執行役員から当社及びグループ会社の営業活動の状況、内部統制の状況、内部監査実施状況等について定期的に報告を行っており、充実した審議を通じ、主に社外取締役からは経営陣から独立した客観的視点での助言等を、また、社外監査役からは取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保することに資する指摘等を得ております。また、監査役監査においては、各監査役が取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べていることに加え、監査役会において必要情報を全員で共有し、意見交換や重要事項の協議を行うなどの活動を行うことなどにより取締役の職務執行の監査を行っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に際しての独立性に関する具体的な基準又は方針は有していないものの、各社外取締役及び社外監査役は、これまでの経営経験やマネジメント経験等に照らし、会社に対する善管注意義務を遵守し、経営陣や特定の利害関係者の利益に偏らず、株主共同の利益に資するかどうかの視点から、客観的で公平公正な判断をなし得る人格、識見、能力を有していると会社が判断していることに加え、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」において、同取引所が一般株主と利益相反が生じるおそれがあると判断する場合の判断要素として示されている基準並びに「有価証券上場規程施行規則」に定められた「コーポレート・ガバナンス報告書における開示を加重する要件」に抵触していないことから、当社取締役及び監査役として独立性がある（一般株主と利益相反が生ずる虞がない）と判断しております。

特別取締役による取締役会の決議制度の内容

当社は、意思決定の迅速化の観点から、入札をはじめとする緊急性のある資産の取得、売却等に関する事項について、あらかじめ取締役会が選定した特別取締役の過半数の議決により決定できることとしております。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。また、株主への機動的な利益配分を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	613	534	79	11
監査役 (社外監査役を除く。)	35	35	-	1
社外役員	93	93	-	7

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)		報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	
木村 恵司	取締役	提出会社	88	12	101

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社では、取締役報酬総額として1事業年度8億円以内の報酬枠と別枠で新株予約権による報酬として2億円以内の報酬枠を、監査役報酬として1事業年度1億円以内の報酬枠を、それぞれ設定しております。

その内容は、社外取締役、監査役を除く役員に対しては、業績連動型報酬制度と株式報酬型ストックオプション制度を採用しております。社外取締役については、業務執行から独立した立場であるため、固定報酬のみとしています。監査役については、監査役協議に基づき、常勤・非常勤の役割に応じた固定報酬のみとしています。業績連動型報酬は、年間の金銭報酬について、役員としての職責を果たすことに対する固定報酬と、全社業績及び各人の所管業務における業績を反映させた変動報酬とで構成しております。変動分については、年間の金銭報酬の3割を、全社業績、セグメント毎の業績につき過去実績や年度目標との比較による達成度を評価し、変動分を100とした場合 50~200(-50%から+100%)の範囲で変動するものです。

また、株価上昇及び業績向上への貢献意欲や士気を一層高めることで、中長期的な視野に立った株主との価値共有を進めるため、平成18年度より株式報酬型ストックオプションを導入しております。

取締役の退職慰労金制度については、平成18年度の株主総会決議により廃止しております。

なお、当該方針については、取締役会において決議しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

177銘柄 156,244百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	13,088,457	30,221	テナントとの良好な関係を維持・強化して企業価値向上に資するため
旭硝子(株)	22,703,030	23,747	テナントとの良好な関係を維持・強化して企業価値向上に資するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,852,342	18,759	安定した資金調達に資するため
三菱重工業(株)	23,469,976	8,965	グループ会社を含めた取引関係の維持・強化に資するため
三菱倉庫(株)	7,331,109	6,817	グループ会社を含めた取引関係の維持・強化に資するため
(株)ニコン	3,510,000	6,019	テナントとの良好な関係を維持・強化して企業価値向上に資するため
キリンホールディングス(株)	5,044,338	5,513	グループ会社を含めた取引関係の維持・強化に資するため
三菱電機(株)	5,577,294	5,476	テナントとの良好な関係を維持・強化して企業価値向上に資するため
三菱マテリアル(株)	17,397,000	4,905	テナントとの良好な関係を維持・強化して企業価値向上に資するため
平和不動産(株)	21,370,500	4,103	安定的な協力・協業関係を維持・強化して企業価値向上に資するため
大成建設(株)	17,604,450	3,608	テナントとの良好な関係を維持・強化して企業価値向上に資するため
日本空港ビルデング(株)	3,111,400	3,263	グループ会社を含めた取引関係の維持・強化に資するため
(株)三菱ケミカルホールディングス	5,646,000	2,952	グループ会社を含めた取引関係の維持・強化に資するため
東日本旅客鉄道(株)	565,200	2,614	安定的な協力・協業関係を維持・強化して企業価値向上に資するため
東海旅客鉄道(株)	3,679	2,424	安定的な協力・協業関係を維持・強化して企業価値向上に資するため
トヨタ自動車(株)	598,462	2,004	グループ会社を含めた取引関係の維持・強化に資するため
(株)八十二銀行	3,441,500	1,648	安定した資金調達に資するため
JFEホールディングス(株)	599,600	1,459	テナントとの良好な関係を維持・強化して企業価値向上に資するため
(株)横浜銀行	3,452,500	1,363	安定した資金調達に資するため
信越化学工業(株)	308,212	1,274	テナントとの良好な関係を維持・強化して企業価値向上に資するため
小田急電鉄(株)	1,802,000	1,263	グループ会社を含めた取引関係の維持・強化に資するため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
三菱UFJリース(株)	376,000	1,253	テナントとの良好な関係を維持・強化して企業価値向上に資するため
(株)三菱総合研究所	681,900	1,155	グループ会社を含めた取引関係の維持・強化に資するため
(株)T&Dホールディングス	533,500	1,093	安定した資金調達に資するため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	3,108,000	1,075	安定した資金調達に資するため
清水建設(株)	2,738,650	1,013	グループ会社を含めた取引関係の維持・強化に資するため
東宝(株)	794,100	947	安定的な協力・協業関係を維持・強化して企業価値向上に資するため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	6,929,500	15,411	議決権行使の指図権限を有しております
三菱電機(株)	10,656,000	10,464	議決権行使の指図権限を有しております
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,306,400	1,653	議決権行使の指図権限を有しております

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	13,088,457	25,129	テナントとの良好な関係を維持・強化して企業価値向上に資するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,852,342	20,127	安定した資金調達に資するため
旭硝子(株)	22,703,030	15,937	テナントとの良好な関係を維持・強化して企業価値向上に資するため
三菱重工業(株)	23,469,976	9,411	グループ会社を含めた取引関係の維持・強化に資するため
(株)ニコン	3,510,000	8,817	テナントとの良好な関係を維持・強化して企業価値向上に資するため
三菱倉庫(株)	7,331,109	7,162	グループ会社を含めた取引関係の維持・強化に資するため
キリンホールディングス(株)	5,044,338	5,402	グループ会社を含めた取引関係の維持・強化に資するため
平和不動産(株)	21,370,500	4,808	安定的な協力・協業関係を維持・強化して企業価値向上に資するため
三菱マテリアル(株)	17,397,000	4,558	テナントとの良好な関係を維持・強化して企業価値向上に資するため
三菱電機(株)	5,577,294	4,082	テナントとの良好な関係を維持・強化して企業価値向上に資するため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
大成建設(株)	17,604,450	3,802	テナントとの良好な関係を維持・強化して企業価値向上に資するため
日本空港ビルデング(株)	3,111,400	3,388	グループ会社を含めた取引関係の維持・強化に資するため
東日本旅客鉄道(株)	565,200	2,944	安定的な協力・協業関係を維持・強化して企業価値向上に資するため
東海旅客鉄道(株)	3,679	2,509	安定的な協力・協業関係を維持・強化して企業価値向上に資するため
(株)三菱ケミカルホールディングス	5,646,000	2,495	グループ会社を含めた取引関係の維持・強化に資するため
トヨタ自動車(株)	598,462	2,136	グループ会社を含めた取引関係の維持・強化に資するため
(株)八十二銀行	3,441,500	1,679	安定した資金調達に資するため
信越化学工業(株)	308,212	1,473	テナントとの良好な関係を維持・強化して企業価値向上に資するため
(株)横浜銀行	3,452,500	1,429	安定した資金調達に資するため
小田急電鉄(株)	1,802,000	1,409	グループ会社を含めた取引関係の維持・強化に資するため
三菱UFJリース(株)	376,000	1,368	テナントとの良好な関係を維持・強化して企業価値向上に資するため
(株)三菱総合研究所	681,900	1,273	グループ会社を含めた取引関係の維持・強化に資するため
東宝(株)	794,100	1,206	安定的な協力・協業関係を維持・強化して企業価値向上に資するため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	3,108,000	1,140	安定した資金調達に資するため
JFEホールディングス(株)	599,600	1,066	テナントとの良好な関係を維持・強化して企業価値向上に資するため
(株)T&Dホールディングス	1,067,000	1,023	安定した資金調達に資するため
(株)千葉銀行	1,852,000	977	安定した資金調達に資するため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	6,929,500	15,736	議決権行使の指図権限を有しております
三菱電機(株)	10,656,000	7,800	議決権行使の指図権限を有しております
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,306,400	1,774	議決権行使の指図権限を有しております

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前年度		当年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	152	57	141	33
連結子会社	197	5	179	9
計	349	62	320	42

【その他重要な報酬の内容】

(前年度)

当社連結子会社であるRockefeller Group International, Inc.、MEC USA, Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬1,074千ドル、非監査業務に基づく報酬249千ドルを支払っております。また新日本アーンストアンドヤング税理士法人に対して、非監査業務に基づく報酬438千ドルを支払っております。

当社連結子会社であるMEC UK Limited, Paternoster Associates 他は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬106千ポンド、非監査業務に基づく報酬124千ポンドを支払っております。

当社連結子会社であるMitsubishi Estate Asia Pte.Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬10千シンガポールドル、非監査業務に基づく報酬23千ドルを支払っております。

(当年度)

当社連結子会社であるRockefeller Group International, Inc.、MEC USA, Inc. 他は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬1,064千ドル、非監査業務に基づく報酬284千ドルを支払っております。

当社連結子会社であるMEC UK Limited, Paternoster Associates 他は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬160千ポンド、非監査業務に基づく報酬155千ポンドを支払っております。

当社連結子会社であるMitsubishi Estate Asia Pte.Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬14千シンガポールドルを支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務(公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務)の内容は、指定国際会計基準適用に向けた予備調査に係るコンサルティング業務等であります。

(当年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務(公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務)の内容は、指定国際会計基準適用に向けた予備調査に係るコンサルティング業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬については、監査計画に基づく監査日数、当社の規模や業務の特性等の要素を勘案し、監査公認会計士等と協議を行い、監査役会の同意を得た上で、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表並びに事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集等に努めております。また、公益財団法人財務会計基準機構等の行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	*3, *7 224,688	*3, *7 215,741
受取手形及び営業未収入金	40,130	41,927
有価証券	5,094	866
販売用不動産	*3, *7 217,420	120,573
仕掛販売用不動産	324,713	328,127
開発用不動産	8,801	8,632
未成工事支出金	7,627	7,208
その他のたな卸資産	*2 841	*2 859
エクイティ出資	*1 209,900	*1 288,548
繰延税金資産	18,849	15,148
その他	42,361	58,199
貸倒引当金	502	2,130
流動資産合計	1,099,926	1,083,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*3, *7 1,882,691	*3, *7 1,969,910
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,093,739	1,144,307
建物及び構築物（純額）	788,952	825,602
機械装置及び運搬具	*3 80,066	*3 82,046
減価償却累計額及び減損損失累計額	58,490	61,400
機械装置及び運搬具（純額）	21,575	20,646
土地	*3, *6 1,613,702	*3, *6 1,672,379
信託土地	*3, *7 245,091	*3, *7 308,932
建設仮勘定	35,516	41,037
その他	*3 37,755	41,254
減価償却累計額及び減損損失累計額	25,288	27,617
その他（純額）	12,467	13,637
有形固定資産合計	2,717,305	2,882,235
無形固定資産		
借地権	86,802	88,889
その他	8,578	7,454
無形固定資産合計	95,381	96,344
投資その他の資産		
投資有価証券	*1, *3 183,318	*1, *3 173,991
長期貸付金	1,726	1,672
敷金及び保証金	97,238	101,833
繰延税金資産	5,847	7,803
その他	*1 46,571	*1 41,407
貸倒引当金	2,105	1,978
投資その他の資産合計	332,596	324,730
固定資産合計	3,145,283	3,303,310
資産合計	4,245,209	4,387,015

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	76,113	77,860
短期借入金	* ₃ 75,507	* ₃ 79,002
1年内返済予定の長期借入金	* ₃ 201,885	* ₃ 147,695
1年内償還予定の社債	36,330	76,235
未払法人税等	15,857	15,455
繰延税金負債	1	-
その他	127,210	162,804
流動負債合計	532,906	559,053
固定負債		
社債	530,000	560,000
長期借入金	* ₃ , * ₇ 788,097	* ₃ , * ₇ 845,635
受入敷金保証金	374,719	373,189
繰延税金負債	214,060	181,398
再評価に係る繰延税金負債	* ₆ 332,181	* ₆ 321,230
退職給付引当金	15,322	15,420
役員退職慰労引当金	587	712
負ののれん	* ₅ 79,074	* ₅ 82,995
その他	63,210	73,463
固定負債合計	2,397,254	2,454,046
負債合計	2,930,161	3,013,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,373	141,373
資本剰余金	170,485	170,485
利益剰余金	449,889	471,087
自己株式	4,390	4,366
株主資本合計	757,358	778,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,021	47,251
繰延ヘッジ損益	254	238
土地再評価差額金	* ₆ 458,297	* ₆ 500,647
為替換算調整勘定	61,151	69,449
その他の包括利益累計額合計	444,912	478,211
新株予約権	381	451
少数株主持分	112,395	116,672
純資産合計	1,315,047	1,373,915
負債純資産合計	4,245,209	4,387,015

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益	988,447	1,013,069
営業原価	*1 751,953	*1 790,233
営業総利益	236,494	222,836
販売費及び一般管理費	*2 78,235	*2 76,536
営業利益	158,258	146,299
営業外収益		
受取利息	435	334
受取配当金	3,265	3,829
負ののれん償却額	943	835
持分法による投資利益	661	515
その他	3,196	3,606
営業外収益合計	8,503	9,122
営業外費用		
支払利息	24,777	23,046
固定資産除却損	*3 6,136	*3 6,586
その他	5,016	5,124
営業外費用合計	35,930	34,756
経常利益	130,830	120,665
特別利益		
固定資産売却益	-	2,205
特別利益合計	-	2,205
特別損失		
固定資産除却関連損	*3 3,052	*3 7,728
投資有価証券評価損	3,286	-
減損損失	*4 2,788	*4 18,133
土壌問題対策関連損	-	1,569
エクイティ出資評価損	3,587	3,011
災害による損失	*5 2,159	-
サービスアパートメント事業関連損	-	3,618
診療所閉鎖関連損	-	1,296
特別損失合計	14,874	35,357
税金等調整前当期純利益	115,955	87,513
法人税、住民税及び事業税	26,953	28,715
法人税等調整額	21,687	10,070
法人税等合計	48,641	18,644
少数株主損益調整前当期純利益	67,314	68,869
少数株主利益	3,095	12,356
当期純利益	64,219	56,512

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	67,314	68,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,717	770
繰延ヘッジ損益	113	246
土地再評価差額金	0	23,717
為替換算調整勘定	16,613	8,299
持分法適用会社に対する持分相当額	18	134
その他の包括利益合計	28,198	*1 14,264
包括利益	39,115	83,134
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,717	71,203
少数株主に係る包括利益	2,398	11,931

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	141,373	141,373
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	141,373	141,373
資本剰余金		
当期首残高	170,485	170,485
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	170,485	170,485
利益剰余金		
当期首残高	402,792	449,889
当期変動額		
剰余金の配当	16,657	16,653
当期純利益	64,219	56,512
自己株式の処分	71	19
土地再評価差額金の取崩	18	18,608
連結範囲の変動	411	32
当期変動額合計	47,097	21,198
当期末残高	449,889	471,087
自己株式		
当期首残高	3,926	4,390
当期変動額		
自己株式の取得	749	74
自己株式の処分	285	98
当期変動額合計	463	23
当期末残高	4,390	4,366
株主資本合計		
当期首残高	710,724	757,358
当期変動額		
剰余金の配当	16,657	16,653
当期純利益	64,219	56,512
自己株式の取得	749	74
自己株式の処分	214	78
土地再評価差額金の取崩	18	18,608
連結範囲の変動	411	32
当期変動額合計	46,633	21,221
当期末残高	757,358	778,580

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	59,729	48,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,708	770
当期変動額合計	11,708	770
当期末残高	48,021	47,251
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	376	254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	16
当期変動額合計	122	16
当期末残高	254	238
土地再評価差額金		
当期首残高	458,303	458,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	42,350
当期変動額合計	6	42,350
当期末残高	458,297	500,647
為替換算調整勘定		
当期首残高	45,223	61,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,927	8,297
当期変動額合計	15,927	8,297
当期末残高	61,151	69,449
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	472,432	444,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,519	33,298
当期変動額合計	27,519	33,298
当期末残高	444,912	478,211
新株予約権		
当期首残高	305	381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	70
当期変動額合計	75	70
当期末残高	381	451
少数株主持分		
当期首残高	122,760	112,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,364	4,276
当期変動額合計	10,364	4,276
当期末残高	112,395	116,672

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,306,222	1,315,047
当期変動額		
剰余金の配当	16,657	16,653
当期純利益	64,219	56,512
自己株式の取得	749	74
自己株式の処分	214	78
土地再評価差額金の取崩	18	18,608
連結範囲の変動	411	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,808	37,645
当期変動額合計	8,825	58,867
当期末残高	1,315,047	1,373,915

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	115,955	87,513
減価償却費	70,628	67,465
有形固定資産除売却損益（は益）	4,388	7,886
有価証券売却損益（は益）	337	229
有価証券評価損益（は益）	3,286	333
エクイティ出資評価損	3,587	3,011
減損損失	2,788	18,133
社債発行費	41	375
のれん償却額	2,916	3,604
持分法による投資損益（は益）	661	515
引当金の増減額（は減少）	12	3,193
受取利息及び受取配当金	3,700	4,164
支払利息	24,777	23,087
売上債権の増減額（は増加）	13,640	6,416
たな卸資産の増減額（は増加）	71,676	109,481
エクイティ出資の増減額（は増加）	9,183	82,423
前渡金の増減額（は増加）	477	2,442
敷金及び保証金の増減額（は増加）	1,218	4,554
仕入債務の増減額（は減少）	530	3,146
未払消費税等の増減額（は減少）	1,916	4,708
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	7,929	1,743
その他	8,844	35,860
小計	292,440	249,601
利息及び配当金の受取額	3,943	4,379
利息の支払額	25,047	22,931
法人税等の支払額	12,073	27,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,263	203,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	472	512
定期預金の預入による支出	462	462
有価証券の売却及び償還による収入	1,220	1,179
有価証券の取得による支出	1,000	1,000
有形固定資産の売却による収入	157	10,592
有形固定資産の取得による支出	76,239	282,109
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,683	1,728
投資有価証券の取得による支出	8,838	922
借地権の取得による支出	92	62
短期貸付金の回収による収入	18	20
短期貸付けによる支出	3	8
長期貸付金の回収による収入	78	86
長期貸付けによる支出	51	57
共同事業による収入	26,245	837
共同事業による支出	1,836	1,144
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	9,147	-

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他	1,428	1,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,223	272,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	22,786	4,794
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,132	1,273
長期借入れによる収入	260,170	241,898
長期借入金の返済による支出	323,857	235,393
社債の発行による収入	17,074	105,270
社債の償還による支出	38,861	35,630
自己株式の純増減額（ は増加）	129	9
配当金の支払額	16,657	16,653
少数株主への配当金の支払額	4,247	4,688
その他	9,841	1,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,269	57,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,096	2,262
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	49,674	13,839
現金及び現金同等物の期首残高	177,825	229,062
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,563	7
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	66
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	607
現金及び現金同等物の期末残高	* ₁ 229,062	* ₁ 215,771

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 178社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。1101K, INC. 他20社は新規設立のため、従来非連結子会社であった㈱ロイヤルパークホテルマネジメントは重要性の増加により、連結子会社に含めております。

一方、匿名組合メックデベロップメント他1社は最終現金分配が終了したことにより、㈱ロイヤルパークイン名古屋他2社は解散により、RG-FORT WAYNE LLCは持分売却に伴い持分法適用関連会社となったことにより、Rockefeller Group Asia Pacific, Inc. 他1社は連結範囲見直しにより、連結子会社から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は㈱横浜スイミングセンターであります。

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、営業収益の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

(3) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社の数 0社

オー・エー・ピーマネジメント㈱は㈱三菱地所プロパティマネジメントに吸収合併されたことにより、持分法適用非連結子会社から除外しております。

(2) 持分法適用関連会社の数 32社

そのうち主要な関連会社は㈱東京流通センターであります。

なお、Bishan Realty Pte.Ltd.他2社については新規出資により持分法適用関連会社としております。

また、RG-FORT WAYNE LLCは持分売却により、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。

(3) 主要な持分法非適用会社の名称等

主要な持分法非適用非連結子会社は㈱横浜スイミングセンター、主要な持分法非適用関連会社はセントラルコンサルタント㈱であります。

これらはいずれも小規模であり、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用しておりません。

(4) その他

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のロックフェラーグループ社及び海外子会社133社、㈱メックecoライフ他1社の決算日は12月31日、京葉土地開発㈱他1社の決算日は1月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は利息法）

その他有価証券

投資有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

エクイティ出資

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

販売用不動産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛販売用不動産

同上

開発用不動産

同上

未成工事支出金

同上

固定資産

当社及び国内連結子会社は減損会計を適用しております。在外連結子会社は米国の会計基準により処理しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

在外連結子会社は定額法

(主な耐用年数)

建物及び構築物 2~75年

機械装置及び運搬具 2~22年

無形固定資産

定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間(主として5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を個別に検討して計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職による給付及び執行役員の退職による退職慰労金の支払いに備えるため、従業員については当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、執行役員については内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異は主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、過去勤務債務については主として1年から10年、数理計算上の差異については1年から15年で費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社及び国内連結子会社は発生年度において費用処理済であります。在外連結子会社は所在国の会計基準に従い発生時から20年で均等額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社においては、役員の退職による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定として表示しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金・社債
通貨スワップ	社債

ヘッジ方針

リスクヘッジ取引は、「市場リスク管理規定」及び「リスク別管理要項」等の内部規定に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクのヘッジを目的としております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積期間で均等償却し、僅少なものについては一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、以下のものを対象としております。

手許現金

随時引き出し可能な預金

容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

【未適用の会計基準等】

- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成23年3月25日）
- ・「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第15号 平成23年3月25日）
- ・「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成23年3月25日）
- ・「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成23年3月25日）

(1) 概要

一定の要件を満たす特別目的会社については、当該特別目的会社に対する出資者及び当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定するとされておりますが、改正企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」等により、当該取扱いは資産の譲渡者のみに適用されることとなります。

(2) 適用予定日

適用予定日については、未定であります。

(3) 新しい会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

* 1 非連結子会社及び関連会社の株式等及び出資金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
エクイティ出資(出資金)	188,480百万円	258,511百万円
投資有価証券(株式等)	14,433百万円	14,820百万円
その他(その他の投資(出資金等))	1,060百万円	51百万円

* 2 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貯蔵品	481百万円	482百万円
商品	360百万円	376百万円

* 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	4,803百万円	1,908百万円
販売用不動産	45,862百万円	-
建物及び構築物	155,117百万円	156,412百万円
機械装置及び運搬具	4,275百万円	3,881百万円
土地	196,978百万円	197,119百万円
信託土地	243,942百万円	243,942百万円
その他(その他の有形固定資産)	0百万円	-
投資有価証券	68百万円	68百万円
計	651,048百万円	603,333百万円

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	100百万円	100百万円
1年内返済予定の長期借入金	29,550百万円	21,573百万円
長期借入金	229,115百万円	192,113百万円
計	258,765百万円	213,787百万円

4 偶発債務

(1) 保証債務

下記の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(関係会社)		(関係会社)	
佐倉ゴルフ開発㈱	1,720百万円	佐倉ゴルフ開発㈱	1,390百万円
(その他)		(その他)	
従業員(住宅取得資金)	102百万円	従業員(住宅取得資金)	73百万円
住宅購入者	44,525百万円	住宅購入者	65,469百万円
ゴルフ会員権購入者	82百万円	ゴルフ会員権購入者	55百万円
計	46,431百万円	計	66,989百万円

佐倉ゴルフ開発㈱の債務について、債権者に対し当社は同社に対する共同出資者と連帯保証しておりますが、当社の負担割合は49%とすることで共同出資者と合意しております。

なお、住宅購入者の保証債務は、主として購入者の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関に対する連帯保証債務であります。

(2) 保証類似行為

下記の金融機関借入金に対し事業引受保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
		Bishan Residential Development Pte.Ltd. (79,500千シンガポールドル)	4,750百万円
		Market Office Trustee Pte.Ltd. (44,000千シンガポールドル)	2,629百万円
		計	7,380百万円

三菱地所アジア社は、Bishan Residential Development Pte.Ltd.及び Market Office Trustee Pte.Ltd.の事業について、債権者に対し持分相当額の事業引受保証を行っております。

* 5 のれん及び負ののれん

のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
のれん	28,726百万円	24,289百万円
負ののれん	107,801百万円	107,285百万円
純額	79,074百万円	82,995百万円

* 6 土地の再評価

当社及び一部の連結子会社では「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出
再評価を行った年月日 平成14年3月31日

* 7 長期借入金のうち、以下のものは、債務支払の引当の対象を一定の責任財産に限定する責任財産限定特約付借入金（ノンリコースローン）であります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	168,937百万円	128,700百万円

債務支払の引当の対象となる責任財産は、以下の資産及びこれに付随する資産であります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	4,803百万円	1,904百万円
販売用不動産	45,862百万円	-
建物及び構築物	8,759百万円	8,123百万円
信託土地	243,942百万円	243,942百万円

(上記借入金及び資産は、「* 3 担保資産及び担保付債務」に記載の金額に含まれております。)

(連結損益計算書関係)

* 1 収益性の低下による簿価切下額は、以下の通りであり、営業原価に含めております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	11,443百万円	13,941百万円

* 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	19,446百万円	19,519百万円
広告宣伝費	10,965百万円	10,171百万円
退職給付引当金繰入額	3,934百万円	4,016百万円
貸倒引当金繰入額	228百万円	647百万円
役員退職慰労引当金繰入額	158百万円	149百万円

* 3 以下の通り固定資産除却関連損を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

固定資産除却関連損3,052百万円は、大名古屋ビルの建て替え等に係る損失であります。

なお、営業外費用の固定資産除却損6,136百万円は、営業中の建物の造作等除却に係る経常的な損失であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

固定資産除却関連損7,728百万円は、River Plate House(英国)及び大名古屋ビルの建て替え等に係る損失であります。

なお、営業外費用の固定資産除却損6,586百万円は、営業中の建物の造作等除却に係る経常的な損失であります。

* 4 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

主な用途	種類	場所
賃貸資産その他（計10ヶ所）	土地、建物等	東京都千代田区他

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグループ化を行いました。なお、社宅等は共用資産としております。

その結果、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループ及び賃料水準の低下や市況の悪化等により収益性が著しく低下した資産グループ10件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,788百万円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、土地2,165百万円、建物・構築物他622百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを主として5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

主な用途	種類	場所
賃貸資産その他（計23ヶ所）	長期前払費用、建物等	神奈川県横浜市他

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグループ化を行いました。なお、社宅等は共用資産としております。

その結果、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループ及び賃料水準の低下や市況の悪化等により収益性が著しく低下した資産グループ23件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（18,133百万円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、長期前払費用7,492百万円、建物・構築物他7,360百万円、土地・信託土地3,279百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを主として5%で割り引いて算定しております。

* 5 前連結会計年度における東日本大震災によるものです。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

*1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	8,432百万円
組替調整額	41
税効果調整前	8,391
税効果額	7,620
その他有価証券評価差額金	770

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	894
組替調整額	665
税効果調整前	229
税効果額	17
繰延ヘッジ損益	246

土地再評価差額金:

税効果額	23,717
------	--------

為替換算調整勘定:

当期発生額	8,315
税効果調整前	8,315
税効果額	15
為替換算調整勘定	8,299

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	134
その他の包括利益合計	14,264

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,390,397	-	-	1,390,397
合計	1,390,397	-	-	1,390,397
自己株式				
普通株式(注)	2,297	539	240	2,596
合計	2,297	539	240	2,596

(注)自己株式の株式数の増加539千株は、所在不明株主の株式の買取りによる増加265千株、単元未満株式の買取りによる増加178千株及び反対株主からの買取請求による増加54千株並びに持分法適用関連会社取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分41千株、減少240千株はストックオプション行使による減少125千株及び持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分72千株並びに単元未満株式の売却による減少43千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとしての 新株予約権			-		381	
連結子会社	-			-		-	
	合計			-		381	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,328	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	8,328	6	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,326	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,390,397	-	-	1,390,397
合計	1,390,397	-	-	1,390,397
自己株式				
普通株式（注）	2,596	55	58	2,593
合計	2,596	55	58	2,593

（注）自己株式の株式数の増加55千株は、単元未満株式の買取りによる増加55千株、減少58千株はストックオプション行使による減少43千株及び単元未満株式の売却による減少15千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストックオプションとしての 新株予約権		-				451
連結子会社	-		-				-
	合計		-				451

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	8,326	6	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	8,326	6	平成23年 9月30日	平成23年12月 2日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	8,326	利益剰余金	6	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
現金及び預金勘定	224,688百万円	215,741百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	705百万円	655百万円
取得日から満期または償還ま での期間が3か月以内の有価 証券	5,079百万円	685百万円
現金及び現金同等物	229,062百万円	215,771百万円

(開示対象特別目的会社関係)

当社は、不動産事業の一環として、特別目的会社(資産流動化法上の特定目的会社であります)に対し、優先出資を行うとともに、一部の特別目的会社が発行した特定社債の引受けを行っております。これらの優先出資等は、特別目的会社が顧客から取得した不動産の賃貸収入及び一定期間後の売却、又はビル等建築後の売却によって回収する予定です。

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

対象となる特別目的会社14社との主な取引金額等は、次の通りです。

(単位:百万円)

	主な取引の金額又は 連結会計年度末残高	主な損益	
		(項目)	(金額)
優先出資証券等(注)1	105,532	営業収益(注)2	8,707
		営業外収益(注)3	46
マネジメント業務		営業収益(注)4	3,584
不動産仲介業務		営業収益(注)5	180
不動産賃借		営業原価(注)6	5,096
設計監理業務・内装工事		営業収益(注)7	687

(注)1. 優先出資証券等は、連結会計年度末における当社の出資額及び特定社債引受額の残高であります。なお、将来において損失が発生した場合、当社が負担する損失の額は優先出資額等に限られます。

2. 当社は、優先出資に対する利益配当を営業収益とし、関連費用を営業原価に計上しております。
3. 当社は、特定社債の引受けに対する受取利息を営業外収益に計上しております。
4. 当社、三菱地所ビルマネジメント(株)及び(株)三菱地所プロパティマネジメントは特別目的会社からアセットマネジメント業務等を受託しており、営業収益を計上しております。
5. 三菱地所リアルエステートサービス(株)は、特別目的会社から不動産仲介業務を受託しており、営業収益を計上しております。
6. 当社は、特別目的会社と不動産賃貸借契約を締結しており、営業原価を計上しております。
7. (株)三菱地所設計及び(株)メック・デザイン・インターナショナルは、特別目的会社から設計監理業務の受託及び内装工事の請負をしており、営業収益を計上しております。

また、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は行っておらず、役員や従業員の派遣もありません。特別目的会社の直近の決算日における主な資産及び負債(単純合計)は、次の通りです。

(単位:百万円)

主な資産		主な負債及び純資産	
不動産	544,191	借入金等(注)8	371,575
その他	47,092	優先出資証券(注)9	219,708
合計	591,283	合計	591,283

8. 借入金等には、当社が引受けた特定社債が含まれております。
9. 優先出資証券には、当社からの拠出分が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
 対象となる特別目的会社16社との主な取引金額等は、次の通りです。

（単位：百万円）

	主な取引の金額又は 連結会計年度末残高	主な損益	
		（項目）	（金額）
優先出資証券等（注）1	164,487	営業収益（注）2	274
		営業外収益（注）3	18
マネジメント業務		営業収益（注）4	1,940
不動産賃借		営業原価（注）5	3,199
設計監理業務・内装工事		営業収益（注）6	938

- （注）1．優先出資証券等は、連結会計年度末における当社の出資額及び特定社債引受額の残高であります。なお、将来において損失が発生した場合、当社が負担する損失の額は優先出資額等に限られます。
- 2．当社は、優先出資に対する利益配当を営業収益とし、関連費用を営業原価に計上しております。
- 3．当社は、特定社債の引受けに対する受取利息を営業外収益に計上しております。
- 4．当社、三菱地所ビルマネジメント(株)及び(株)三菱地所プロパティマネジメントは特別目的会社からアセットマネジメント業務等を受託しており、営業収益を計上しております。
- 5．当社は、特別目的会社と不動産賃貸借契約を締結しており、営業原価を計上しております。
- 6．(株)三菱地所設計及び(株)メック・デザイン・インターナショナルは、特別目的会社から設計監理業務の受託及び内装工事の請負をしており、営業収益を計上しております。

また、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は行っており、役員や従業員の派遣もありません。特別目的会社の直近の決算日における主な資産及び負債（単純合計）は、次の通りです。なお、事業初年度で決算期末到来の特別目的会社については、下記に含めておりません。

（単位：百万円）

主な資産		主な負債及び純資産	
不動産	562,718	借入金等（注）7	354,521
その他	29,893	優先出資証券（注）8	238,090
合計	592,611	合計	592,611

- 7．借入金等には、当社が引受けた特定社債が含まれております。
- 8．優先出資証券には、当社からの拠出分が含まれております。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	-	1,304
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	-	688
リース投資資産	-	615

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	-	-	-	-	-	-

	当連結会計年度(平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	66	66	66	66	66	971
リース投資資産	13	14	15	16	18	538

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	3,320	3,374
1年超	56,320	57,548
合計	59,641	60,923

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	188,805	180,100
1年超	600,304	626,787
合計	789,109	806,888

- 3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(借主側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	11,329	7,795	231	3,301
機械装置及び運搬具	541	348	-	193
その他(その他の有形固定資産)	1,588	1,244	0	343
その他(その他の無形固定資産)	97	84	-	13
合計	13,556	9,472	232	3,851

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	7,205	6,098	134	971
機械装置及び運搬具	468	345	-	122
その他(その他の有形固定資産)	589	459	0	129
その他(その他の無形固定資産)	11	9	-	1
合計	8,274	6,914	134	1,225

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,723	818
1年超	1,361	541
合計	4,084	1,359
リース資産減損勘定の残高	232	134

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、未経過リース料期末残高から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により算定しております。

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,838	1,105
リース資産減損勘定の取崩額	83	97
減価償却費相当額	1,838	1,105
減損損失	35	-

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。資金運用については流動性を重要視し、運用期間を短期とすることにより、市場リスクを極力回避しております。デリバティブ取引は、金利変動リスクのヘッジ及び支払金利の軽減を主眼とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

エクイティ出資は、主に資産流動化法に基づく特定目的会社に対する優先出資、不動産投資信託の投資口に対する出資及び特別目的会社に対する匿名組合出資等であり、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

賃借物件において預託している敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後22年であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、金利スワップ及び通貨スワップであります。金利スワップについては、変動金利による資金調達の支払利息を固定化することにより、金利変動リスクをヘッジする取引を行っております。なお、一部の連結子会社は、当社と同様の取引方針及び利用目的で金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び敷金及び保証金について、各セグメントにおける担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理すると共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用しております。有価証券及び投資有価証券等については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	224,688	224,688	-
(2) 受取手形及び営業未収入金 貸倒引当金（*1）	40,130 502		
	39,627	39,627	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	3,460	3,483	23
その他有価証券	159,500	159,610	109
(4) エクイティ出資	7,996	7,996	-
資産計	435,273	435,406	132
(1) 支払手形及び営業未払金	76,113	76,113	-
(2) 短期借入金	75,507	75,507	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	201,885	201,885	-
(4) 1年内償還予定の社債	36,330	36,330	-
(5) 社債	530,000	547,683	17,683
(6) 長期借入金	788,097	795,698	7,600
負債計	1,707,935	1,733,219	25,284

（*1）受取手形及び営業未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	215,741	215,741	-
(2) 受取手形及び営業未収入金 貸倒引当金（*1）	41,927 833		
	41,094	41,094	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	2,051	2,072	20
その他有価証券	152,050	152,187	137
(4) エクイティ出資	7,407	7,407	-
資産計	418,345	418,503	157
(1) 支払手形及び営業未払金	77,860	77,860	-
(2) 短期借入金	79,002	79,002	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	147,695	147,695	-
(4) 1年内償還予定の社債	76,235	76,235	-
(5) 社債	560,000	590,073	30,073
(6) 長期借入金	845,635	854,249	8,613
負債計	1,786,429	1,825,116	38,686

（*1）受取手形及び営業未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は主として取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) エクイティ出資

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

これらの時価については、市場価格等によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式等*1	25,451	20,756
エクイティ出資*2	201,903	281,141
敷金及び保証金*3	97,238	101,833
受入敷金保証金*4	374,719	373,189

- *1 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- *2 エクイティ出資のうち、市場価格がないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- *3 賃借物件において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- *4 賃貸物件における賃借人から預託されている受入敷金保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、その他の預託金等についても、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	224,546	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	40,130	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	15	145	210	-
社債	162	383	-	-
その他	1,450	2,582	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	-	-	-	-
その他	2,443	-	-	-
合計	268,748	3,110	210	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	215,542	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	41,927	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	24	60	202	-
社債	155	209	-	-
その他	350	1,313	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	258,000	1,583	202	-

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	318	322	4
社債	560	580	19
その他	-	-	-
小計	878	903	24
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	50	49	0
社債	-	-	-
その他	2,530	2,530	-
小計	2,581	2,580	0
合計	3,460	3,483	23

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	376	385	9
社債	371	382	11
その他	-	-	-
小計	747	768	20
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	1,303	1,303	-
小計	1,303	1,303	-
合計	2,051	2,072	20

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	124,735	42,409	82,326
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	7,997	5,331	2,666
小計	132,733	47,740	84,992
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	34,685	38,639	3,954
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	18	142	124
小計	34,703	38,782	4,078
合計	167,436	86,522	80,913

当連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	115,972	43,528	72,443
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	7,408	5,331	2,076
小計	123,380	48,859	74,520
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	35,997	38,159	2,162
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10	10	-
その他	-	-	-
その他	9	142	133
小計	36,016	38,312	2,295
合計	159,396	87,172	72,224

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	549	337	13
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	549	337	13

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	309	229	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	162	0	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	472	229	-

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式3,029百万円、その他有価証券で時価のない株式257百万円、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式270百万円、その他有価証券で時価のない株式63百万円の減損処理を行っております。なお、売買目的以外の有価証券については、その時価が取得価額に比して30%程度以上下落した場合、著しい下落と判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金 長期借入金	94,132	87,287	215
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 社債	138,776	113,498	(*)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金及び社債の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金 長期借入金	84,046	78,215	444
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 社債	158,970	118,715	(*)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金及び社債の時価に含めて記載しております。

(2) 金利通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動 通貨スワップ取引 英ポンド支払・日本円受取	社債	6,300	-	569

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動 通貨スワップ取引 英ポンド支払・日本円受取	社債	6,200	-	723
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払変動 通貨スワップ取引 英ポンド支払・米ドル受取	関係会社貸付金	1,802	-	110

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度等を設けております。また、当社は退職一時金及び確定給付企業年金の支払に備えるため退職給付信託を設定しております。在外連結子会社であるロックフェラーグループ社は外部拠出による確定給付型年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
退職給付債務	97,352	100,512
年金資産	73,880	74,401
未積立退職給付債務(+)	23,472	26,111
会計基準変更時差異の未処理額	17	6
未認識数理計算上の差異	16,097	18,330
未認識過去勤務債務	976	530
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	6,381	7,243
前払年金費用	9,229	8,463
退職給付引当金(-)	15,610	15,707

(注) 1. 当社の執行役員及び一部の連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 在外連結子会社であるロックフェラーグループ社において退職給付引当金前連結会計年度288百万円、当連結会計年度287百万円を米国の会計基準に従い「その他(その他の流動負債)」に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)
勤務費用	4,425	4,317
利息費用	2,231	2,185
期待運用収益	1,515	1,563
会計基準変更時差異の費用処理額	12	8
数理計算上の差異の費用処理額	2,083	2,195
過去勤務債務の費用処理額	190	160
臨時に支払った割増退職金等	198	119
退職給付費用	7,626	7,424

(注) 簡便法を採用している当社の執行役員及び連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	同左
割引率	1.5～5.9%	1.0～5.5%
期待運用収益率	0.5～7.5%	同左
過去勤務債務の額の処理年数	1年から10年 (主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による)	同左
数理計算上の差異の処理年数	1年から15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による)	同左
会計基準変更時差異の処理年数	在外子会社であるロックフェラーグループ社は20年で処理 (なお、当社及び国内子会社については一括処理済)	同左

(ストックオプション等関係)

1. スtockオプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業原価	50百万円	37百万円
販売費及び一般管理費	29百万円	41百万円
計	80百万円	79百万円

2. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成13年 ストック オプション	平成14年 ストック オプション	平成15年 ストック オプション	平成16年 ストック オプション	平成18年 ストック オプション	平成19年 ストック オプション	平成20年 ストック オプション	平成21年 ストック オプション	平成22年 ストック オプション	平成23年 ストック オプション
付与対象者の 区分及び人数	取締役 28名	取締役 28名	取締役及び 執行役員 31名	取締役及び 執行役員 31名	取締役 8名 * 1	取締役 9名 * 1	取締役 9名 * 1	取締役 10名 * 1	取締役 9名 * 1	取締役 10名 * 1
ストック オプション数 * 2	普通株式 237,000株	普通株式 345,000株	普通株式 581,000株	普通株式 225,000株	普通株式 34,000株	普通株式 21,000株	普通株式 35,000株	普通株式 79,000株	普通株式 74,000株	普通株式 76,000株
付与日	平成13年 8月3日	平成14年 8月13日	平成15年 8月15日	平成16年 8月16日	平成18年 8月14日	平成19年 8月13日	平成20年 8月15日	平成21年 8月17日	平成22年 8月16日	平成23年 8月15日
権利確定条件	付されて ありません	同左	同左	同左	* 3	* 3	* 3	* 3	* 3	* 3
対象勤務期間	定めは ありません	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	平成15年 6月29日 から 平成23年 6月28日 まで	平成16年 6月28日 から 平成24年 6月27日 まで	平成17年 6月28日 から 平成25年 6月27日 まで	平成18年 6月30日 から 平成26年 6月29日 まで	平成18年 8月15日 から 平成48年 8月14日 まで* 3	平成19年 8月14日 から 平成49年 8月13日 まで* 3	平成20年 8月16日 から 平成50年 8月15日 まで* 3	平成21年 8月18日 から 平成51年 8月17日 まで* 3	平成22年 8月17日 から 平成52年 8月16日 まで* 3	平成23年 8月16日 から 平成53年 8月15日 まで* 3

(注) * 1. 当社の取締役(社外取締役を除く)が付与対象者であります。

* 2. 株式数に換算して記載しております。

* 3. 権利確定条件及び権利行使期間

新株予約権者は、上記の権利行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。但し、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	平成13年 ストック オプション	平成14年 ストック オプション	平成15年 ストック オプション	平成16年 ストック オプション	平成18年 ストック オプション	平成19年 ストック オプション	平成20年 ストック オプション	平成21年 ストック オプション	平成22年 ストック オプション	平成23年 ストック オプション
権利確定前 (株)										
前連結会計年度末	-	-	-	-	14,000	13,000	20,000	55,000	66,000	-
付与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	76,000
失効	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	14,000	13,000	20,000	55,000	66,000	76,000
権利確定後 (株)										
前連結会計年度末	30,000	52,000	21,000	130,000	14,000	8,000	15,000	24,000	4,000	-
権利確定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
権利行使	-	11,000	-	28,000	4,000	-	-	-	-	-
失効	30,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未行使残	-	41,000	21,000	102,000	10,000	8,000	15,000	24,000	4,000	-

単価情報

	平成13年 ストック オプション	平成14年 ストック オプション	平成15年 ストック オプション	平成16年 ストック オプション	平成18年 ストック オプション	平成19年 ストック オプション	平成20年 ストック オプション	平成21年 ストック オプション	平成22年 ストック オプション	平成23年 ストック オプション
権利行使価格 (円)	1,205	1,039	951	1,345	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	1,485	-	1,446	1,424	-	-	-	-	-
付与日における公正 な評価単価 (円)	-	-	-	-	2,329	3,016	2,161	1,282	1,083	1,044

3. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成23年ストックオプション
株価変動性 * 1	41%
予想残存期間 * 2	15年
予想配当 * 3	12円 / 株
無リスク利子率 * 4	1.59%

(注) * 1 . 15年間 (平成8年8月16日から平成23年8月15日まで) の株価実績に基づき算定しております。

* 2 . 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

* 3 . 平成23年3月期の配当実績によっております。

* 4 . 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	14,612百万円	6,269百万円
退職給付引当金	14,546百万円	13,511百万円
たな卸資産評価損	18,549百万円	16,246百万円
固定資産評価損	67,617百万円	85,885百万円
資本連結における固定資産評価損	17,346百万円	15,390百万円
投資有価証券評価損	6,054百万円	5,279百万円
エクイティ出資評価損	2,175百万円	2,952百万円
土地再評価差額金	54,305百万円	29,791百万円
未払賞与	2,831百万円	2,713百万円
その他	23,311百万円	20,965百万円
繰延税金資産小計	221,351百万円	199,006百万円
評価性引当額	69,747百万円	78,859百万円
繰延税金資産合計	151,603百万円	120,146百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	64,748百万円	72,820百万円
土地再評価差額金	375,791百万円	322,650百万円
資本連結における固定資産評価益	177,806百万円	162,210百万円
その他有価証券評価差額金	34,564百万円	25,486百万円
その他	20,239百万円	16,655百万円
繰延税金負債合計	673,149百万円	599,824百万円
繰延税金の純額(負債)	521,546百万円	479,677百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当社の法定実効税率 (調整)	40.69%	40.69%
当社と連結子会社の実効税率の差による差異	0.44%	0.55%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.48%	0.62%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.26%	0.54%
回収可能性の検討による繰延税金資産の増減	1.18%	3.50%
関係会社の配当可能利益に対する税効果	0.15%	0.08%
持分法投資損益	0.21%	0.22%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	18.35%
その他	0.66%	2.13%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.95%	21.30%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額、以下同じ）は16,056百万円減少し、法人税等調整額の金額は同額減少しております。また、少数株主利益が4,521百万円増加しております。

更に、土地再評価に係る繰延税金負債の金額が45,413百万円、その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債の金額が3,586百万円減少し、純資産の部の土地再評価差額金、その他有価証券評価差額金がそれぞれ同額増加しております。一方、繰延ヘッジ損益に係る繰延税金資産の金額が5百万円減少し、純資産の部の繰延ヘッジ損益が同額減少しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

定期借地契約に伴う原状回復義務及び建物等の賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

契約に基づく残存年数等を使用見込期間と見積り、割引率は0.3%～2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	405百万円	373百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2百万円	89百万円
時の経過による調整額	5百万円	5百万円
資産除去債務の履行による減少額	40百万円	67百万円
期末残高	373百万円	401百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

以下の通り、一部の資産除去債務につきましては資産除去債務計上額より除いております。

(1) 一部の有形固定資産に使用されている石綿について、当該有形固定資産を除去する際に、石綿障害予防規則の要求する特別な方法で除去する義務に係る債務

当該有形固定資産につきましては、建物の解体時に石綿の除去義務が発生しますが、過去において多数の関係者との調整が必要な再開発等による取壊し以外に解体実績はなく、老朽化等を原因とする資産の物理的使用可能期間の予測による債務の履行時期の見積りが困難であり、具体的な経営計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。また、石綿対策として、テナント退去時等、除去工事が可能な状況になった石綿は適時自主的に除去を実施しておりますが、当該自主的な除去作業の今後の進捗について過去におけるテナントの退去実績等から合理的に見積ることが難しく、当該有形固定資産の解体時における残存石綿量を見積ることができません。さらに、当該石綿を除去するためのみにかかる費用を通常の解体費用と区分して見積ることは、困難であります。これらの理由から、決算日現在入手可能な証拠を勘案し最善の見積りを行いました。資産除去債務の範囲及び金額に対する蓋然性の予測が困難でありますので、当該債務について資産除去債務計上額から除いております。

(2) 一部の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務に係る債務

商業施設の一部においては、定期借地契約上、契約期間が終了し返却する際の原状回復を求められているものがありますが、当該施設については実質的に再契約等により継続使用することが可能であり、また契約上、原状回復義務の履行の可能性を減ずる特約がある等の理由により、履行時期が不明確であります。また事業戦略上も、環境的にも事業を継続する状況であり、当該債務の履行を想定しておりません。このため、決算日現在入手可能な証拠を勘案し最善の見積りを行いました。資産除去債務の範囲及び金額に対する蓋然性の予測が困難でありますので、当該債務について資産除去債務計上額から除いております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び海外(米国、英国)において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。

なお、国内の賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,615,827	2,467,177
期中増減額	148,649	155,563
期末残高	2,467,177	2,622,741
期末時価	4,316,530	4,469,512
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	234,910	233,688
期中増減額	1,221	1,269
期末残高	233,688	232,419
期末時価	323,700	330,100

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、以下によっております。

(1) 国内の不動産については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(2) 海外の不動産については、主に現地の鑑定人による鑑定評価額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	341,761	345,288
賃貸費用	217,064	224,155
差額	124,697	121,133
その他損益	10,486	20,984
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	20,268	19,052
賃貸費用	15,476	16,393
差額	4,792	2,659
その他損益	373	444

(注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておられません。

なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、建物管理費用、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

2. その他損益は、固定資産除却損、減損損失等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会、その他の会議体が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループにおいて、管掌する事業・業務領域に則した共通の事業・業務目標と目標管理の責任を持つ組織単位として、複数の事業グループで構成される事業領域毎に業績を集計し、これを報告セグメントとして業績の開示を行います。報告セグメントの主要な内容は以下の通りであります。

ビル事業	オフィスビル・商業施設等の開発・賃貸・管理運営、駐車場事業、地域冷暖房事業
住宅事業	マンション・戸建住宅等の建設・販売・賃貸・管理・リフォーム、不動産受託販売、ニュータウンの開発、余暇施設の運営、注文住宅の設計・請負
都市開発事業	収益用不動産の開発・運用
海外事業	海外における不動産開発・賃貸・管理運営・不動産投資マネジメント
投資マネジメント事業	不動産投資マネジメント
設計監理事業	建築及び土木工事の設計監理、建築工事・内装工事等の請負
ホテル事業	ホテル施設の開発・運営
不動産サービス事業	不動産仲介・管理・賃貸・不動産関係総合コンサルティング

当連結会計年度より当社の組織を一部改正したことに伴い、セグメント区分についても変更いたしました。前連結会計年度まで「資産開発事業」セグメントに含めていた投資マネジメント事業を「投資マネジメント事業」セグメントとして独立させた上で、「資産開発事業」セグメントの名称は「都市開発事業」セグメントに変更いたしました。また前連結会計年度まで「注文住宅事業」セグメントとして区分していた事業は「住宅事業」セグメントに集約しております。

なお、前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）については、セグメント区分変更後の数値に置き換えて表示しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント									その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビル事業	住宅事業	都市開 発事業	海外事業	投資マネ ジメント 事業	設計監 理事業	ホテル 事業	不動産 サービス 事業	計				
営業収益													
(1)外部顧客への営業収益	457,784	367,508	47,904	45,091	4,935	12,904	27,017	24,174	987,320	1,126	988,447	-	988,447
(2)セグメント間の 内部営業収益又は振替高	6,155	1,636	2	-	284	5,680	626	3,545	17,931	2,316	20,248	20,248	-
計	463,939	369,145	47,907	45,091	5,220	18,584	27,643	27,719	1,005,252	3,443	1,008,695	20,248	988,447
セグメント利益又は損失()	141,823	12,234	5,674	10,015	2,528	590	340	430	172,956	411	173,367	15,109	158,258
セグメント資産	2,886,101	683,265	164,610	292,808	28,056	24,333	23,151	25,265	4,127,594	27,609	4,155,203	90,005	4,245,209
その他の項目													
減価償却費(注) 4	59,501	2,014	1,401	5,689	33	79	1,153	537	70,410	72	70,483	145	70,628
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 4	55,853	8,644	6,332	7,594	326	60	530	461	79,804	28	79,832	482	79,350

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システムの開発、保守管理、給与厚生研修関連業務の受託等を行っております。

2. 調整額の内、セグメント利益又は損失の調整額 15,109百万円には、セグメント間取引消去306百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 15,416百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

セグメント資産の調整額90,005百万円には、全社資産292,484百万円、セグメント間消去 202,478百万円が含まれております。

その他の項目の減価償却費調整額145百万円は、全社資産の償却額及びセグメント間消去であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 482百万円は、全社資産の増減額及びセグメント間消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書における営業利益と調整しております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の償却額及び増減額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント									その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ビル事業	住宅事業	都市開 発事業	海外事業	投資マネジ メント事業	設計監 理事業	ホテル 事業	不動産 サービス 事業	計				
営業収益													
(1)外部顧客への営業収益	504,100	341,040	55,650	42,108	5,756	13,502	25,093	24,817	1,012,070	998	1,013,069	-	1,013,069
(2)セグメント間の 内部営業収益又は振替高	6,749	1,783	159	-	168	6,430	561	1,268	17,120	2,507	19,628	19,628	-
計	510,850	342,823	55,809	42,108	5,924	19,932	25,654	26,085	1,029,191	3,506	1,032,697	19,628	1,013,069
セグメント利益又は損失()	146,007	4,792	1,609	8,020	1,464	1,190	278	57	162,750	181	162,932	16,632	146,299
セグメント資産	2,915,905	685,447	230,467	328,935	28,147	21,520	23,462	25,171	4,259,057	27,468	4,286,526	100,489	4,387,015
その他の項目 減価償却費(注)4	55,948	1,932	1,766	5,673	40	73	1,174	512	67,123	86	67,210	254	67,465
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注)4	143,767	8,511	81,007	57,330	54	26	1,251	734	292,683	119	292,803	131	292,671

(注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システムの開発、保守管理、給与厚生研修関連業務の受託等を行っております。

2. 調整額の内、セグメント利益又は損失の調整額 16,632百万円には、セグメント間取引消去 544百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 16,087百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

セグメント資産の調整額100,489百万円には、全社資産316,191百万円、セグメント間消去 215,701百万円が含まれております。

その他の項目の減価償却費調整額254百万円は、全社資産の償却額及びセグメント間消去であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 131百万円は、全社資産の増減額及びセグメント間消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書における営業利益と調整しております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の償却額及び増減額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」の「2．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

本邦の外部顧客への営業収益及び本邦に所在している有形固定資産の金額が、いずれも連結損益計算書の営業収益及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益の内、特定の顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」の「2．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

本邦の外部顧客への営業収益及び本邦に所在している有形固定資産の金額が、いずれも連結損益計算書の営業収益及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益の内、特定の顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント									その他の事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ビル事業	住宅事業	都市開発事業	海外事業	投資マネジメント事業	設計監理事業	ホテル事業	不動産サービス事業	計				
減損損失	35	130	2,207	-	-	-	414	-	2,788	-	2,788	-	2,788

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント									その他の事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ビル事業	住宅事業	都市開発事業	海外事業	投資マネジメント事業	設計監理事業	ホテル事業	不動産サービス事業	計				
減損損失	8,657	9,111	54	269	-	-	39	-	18,133	-	18,133	-	18,133

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）については、セグメント区分変更後の数値に置き換えて表示しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント									その他の事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ビル事業	住宅事業	都市開発事業	海外事業	投資マネジメント事業	設計監理事業	ホテル事業	不動産サービス事業	計				
のれん償却額	498	3,124	-	164	70	-	-	-	3,857	-	3,857	-	3,857
のれん未償却残高	283	20,849	-	7,381	211	-	-	-	28,726	0	28,726	-	28,726
負ののれん償却額	909	-	-	-	-	-	-	-	909	33	943	-	943
負ののれん未償却残高	107,801	-	-	-	-	-	-	-	107,801	-	107,801	-	107,801

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント									その他の事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ビル事業	住宅事業	都市開発事業	海外事業	投資マネジメント事業	設計監理事業	ホテル事業	不動産サービス事業	計				
のれん償却額	489	3,126	-	753	70	-	-	-	4,440	0	4,440	-	4,440
のれん未償却残高	113	17,723	-	6,312	140	-	-	-	24,289	0	24,289	-	24,289
負ののれん償却額	835	-	-	-	-	-	-	-	835	-	835	-	835
負ののれん未償却残高	107,285	-	-	-	-	-	-	-	107,285	-	107,285	-	107,285

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）については、セグメント区分変更後の数値に置き換えて表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社 (注)1	赤坂インベストメント 特定目的会社	東京都 中央区	17,100 (注)1	不動産 賃貸業	所有 直接38.6% (注)1 (注)2		有形固定資産の取得 (注)3	60,800		

(注)1.種類、出資金及び議決権等の所有割合は、取引時点のものであり、当連結会計年度末においては赤坂インベストメント特定目的会社は関連会社ではありません。

2.議決権等の所有割合は、エクイティ出資の出資割合であります。

3.有形固定資産の取得価額については、外部に委託し、合理的に算定しております。

4.取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	木村 恵司			当社代表 取締役			自己の用に 供する建物の 新築請負工事	57		

(注)1.取引金額には消費税等は含まれておりません。

2.取引金額については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の 近親者	当社常務 執行役員 風間利彦の 長男						マンションの 分譲及びオブ ション工事	52		
役員	五味 康昌			当社社外 取締役			自己の用に 供する建物の 新築請負工事	34		

(注)1.取引金額には消費税等は含まれておりません。

2.取引金額については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	866.31円	905.60円
1株当たり当期純利益金額	46.27円	40.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.26円	40.71円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	64,219	56,512
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	64,219	56,512
普通株式の期中平均株式数(株)	1,388,040,913	1,387,801,783
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	280,053	323,027
(うち、新株予約権)	(280,053)	(323,027)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 ストックオプション(平成16年6月29日株主総会決議分)。 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 102,000株 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年・%)	担保	償還期限
当社	第30回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成9年 6月25日	10,000	10,000 (10,000)	3.275		平成24年 6月25日
	第31回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成9年 9月26日	10,000	10,000	3.125		平成29年 9月26日
	第40回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成10年 7月23日	10,000	10,000	3.0		平成30年 7月23日
	第48回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成12年 5月15日	10,000	10,000	2.5		平成32年 5月15日
	第51回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成13年 6月21日	10,000 (10,000)		1.44		平成23年 6月21日
	第52回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成14年 1月11日	10,000 (10,000)		1.47		平成24年 1月11日
	第53回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成14年 4月26日	20,000	20,000 (20,000)	1.58		平成24年 4月26日
	第55回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成14年 6月26日	10,000	10,000	1.65		平成26年 6月26日
	第56回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成14年 8月8日	10,000	10,000	2.42		平成34年 6月20日
	第57回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成14年 9月30日	10,000 (10,000)		1.16		平成23年 9月30日
	第58回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成14年 10月29日	10,000	10,000	2.9		平成44年 5月20日
	第60回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成14年 12月10日	10,000	10,000 (10,000)	1.2		平成24年 12月10日
	第61回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成14年 12月20日	10,000	10,000	2.615		平成44年 11月22日
	第62回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成15年 2月12日	10,000	10,000 (10,000)	1.0		平成25年 2月12日
	第64回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成15年 4月16日	10,000	10,000	1.5		平成34年 12月20日
	第65回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成15年 4月22日	20,000	20,000	2.04		平成44年 12月20日
	第66回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成15年 5月9日	10,000	10,000	0.785		平成25年 5月9日
	第67回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成15年 6月19日	10,000	10,000	1.72		平成45年 4月20日
	第68回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成15年 11月28日	10,000	10,000 (10,000)	1.395		平成24年 11月28日
	第69回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成16年 3月31日	10,000	10,000	1.349		平成26年 3月31日
	第70回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成16年 4月28日	10,000	10,000	1.675		平成26年 3月20日
	第71回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成16年 9月22日	10,000	10,000	1.75		平成26年 9月22日
	第72回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成16年 10月28日	10,000	10,000	2.28		平成36年 9月20日
	第73回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成17年 2月16日	10,000	10,000	1.409		平成27年 2月16日
	第74回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成17年 6月30日	15,000	15,000	1.443		平成28年 6月30日
	第75回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成17年 7月20日	10,000	10,000	1.295		平成27年 7月21日
	第76回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成17年 10月14日	10,000	10,000	1.572		平成27年 10月14日
第77回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成18年 10月24日	10,000	10,000	1.985		平成28年 10月24日	

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年・%)	担保	償還期限
当社	第78回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成19年 2月7日	10,000	10,000	1.88		平成28年 12月20日
	第79回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成19年 4月23日	10,000	10,000	1.79		平成29年 3月17日
	第80回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成19年 6月8日	10,000	10,000	2.305		平成39年 3月19日
	第81回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成19年 7月30日	10,000	10,000	2.045		平成29年 7月28日
	第82回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成19年 9月20日	10,000	10,000	1.825		平成29年 9月20日
	第83回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成19年 9月20日	10,000	10,000	2.385		平成39年 9月17日
	第84回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成19年 10月19日	15,000	15,000	2.52		平成39年 10月19日
	第85回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成19年 10月30日	10,000	10,000	1.975		平成31年 10月30日
	第86回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成19年 10月30日	10,000	10,000	2.425		平成39年 10月29日
	第87回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成19年 11月15日	20,000	20,000	1.77		平成29年 11月15日
	第88回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成19年 11月30日	10,000	10,000	1.805		平成31年 11月29日
	第89回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成20年 1月31日	10,000	10,000	2.075		平成35年 1月31日
	第90回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成20年 4月24日	10,000	10,000	1.65		平成30年 4月24日
	第91回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成20年 6月4日	10,000	10,000	2.005		平成30年 6月4日
	第92回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成20年 7月24日	15,000	15,000	1.84		平成30年 7月24日
	第93回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成20年 7月30日	10,000	10,000	2.555		平成40年 7月28日
	第94回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成20年 9月12日	10,000	10,000	1.72		平成30年 9月20日
	第95回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成21年 6月10日	15,000	15,000	1.87		平成31年 6月10日
	第96回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成21年 7月29日	10,000	10,000	1.62		平成31年 7月29日
	第97回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成21年 10月29日	10,000	10,000	1.53		平成31年 10月29日
	第98回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成22年 7月29日	10,000	10,000	1.165		平成32年 6月19日
	第99回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成23年 6月14日		15,000	0.553		平成28年 6月14日
	第100回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成23年 6月14日		10,000	0.811		平成30年 6月14日
	第101回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成23年 6月14日		15,000	1.262		平成33年 6月14日
	第102回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成23年 9月15日		20,000	1.103		平成33年 9月15日
	第103回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成23年 12月22日		10,000	0.459		平成28年 12月22日
	第104回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成23年 12月22日		10,000	1.095		平成33年 12月22日
	第105回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成24年 3月23日		20,000	1.178		平成34年 3月23日
	第54回無担保変動利付社債 * 1 (担保提供制限等財務上特約無)	平成14年 6月24日	10,000	10,000	1.655		平成26年 12月24日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年・%)	担保	償還期限
三菱地所 レジデンス(株)	第3回普通社債	平成19年 6月26日	10,000	10,000 (10,000)	2.77		平成24年 6月26日
* 2	在外子会社発行普通社債	平成23年 5月9日	千米\$ 77,690 (77,690) [6,330] [(6,330)]	千米\$ 80,215 (80,215) [6,235] [(6,235)]	1.409		平成24年 1月19日
合計			566,330 (36,330)	636,235 (76,235)			

* 1 金利スワップを利用しており、スワップ実行後の値を記載しております。

* 2 在外子会社であるRockefeller Group, Inc.の子会社が発行する社債を記載しております。なお、金利スワップ及び通貨スワップを利用しており、スワップ実行後の値を記載しております。また、[]内に各期末の為替レート（前連結会計年度81.49円/ドル、当連結会計年度77.74円/ドル）による円換算額を記載しております。

3 当期末残高のうち、1年以内に償還が予定されるものを（ ）内に内書で表示しております。

4 連結決算日後5年内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
76,200	30,000	40,000	20,000	70,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	245,613	231,888	0.63	
1年以内に返済予定の長期借入金	202,335	148,125	1.26	
1年以内に返済予定のリース債務	1,172	1,515		
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	789,543	846,651	0.99	平成25年～平成38年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	6,055	6,805		平成25年～平成32年
小計	1,244,721	1,234,986		
内部取引の消去	172,002	154,332		
合計	1,072,719	1,080,654		

(注) 1 平均利率は、当期末残高に対する当期末の利率を加重平均しております。なお、短期借入金、1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金には在外子会社の借入金を含んでおります。

2 当社及び連結子会社は、主としてリース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法を用いている為、リース債務の平均利率の記載を省略しております。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	164,279	286,870	49,794	148,953
リース債務	1,451	2,170	519	896

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	212,936	397,958	672,031	1,013,069
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	15,402	28,182	77,014	87,513
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,458	8,777	51,856	56,512
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.21	6.33	37.37	40.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.21	3.11	31.04	3.36

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,923	160,679
営業未収入金	28,815	30,897
販売用不動産	103,364	81,945
仕掛販売用不動産	18,552	18,662
開発用不動産	8,592	8,513
未成工事支出金	503	2,326
エクイティ出資	* ₆ 206,478	* ₆ 270,409
前払費用	11,572	10,720
関係会社短期貸付金	164,725	146,082
繰延税金資産	12,723	9,611
その他	12,370	15,961
貸倒引当金	1,696	3,138
流動資産合計	702,924	752,671
固定資産		
有形固定資産		
建物	* ₁ 1,283,750	* ₁ 1,336,264
減価償却累計額及び減損損失累計額	782,366	817,281
建物(純額)	501,384	518,983
構築物	* ₁ 26,085	* ₁ 26,797
減価償却累計額及び減損損失累計額	18,943	19,650
構築物(純額)	7,141	7,147
機械及び装置	* ₁ 9,442	* ₁ 9,597
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,881	7,352
機械及び装置(純額)	2,560	2,244
車両運搬具	9	15
減価償却累計額及び減損損失累計額	5	8
車両運搬具(純額)	4	7
工具、器具及び備品	12,001	12,358
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,453	8,882
工具、器具及び備品(純額)	3,548	3,476
土地	* ₁ , * ₅ 1,315,656	* ₁ , * ₅ 1,359,206
信託土地	1,148	65,196
建設仮勘定	22,513	21,379
その他	6,363	8,432
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,665	2,608
その他(純額)	4,698	5,823
有形固定資産合計	1,858,657	1,983,465
無形固定資産		
のれん	283	113
借地権	9,243	7,199
ソフトウェア	1,393	1,307
その他	717	711
無形固定資産合計	11,637	9,332

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	* ₃ 164,323	* ₃ 156,270
関係会社株式	542,482	566,637
関係会社社債	1,260	1,740
長期貸付金	1,284	1,266
関係会社長期貸付金	1,446	1,016
敷金及び保証金	79,227	83,604
破産更生債権等	1,025	709
長期前払費用	18,260	9,744
その他	2,081	1,693
貸倒引当金	548	424
投資その他の資産合計	810,842	822,257
固定資産合計	2,681,137	2,815,055
資産合計	3,384,061	3,567,727
負債の部		
流動負債		
営業未払金	9,802	15,054
短期借入金	50,750	46,250
1年内返済予定の長期借入金	143,750	112,520
1年内償還予定の社債	30,000	60,000
未払金	18,516	19,473
未払費用	6,673	6,546
未払法人税等	9,435	7,303
前受金	7,269	9,291
預り金	* ₂ 197,230	* ₂ 212,070
その他	894	1,289
流動負債合計	474,323	489,801
固定負債		
社債	520,000	560,000
長期借入金	495,334	601,814
受入敷金保証金	303,134	303,212
繰延税金負債	46,992	30,934
再評価に係る繰延税金負債	* ₅ 332,134	* ₅ 321,189
退職給付引当金	1,731	1,938
債務履行引受引当金	4,475	4,392
その他	45,576	51,019
固定負債合計	1,749,379	1,874,501
負債合計	2,223,703	2,364,303

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,373	141,373
資本剰余金		
資本準備金	170,485	170,485
資本剰余金合計	170,485	170,485
利益剰余金		
利益準備金	21,663	21,663
その他利益剰余金		
特別償却準備金	884	742
固定資産圧縮積立金	104,567	131,004
別途積立金	108,254	108,254
繰越利益剰余金	107,434	82,557
利益剰余金合計	342,803	344,222
自己株式	4,390	4,366
株主資本合計	650,272	651,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,028	47,262
土地再評価差額金	* ₅ 461,676	* ₅ 503,995
評価・換算差額等合計	509,705	551,258
新株予約権	381	451
純資産合計	1,160,358	1,203,423
負債純資産合計	3,384,061	3,567,727

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
ビル事業収益	351,079	395,043
住宅事業収益	90,073	19,121
都市開発事業収益	27,004	9,449
その他の事業収益	2,964	3,333
営業収益合計	471,123	426,947
営業原価		
ビル事業費用	230,519	273,342
住宅事業原価	84,674	19,711
都市開発事業費用	13,065	8,135
その他の事業費用	2,477	4,177
営業原価合計	* ₁ 330,736	* ₁ 305,366
営業総利益	140,386	121,580
販売費及び一般管理費	* ₂ 24,532	* ₂ 22,520
営業利益	115,853	99,060
営業外収益		
受取利息	1,040	1,198
受取配当金	* ₃ 6,931	* ₃ 9,741
その他	2,938	2,055
営業外収益合計	10,910	12,995
営業外費用		
支払利息	7,907	7,438
社債利息	10,466	10,573
固定資産除却損	* ₄ 5,764	* ₄ 4,737
その他	1,834	2,749
営業外費用合計	25,974	25,498
経常利益	100,790	86,557
特別利益		
固定資産売却益	-	1,341
特別利益合計	-	1,341
特別損失		
固定資産除却関連損	* ₄ 3,721	* ₄ 1,805
投資有価証券評価損	3,286	-
減損損失	-	* ₅ 17,780
土壌問題対策関連損	-	1,569
エクイティ出資評価損	11,132	3,011
災害による損失	* ₆ 1,834	-
サービスアパートメント事業関連損	-	3,618
診療所閉鎖関連損	-	1,296
特別損失合計	19,975	29,082
税引前当期純利益	80,814	58,816
法人税、住民税及び事業税	13,704	14,640
法人税等調整額	14,820	7,475
法人税等合計	28,525	22,115
当期純利益	52,289	36,700

【ビル事業費用明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産賃借料		74,484	32.3	81,367	29.8
減価償却費		41,813	18.2	38,466	14.1
不動産販売原価		6,407	2.8	36,584	13.4
租税公課		28,143	12.2	30,697	11.2
建物管理費用		28,385	12.3	29,446	10.8
水道光熱費		21,251	9.2	20,681	7.6
運営委託費		7,892	3.4	7,782	2.8
人件費		6,079	2.6	6,309	2.3
修繕維持費		3,676	1.6	3,401	1.2
営繕請負工事費		372	0.2	31	0.0
その他諸経費		12,013	5.2	18,574	6.8
合計		230,519	100.0	273,342	100.0

【住宅事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
直接販売原価 (土地代、造成費、建築費等)		57,206	67.6	13,878	70.4
人件費		3,078	3.6	787	4.0
事業受託工事費		14,859	17.5	132	0.7
その他諸経費		9,531	11.3	4,913	24.9
合計		84,674	100.0	19,711	100.0

(注) 原価計算方法は、個別原価計算法によっております。

【都市開発事業費用明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
エクイティ出資等投資関連費用 (優先出資証券等原価、 不動産賃貸費用、 不動産販売原価等)		11,402	87.3	6,836	84.0
人件費		1,140	8.7	950	11.7
その他諸経費		521	4.0	348	4.3
合計		13,065	100.0	8,135	100.0

【その他の事業費用明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
エクイティ出資関連費用		-	-	1,459	34.9
不動産賃貸費用		1,487	60.1	1,366	32.7
人件費		352	14.2	405	9.7
その他諸経費		637	25.7	946	22.7
合計		2,477	100.0	4,177	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	141,373	141,373
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	141,373	141,373
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	170,485	170,485
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	170,485	170,485
資本剰余金合計		
当期首残高	170,485	170,485
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	170,485	170,485
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	21,663	21,663
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,663	21,663
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	181	884
当期変動額		
特別償却準備金の積立	742	208
特別償却準備金の取崩	39	350
当期変動額合計	703	142
当期末残高	884	742
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	105,649	104,567
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	28,130
固定資産圧縮積立金の取崩	1,082	1,693
当期変動額合計	1,082	26,437
当期末残高	104,567	131,004
別途積立金		
当期首残高	108,254	108,254
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	108,254	108,254
繰越利益剰余金		
当期首残高	71,478	107,434

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	16,657	16,653
当期純利益	52,289	36,700
自己株式の処分	74	19
特別償却準備金の積立	742	208
特別償却準備金の取崩	39	350
固定資産圧縮積立金の積立	-	28,130
固定資産圧縮積立金の取崩	1,082	1,693
土地再評価差額金の取崩	18	18,608
当期変動額合計	35,955	24,876
当期末残高	107,434	82,557
利益剰余金合計		
当期首残高	307,227	342,803
当期変動額		
剰余金の配当	16,657	16,653
当期純利益	52,289	36,700
自己株式の処分	74	19
土地再評価差額金の取崩	18	18,608
当期変動額合計	35,576	1,418
当期末残高	342,803	344,222
自己株式		
当期首残高	3,886	4,390
当期変動額		
自己株式の取得	789	74
自己株式の処分	285	98
当期変動額合計	503	23
当期末残高	4,390	4,366
株主資本合計		
当期首残高	615,199	650,272
当期変動額		
剰余金の配当	16,657	16,653
当期純利益	52,289	36,700
自己株式の取得	789	74
自己株式の処分	211	78
土地再評価差額金の取崩	18	18,608
当期変動額合計	35,072	1,442
当期末残高	650,272	651,714

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	59,724	48,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,695	766
当期変動額合計	11,695	766
当期末残高	48,028	47,262
土地再評価差額金		
当期首残高	457,921	461,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,755	42,319
当期変動額合計	3,755	42,319
当期末残高	461,676	503,995
評価・換算差額等合計		
当期首残高	517,645	509,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,940	41,552
当期変動額合計	7,940	41,552
当期末残高	509,705	551,258
新株予約権		
当期首残高	305	381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	70
当期変動額合計	75	70
当期末残高	381	451
純資産合計		
当期首残高	1,133,150	1,160,358
当期変動額		
剰余金の配当	16,657	16,653
当期純利益	52,289	36,700
自己株式の取得	789	74
自己株式の処分	211	78
土地再評価差額金の取崩	18	18,608
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,864	41,622
当期変動額合計	27,208	43,065
当期末残高	1,160,358	1,203,423

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

投資有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

エクイティ出資

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産 個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛販売用不動産 同上

開発用不動産 同上

未成工事支出金 同上

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

但し、横浜ランドマークタワー及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

（主な耐用年数）

建物及び構築物 2～60年

機械及び装置 2～22年

車両運搬具 2～22年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用 定額法

5 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用処理

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を個別に検討して計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職による給付及び執行役員の退職による退職慰労金の支払いに備えるため、従業員については当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、執行役員については内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、過去勤務債務は発生時より、数理計算上の差異は翌事業年度より、それぞれ費用処理しております。

(3) 債務履行引受引当金

債務履行の引受に伴い発生する損失の見積額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金・社債

(3) ヘッジ方針

当社のリスクヘッジ取引は、当社の内部規定である「市場リスク管理規定」及び「リスク別管理要項」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクのヘッジを目的としております。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

9 営業収益の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

10 のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「土地」に含めて表示していた「信託土地」は重要性が増したため、当事業年度から区分掲記することに変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「土地」に表示していた1,316,805百万円は、「土地」1,315,656百万円、「信託土地」1,148百万円として組み替えております。

(損益計算書関係)

当事業年度より当社の組織を一部改正したことに伴い、セグメント区分についても変更しており、「資産開発事業収益」、「資産開発事業費用」を「都市開発事業収益」、「都市開発事業費用」に名称変更したほか、従来「資産開発事業収益」、「資産開発事業費用」に含めていた投資マネジメント事業に係る営業収益、営業原価を「その他の事業収益」、「その他の事業費用」に、「その他の事業収益」、「その他の事業費用」に含めていた注文住宅事業に係る営業収益、営業原価を「住宅事業収益」、「住宅事業原価」に計上しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、上記の変更による影響は軽微であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

* 1 国庫等補助金受入による圧縮記帳累計額は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	66百万円	75百万円
構築物	216百万円	216百万円
機械及び装置	13百万円	13百万円
土地	298百万円	298百万円
計	594百万円	603百万円

* 2 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する資産・負債は次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債		
預り金	189,314百万円	203,208百万円

* 3 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	65百万円	65百万円

4 偶発債務

(1) 保証債務

下記の金融機関借入金等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
(関係会社)		(関係会社)	
㈱菱栄ライフサービス	619百万円	㈱菱栄ライフサービス	523百万円
佐倉ゴルフ開発㈱	1,720百万円	佐倉ゴルフ開発㈱	1,390百万円
チェルシージャパン㈱	747百万円	チェルシージャパン㈱	540百万円
Paternoster Associates	35,782百万円 (267,250千英ポンド)	Paternoster Associates	35,100百万円 (267,250千英ポンド)
(その他)		(その他)	
従業員(住宅取得資金)	45百万円	従業員(住宅取得資金)	27百万円
計	38,914百万円	計	37,582百万円

佐倉ゴルフ開発㈱の債務について、債権者に対し当社は同社に対する共同出資者と連帯保証しておりますが、当社の負担割合は49%とすることで共同出資者と合意しております。

(2) 保証類似行為

下記の社債等に対し信用を補完することを目的とし、キープウェルアグリメント(同意書)を締結しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
MEC Finance USA	8,192百万円 (25,000千米ドル) (45,660千英ポンド)	MEC Finance USA	14,051百万円 (25,000千米ドル) (91,340千英ポンド)
計	8,192百万円	計	14,051百万円

* 5 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出
再評価を行った年月日 平成14年3月31日

* 6 エクイティ出資

エクイティ出資のうち、関係会社に該当する匿名組合及び特定目的会社に対する匿名組合出資及び優先出資等の金額は次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
匿名組合出資及び優先出資等	185,058百万円	240,372百万円

(損益計算書関係)

* 1 収益性の低下による簿価切下額は、以下の通りであり、営業原価に含めております。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
	298百万円	1,680百万円

* 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
出向者給料手当	3,986百万円	4,491百万円
従業員給料手当	3,474百万円	3,540百万円
退職給付引当金繰入額	2,614百万円	2,757百万円
公租公課	1,525百万円	1,258百万円
広告宣伝費	2,576百万円	1,177百万円
減価償却費	434百万円	462百万円
貸倒引当金繰入額	39百万円	337百万円
貸倒損失	24百万円	37百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	15%	4%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	85%	96%

* 3 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
受取配当金	3,752百万円	6,006百万円

* 4 以下の通り固定資産除却関連損を計上しました。

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

固定資産除却関連損3,721百万円は、大名古屋ビルの建て替え等に係る損失であります。

なお、営業外費用の固定資産除却損5,764百万円は、営業中の建物の造作等除却に係る経常的な損失であります。

当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

固定資産除却関連損1,805百万円は、大名古屋ビルの建て替え等に係る損失であります。

なお、営業外費用の固定資産除却損4,737百万円は、営業中の建物の造作等除却に係る経常的な損失であります。

* 5 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

主な用途	種類	場所
賃貸資産その他（計15ヶ所）	長期前払費用、建物等	神奈川県横浜市他

当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグループ化を行いました。なお、社宅等は共用資産としております。

その結果、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループ及び賃料水準の低下や市況の悪化等により収益性が著しく低下した資産グループ15件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17,780百万円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、長期前払費用7,492百万円、建物・構築物他7,065百万円、土地・信託土地3,222百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを主として5%で割り引いて算定しております。

* 6 前事業年度における東日本大震災によるものです。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	2,267	497	168	2,596
合計	2,267	497	168	2,596

(注)自己株式の株式数の増加497千株は、所在不明株主の株式の買取りによる増加265千株及び単元未満株式の買取りによる増加178千株並びに反対株主からの買取請求による増加54千株、減少168千株はストックオプション行使による減少125千株及び単元未満株式の売却による減少43千株によるものです。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	2,596	55	58	2,593
合計	2,596	55	58	2,593

(注)自己株式の株式数の増加55千株は、単元未満株式の買取りによる増加55千株、減少58千株はストックオプション行使による減少43千株及び単元未満株式の売却による減少15千株によるものです。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	-	1,304
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	-	688
リース投資資産	-	615

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	-	-	-	-	-	-

	当事業年度(平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	66	66	66	66	66	971
リース投資資産	13	14	15	16	18	538

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,062	2,050
1年超	41,717	40,626
合計	43,780	42,677

(貸主側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	169,143	158,994
1年超	446,636	446,687
合計	615,780	605,681

- 3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(借主側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高相当額
建物	6,064	3,113	2,951
機械及び装置	191	87	104
車両運搬具	39	23	15
工具、器具及び備品	473	335	138
合計	6,768	3,559	3,209

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高相当額
建物	2,042	1,275	766
機械及び装置	191	103	88
車両運搬具	39	30	8
工具、器具及び備品	213	146	66
合計	2,486	1,556	929

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,280	521
1年超	929	407
合計	3,209	929

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、未経過リース料期末残高から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により算定しております。

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,243	764
減価償却費相当額	1,243	764

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)
 子会社株式及び関連会社株式
 前事業年度末(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	6	34	28
合計	6	34	28

当事業年度末(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	6	40	33
合計	6	40	33

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
 (単位:百万円)

区分	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
子会社株式	537,048	561,202
関連会社株式	5,428	5,428

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	9,903百万円	9,182百万円
未払賞与	1,106百万円	968百万円
投資有価証券評価損	5,987百万円	5,219百万円
たな卸資産評価損	3,859百万円	2,840百万円
ゴルフ会員権評価損	345百万円	337百万円
固定資産評価損	45,493百万円	63,554百万円
土地再評価差額金	52,742百万円	28,422百万円
債務履行引受引当金	1,820百万円	1,565百万円
エクイティ出資評価損	5,268百万円	2,478百万円
組織再編に伴う事業移転	8,004百万円	7,114百万円
その他	11,265百万円	9,278百万円
繰延税金資産小計	145,797百万円	130,964百万円
評価性引当額	22,473百万円	40,423百万円
繰延税金資産合計	123,324百万円	90,540百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	64,748百万円	72,820百万円
退職給付信託設定益	9,825百万円	8,606百万円
土地再評価差額金	375,743百万円	322,609百万円
その他有価証券評価差額金	34,550百万円	25,484百万円
その他	4,858百万円	3,531百万円
繰延税金負債合計	489,727百万円	433,052百万円
繰延税金の純額(負債)	366,402百万円	342,512百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.28%	1.33%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.67%	4.96%
住民税均等割	0.02%	0.02%
回収可能性の検討による繰延税金資産の増減	3.00%	2.36%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	1.54%
その他	0.02%	0.30%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.30%	37.60%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額、以下同じ)は905百万円減少し、法人税等調整額の金額は同額減少しております。

更に、土地再評価に係る繰延税金負債の金額が45,407百万円、その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債の金額が3,586百万円減少し、純資産の部の土地再評価差額金、その他有価証券評価差額金がそれぞれ同額増加しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

定期借地契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

契約に基づく残存年数を使用見込期間と見積り、割引率は1.0%～2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	213百万円	217百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	78百万円
時の経過による調整額	3百万円	3百万円
期末残高	217百万円	299百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

以下の通り、一部の資産除去債務につきましては資産除去債務計上額より除いております。

(一部の有形固定資産に使用されている石綿について、当該有形固定資産を除去する際に、石綿障害予防規則の要求する特別な方法で除去する義務に係る債務)

当該有形固定資産につきましては、建物の解体時に石綿の除去義務が発生しますが、過去において多数の関係者との調整が必要な再開発等による取壊し以外に解体実績はなく、老朽化等を原因とする資産の物理的使用可能期間の予測による債務の履行時期の見積りが困難であり、具体的な経営計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。また、石綿対策として、テナント退去時等、除去工事が可能な状況になった石綿は適時自主的に除去を実施しておりますが、当該自主的な除去作業の今後の進捗について過去におけるテナントの退去実績等から合理的に見積ることが難しく、当該有形固定資産の解体時における残存石綿量を見積ることができません。さらに、当該石綿を除去するためのみにかかる費用を通常の解体費用と区分して見積ることは、困難であります。これらの理由から、決算日現在入手可能な証拠を勘案し最善の見積りを行いました。資産除去債務の範囲及び金額に対する蓋然性の予測が困難でありますので、当該債務について資産除去債務計上額から除いております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	835.84円	866.82円
1株当たり当期純利益金額	37.67円	26.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37.66円	26.44円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	52,289	36,700
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	52,289	36,700
普通株式の期中平均株式数(株)	1,388,083,819	1,387,801,783
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	280,053	323,027
(うち、新株予約権)	(280,053)	(323,027)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 ストックオプション(平成16年6月29日株主総会決議分)。 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 102,000株 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
三菱商事(株)	13,088,457	25,129
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,852,342	20,127
旭硝子(株)	22,703,030	15,937
三菱重工業(株)	23,469,976	9,411
(株)ニコン	3,510,000	8,817
三菱倉庫(株)	7,331,109	7,162
麒麟ホールディングス(株)	5,044,338	5,402
平和不動産(株)	21,370,500	4,808
三菱マテリアル(株)	17,397,000	4,558
三菱電機(株)	5,577,294	4,082
大成建設(株)	17,604,450	3,802
日本空港ビルデング(株)	3,111,400	3,388
東日本旅客鉄道(株)	565,200	2,944
東海旅客鉄道(株)	3,679	2,509
(株)三菱ケミカルホールディングス	5,646,000	2,495
トヨタ自動車(株)	598,462	2,136
横浜高速鉄道(株)	37,800	1,890
(株)八十二銀行	3,441,500	1,679
信越化学工業(株)	308,212	1,473
(株)横浜銀行	3,452,500	1,429
その他(157銘柄)	58,277,044	27,059
合 計	261,390,293	156,244

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
投資事業有限責任組合 出資金 1銘柄	80	25
新株予約権 34銘柄	238,785	0
合 計	-	25

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物 * 1, 2, 3	1,283,750	98,970	46,456	1,336,264	817,281	43,581 (6,673)	518,983
構築物 * 1, 2	26,085	1,552	839	26,797	19,650	1,096 (76)	7,147
機械及び装置 * 1, 2	9,442	655	500	9,597	7,352	540 (31)	2,244
車両運搬具	9	6	0	15	8	3	7
工具、器具及び 備品 * 1, 2	12,001	600	244	12,358	8,882	593 (14)	3,476
土地 * 1, 4	1,315,656	88,064	44,513 (3,097)	1,359,206	-	-	1,359,206
信託土地 * 1, 5	1,148	65,030	982 (125)	65,196	-	-	65,196
建設仮勘定 * 1, 6	22,513	135,653	136,787 (35)	21,379	-	-	21,379
その他 (その他の有形固定資産)	6,363	2,076	7	8,432	2,608	943	5,823
有形固定資産計 * 1, 2	2,676,971	392,608	230,331 (3,258)	2,839,249	855,783	46,758 (6,796)	1,983,465
無形固定資産							
のれん	850	-	-	850	737	170	113
借地権 * 1	9,243	62	2,105 (229)	7,199	-	-	7,199
ソフトウェア * 1	2,947	514	441 (0)	3,020	1,713	594	1,307
その他 (その他の無形固定資産) * 1	745	34	39 (4)	741	29	5	711
無形固定資産計 * 1	13,786	611	2,586 (233)	11,812	2,480	769	9,332
長期前払費用 * 1	23,547	2,068	9,894 (7,492)	15,721	5,976	976	9,744
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) * 1 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

* 2 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には減損損失累計額が含まれております。

* 3 建物の増加の主なものは、丸の内永楽ビル竣工 39,497百万円であります。

また、減少の主なものは、有楽町電気ビル販売用不動産への振替 16,159百万円であります。

* 4 土地の増加の主なものは、新宿フロントタワー取得 57,518百万円であります。

また、減少の主なものは、有楽町電気ビル販売用不動産への振替 16,288百万円であります。

* 5 信託土地の増加の主なものは、国際新赤坂ビル取得 55,298百万円であります。

* 6 建設仮勘定の増加の主なものは、新宿フロントタワー取得 73,460百万円であります。

また、減少の主なものは、新宿フロントタワー土地外への振替 73,623百万円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 * 1	2,245	3,562	156	2,088	3,562
債務履行引受引当金 * 2	4,475	69	-	151	4,392

(注) * 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

* 2 債務履行引受引当金の当期減少額(その他)は、債務履行引受見込額が減少したことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	6
普通預金	108,766
定期預金	51,900
小計	160,673
合計	160,679

(b) 営業未収入金

(ア) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	13,141
三菱地所ビルマネジメント(株)	2,655
(有)大手町開発	2,645
(独)都市再生機構	2,502
チェルシージャパン(株)	1,143
その他	8,808
合計	30,897

(イ) 営業未収入金の回収及び滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
28,815	426,947	424,865	30,897	93.2	25.5

(c) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び開発用不動産

(ア) 科目別内訳

科目	摘要	面積 (千㎡)	金額 (百万円)	主な内容
販売用不動産	土地	1,562	68,921	東京都千代田区所在土地建物
	建物	104	13,024	神奈川県横浜市西区所在土地建物
	計	-	81,945	千葉県千葉市所在土地 他
仕掛販売用不動産	土地	968	17,649	東京都新宿区所在土地
	建物	-	1,013	茨城県つくば市所在土地
	計	-	18,662	宮城県仙台市泉区 泉パークタウン 他
開発用不動産	土地	4,318	8,513	宮城県仙台市泉区 泉パークタウン 他
	建物	-	-	
	計	-	8,513	
合計	土地	6,849	95,083	
	建物	104	14,037	
	計	-	109,121	

(注) 土地には借地権等が含まれております。

(イ) 地域別内訳

摘要	面積		金額 (百万円)
	土地 (千㎡)	建物 (千㎡)	
北海道	2,707	10	8,662
東北	2,116	27	26,699
関東	834	41	66,544
中部	1,122	-	1,111
近畿	62	24	6,103
中国・四国	6	-	0
合計	6,849	104	109,121

(注) 土地には借地権等が含まれております。

(d) 未成工事支出金

摘要	金額 (百万円)
請負工事に係る未完成工事支出金	2,326
合計	2,326

(e) エクイティ出資

摘要	金額(百万円)
特定目的会社出資金	186,841
匿名組合出資金	65,384
不動産投資信託	9,984
その他	8,199
合計	270,409

固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
三菱地所レジデンス(株)	302,293
Rockefeller Group, Inc.	114,922
チェルシージャパン(株)	24,436
(株)サンシャインシティ	23,968
MEC Holdings-1 UK Limited	22,669
その他	78,346
合計	566,637

流動負債

(a) 営業未払金

相手先	金額(百万円)
三菱地所ビルマネジメント(株)	4,197
(株)三菱地所プロパティマネジメント	3,074
みずほ信託銀行(株)	850
新宿都税事務所	729
(株)ナカノフード建設	537
その他	5,664
合計	15,054

(b) 預り金

相手先	金額(百万円)
三菱地所レジデンス(株)	106,753
三菱地所ビルマネジメント(株)	24,789
(株)三菱地所プロパティマネジメント	15,658
三菱地所リアルエステートサービス(株)	13,288
三菱地所リテールマネジメント(株)	8,539
その他	43,042
合計	212,070

固定負債

(a) 社債

摘要	金額(百万円)
第105回無担保社債ほか	560,000
合計	560,000

(注) 明細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(b) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	66,500
明治安田生命保険(相)	60,000
(株)日本政策投資銀行	59,314
(株)常陽銀行	30,000
第8回シンジケートローン	29,000
その他	357,000
合計	601,814

(注) 第8回シンジケートローンの貸出人は(株)三菱東京UFJ銀行他10社であります。

(c) 受入敷金保証金

摘要	金額(百万円)
敷金	234,520
保証金	68,691
合計	303,212

(d) 再評価に係る繰延税金負債

摘要	金額(百万円)
土地再評価に係る繰延税金負債	321,189
合計	321,189

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所 手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告掲載URL http://www.mec.co.jp/j/group/koukoku/index.htm
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しの請求をする権利以外の権利を有していません。
2. 当社は、平成21年4月30日を効力発生日とする藤和不動産(株)との株式交換に伴い、株券電子化制度実施施行時に同社が開設した特別口座に係る地位を承継していることから、旧藤和不動産(株)株主のための特別口座管理機関は引き続き中央三井信託銀行(株)(東京都港区芝三丁目33番1号)であります。
 なお、中央三井信託銀行(株)は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、商号・住所を三井住友信託銀行(株)(東京都千代田区丸の内一丁目4番1号)に変更しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書

事業年度	自 平成22年4月1日	平成23年6月29日
(第107期)	至 平成23年3月31日	関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年9月30日
関東財務局長に提出。

第107期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の有価証券報告書に対する訂正報告書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日
関東財務局長に提出。

(4) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成23年6月7日
平成23年9月8日
平成23年12月16日
平成24年3月16日
平成24年4月20日
平成24年5月24日
関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書

平成23年6月29日
平成23年7月1日
平成23年7月29日
平成23年8月11日
平成23年8月16日
平成23年9月30日
平成23年11月11日
平成24年2月13日
平成24年2月17日
関東財務局長に提出。

(6) 四半期報告書及び
確認書

(第108期第1四半期)	自 平成23年4月1日	平成23年8月11日
	至 平成23年6月30日)	関東財務局長に提出。
(第108期第2四半期)	自 平成23年7月1日	平成23年11月11日
	至 平成23年9月30日)	関東財務局長に提出。
(第108期第3四半期)	自 平成23年10月1日	平成24年2月13日
	至 平成23年12月31日)	関東財務局長に提出。

(7) 臨時報告書

平成23年7月1日
関東財務局長に提出。

平成23年6月29日開催の当社第112回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

平成23年7月29日
関東財務局長に提出。

当社は、平成23年7月29日開催の取締役会において、会社法第236条第1項、第238条第1項及び第2項並びに第240条第1項の規定に基づき、新株予約権の募集事項を決定し、当社の取締役(社外取締役を除く10名)に対して、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

平成24年2月17日
関東財務局長に提出。

平成24年2月16日開催の当社取締役会において、代表取締役の異動を決議致しましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき提出するものであります。

(8) 臨時報告書の訂正報告書

平成23年8月16日
関東財務局長に提出。

平成23年7月29日提出の臨時報告書に対する訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

三菱地所株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 義勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 高雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 伊智郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱地所株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱地所株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱地所株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三菱地所株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

三菱地所株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 義勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 高雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 伊智郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱地所株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの平成23年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱地所株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。